



日本中央競馬会
特別振興資金助成事業

平成22年度全国優良畜産経営管理技術発表会 《 第50回農林水産祭参加行事 》

平成 22 年 11 月 8 日

主催 社団法人 中央畜産会
社団法人 全国肉用牛振興基金協会

後援 農 林 水 産 省

第 50 回農林水産祭参加行事

平成 22 年度全国優良畜産経営管理技術発表会

主 催 社団法人 中央畜産会
社団法人 全国肉用牛振興基金協会

後 援 農林水産省

開催日時 平成 22 年 11 月 8 日（月）13：00～17：40

開催場所 機械振興会館
東京都港区芝公園 3 - 5 - 8

= 次 第 =

13：00～ 開 会

13：10～ 業績発表

16：15～ 審査講評

16：35～ 表彰式

17：40～ 閉 会

目次

I	平成 22 年度発表事例一覧	1
II	平成 22 年度全国優良畜産経営管理技術発表会審査委員	3
III	発表事例の概要	5
	■ 酪農経営	
1	有限会社 リゲルファーム (北海道紋別郡遠軽町)	7
2	網野 一雄・網野 喜久美 (長野県伊那市)	23
3	大井 幸男 (岐阜県羽島市桑原町)	33
4	永禮 淳一・永禮 明美 (岡山県津山市)	51
	■ 肉用牛繁殖経営	
5	渡辺 健介・渡辺 恵子 (福島県伊達郡川俣町)	67
	■ 肉用牛一貫経営	
6	榛澤 保彦・榛澤 恵美子 (北海道釧路市)	79
7	関 克史 (新潟県長岡市)	93
	■ 養豚経営	
8	有限会社 河井ファーム肉よし (三重県志摩市阿児町)	107
9	有限会社 関紀産業 (大阪府泉佐野市)	121
10	有限会社 黒木養豚 (鹿児島県肝属郡肝付町)	137
	■ 採卵鶏経営	
11	有限会社 三喜鶏園 (群馬県高崎市下里見町)	149
12	株式会社 西垣養鶏場 (兵庫県豊岡市但東町)	159
IV	これまでの受賞事例	175
V	平成 22 年度全国優良畜産経営管理技術発表会開催要領	185

I 平成 22 年度発表事例一覧

■ 酪農経営

地域資源を万遍なく利用して、地域に適合して地域に優しい、
地域と歩む大型酪農経営の展開

北海道紋別郡遠軽町

有限会社 リゲルファーム

親から子へ
ゆとりと資源循環型の酪農経営をめざして

長野県伊那市

網野 一雄

網野 喜久美

データを活用した経営改善 高次元の経営をめざす!!
～経営改善から生まれた「ゆとり」を地域貢献に活かす～

岐阜県羽島市桑原町

大井 幸男

改革の序章、粗飼料地産地消への大転換
～ 0 → 100 (零から百へ) ～

岡山県津山市

永禮 淳一

永禮 明美

■ 肉用牛繁殖経営

遊休資源を活かした中山間地域における私の「肉用牛繁殖経営」5カ年のあゆみ!
～0からの増頭戦略～

福島県伊達郡川俣町

渡辺 健介

渡辺 恵子

■ 肉用牛一貫経営

未利用資源の活用と「土一草一牛」が調和して高い飼料自給率を実現した、
環境にやさしい牛肉生産の取り組み

北海道釧路市

榛澤 保彦

榛澤 恵美子

新潟県中越大震災からの復興への道のり
～美しい故郷で日本一の牛作りを目指して～

新潟県長岡市

関 克史

■ 養豚経営

美味しさは健康な豚から、安全は基本に忠実な防疫意識から
～地元で愛される豚肉『パールポーク』に夢を託して～

三重県志摩市阿児町

有限会社 河井ファーム肉よし

家族・仲間と築くエコブランド豚「川上さん^ち家の^{いぬなきぶた}犬鳴豚」

大阪府泉佐野市

有限会社 関紀産業

高い生産性・収益性の実践と多様なニーズに応えられる
かごしま黒豚の生産を目指して

鹿児島県肝属郡肝付町

有限会社 黒木養豚

■ 採卵鶏経営

こだわりたまごで挑んだ6次産業化
～卵価に左右されない安定経営を目指して～

群馬県高崎市下里見町

有限会社 三喜鶏園

「本当に美味しい農産物を消費者に届けたい！」
地域農産物の6次産業化で過疎化地域の活性化を図る
山の中の行列店“たまごかけご飯専門店「但熊（たんくま）」”

兵庫県豊岡市但東町

株式会社 西垣養鶏場

Ⅱ 平成 22 年度全国優良畜産経営管理技術発表会審査委員

■ 審査委員長

横溝 功 岡山大学大学院環境学研究科 教授

■ 審査委員 (五十音順)

小澤 壯行 日本獣医生命科学大学応用生命科学部 准教授

梶 雄次 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構
畜産草地研究所 研究管理監

斎藤 武至 日本大学生物資源科学部 専任講師

関澤 竜朗 社団法人全国農業改良普及支援協会 専門調査員

武田 航 社団法人中央畜産会事業第一統括部 主幹

早川 治 日本大学生物資源科学部 准教授

吉田 宣夫 国立大学法人山形大学農学部附属
やまがたフィールド科学センター 教授

Ⅲ 発表事例の概要

地域資源を万遍なく利用して、地域に適合して地域に優しい、地域と歩む大型酪農経営の展開



有限会社 リゲルファーム
北海道紋別郡遠軽町

推薦理由

有限会社リゲルファームは、平成16年に2戸の酪農家によって設立された、酪農・肉用牛および畑作を営む農業法人である。

[その取り組みについて]

共同法人化は、後継者不足のなかで労働力を確保し酪農を将来にわたって継続していくための方策の一つであり、また雇用労働により地域の雇用確保にもなっている。

マメ科牧草の新品種であるガレガの作付けやヒマワリの飼料化は、自給飼料面積が狭小なこの地域で飼料自給率の向上を図るための取り組みであり、またヒマワリの作付けは景観作物として地域の観光資源にも寄与している。

カラマツの間伐材を活用した牛舎施設は、単に低コスト、快適性だけではなく、地域の重要な産業であり資産である林業を守るとともに、森林の保護、環境保全にもつながっている。

また、畑作（秋まき小麦）との複合という経営形態が、収入の補完、堆肥還元用地の確保、小麦の副産物である麦稈を敷料として活用できる。そして、近隣の畑作農家とも連携を図り、麦稈等と堆肥を交換することにより、敷料の安定確保、地域の畑作地の地力維持と環境に負荷をかけない酪農経営につながっている。

また、乳牛資源を活用して受精卵移植等により和牛生産を行い、また町和牛振興会会長として地域の和牛振興の先頭にたっている。

これらの取り組みは、地域の課題に対処し、地域とともに歩む酪農経営を確立して、地

域の重要な産業である酪農経営を将来にわたって継続させていくための取り組みである。

この農場の名称にもなったリゲル（オリオン座の一等星）のごとく、満天の空高く燦然と輝く、地域の酪農の道標となる事例であることから、本年度の経営部門に推薦するものである。

（北海道優良事例選定等委員会委員長 岡本 全弘）

発表事例の内容

1 地域の概況

遠軽町は、北海道の東北部、オホーツク総合振興局管内のほぼ中央、内陸部に位置し、平成 17 年に旧遠軽町、生田原町、丸瀬布町、白滝村の 4 町村が合併して誕生した、東西 47km、南北 46km にわたる面積 1,332k m²、人口 2 万 2,000 人余りの緑豊かなまちである。

遠軽町を貫流する湧別川の上流に位置し、多くの支流が合流し、そこに広がる肥沃な大地は、開拓当初から農耕地に適した環境として繁栄してきた。



遠軽町は、亜寒帯低温乾燥地帯に属しているが、沿岸から 20km しか離れていないためオホーツク海型気候地域の特色ももっている。梅雨や台風の影響を受けることが少なく、北海道の東北部にありながら年間を通して温和で暮らしやすいまちである。5 月～9 月は、オホーツク海高気圧の影響を受けて低温となることもあるが、比較的温和で秋から冬にかけては雨量も少なく晴天乾燥の日が続く。冬は北西の季節風と流氷の影響を受け、氷点下 20℃を下回ることも珍しくないが、山地を除くと積雪は比較的少ない。

遠軽町の農業は、畑作面積が 1,263ha であり、そのうち秋まき小麦 611ha、てんさい 191ha のほか馬鈴薯、スイートコーン、かぼちゃ、アスパラガス、しそ等、多彩な作物が生産されている。飼料作物は、牧草地 3,131ha、飼料用とうもろこし 1,193ha となっている。

農家戸数は 206 戸で、うち乳用牛は 77 戸、肉用牛は 18 戸が飼養している。

同町の牛飼養頭数をみると、乳用牛 9,359 頭うち経産牛頭数は 5,572 頭、黒毛和種が 838 頭、ホルスタイン種・交雑種等の肉用牛が 1,002 頭となっている。

酪農では町全体の出荷乳量は 4 万 7,468t、1 戸当たりの経産牛頭数は 70.5 頭、出荷乳量 600t、経産牛 1 頭当たり乳量 8,519kg となっている（平成 21 年 12 月現在の数値）。

2 経営・生産の内容

1) 労働力の構成 (平成 22 年 6 月現在)

区分	経営主との 続柄	年齢	農業従事日数 (日)		部門または作業担当	備考
				うち畜産部門		
構成員	代表取締役	63	365	365	飼養管理、外部対応	役員
	取締役 (代表の長男)	35	365	365	全般	役員
	取締役	57	365	365	飼養管理、外部対応	役員
従業員	正職員A		300	300	飼養管理全般	
	正職員B		300	300	飼養管理全般	
	正職員C		300	300	搾乳	
	正職員D		300	300	搾乳	
	正職員E		300	300	飼養管理全般	
臨時雇	延べ人日		4人×300日		搾乳・雑用	

2) 収入等の状況 (平成 21 年 1 月～12 月)

(単位：円)

項目		金額	備考
酪農 収入	生乳販売	165,570,957	補助金含む
	初生牛販売	14,712,788	和牛 11,390,903 含む
	育成牛販売		
	奨励・補填金等	28,745,573	
	乾草・堆肥		
	共済金		
	その他		
計		209,029,318	
農外収入		12,213,754	

3) 土地所有と利用状況

区分		実面積(ha)		飼料生産利用延べ面積(ha)	
			うち借地面積		うち借地面積
耕地	水田				
	転作田				
	飼料畑	61.0	58.7	61.0	58.7
	未利用地				
	計	61.0	58.7	61.0	58.7
草地	個別利用地	121.0	119.7	242.0	239.4
	共同利用地				
	計	121.0	119.7	242.0	239.4
	野草地				
	山林原野				

※構成員所有分も借地として取り扱い

4) 自給飼料の生産と利用状況 (平成 21 年)

使用 区分	飼料の 作付体系	面 積 (a)		所有 区分	総収量 (t)	主な利用形態等 (採草の場合)
		実面積	延べ面積			
採 草	チモシー主体	2,220 a	4,440 a	自己 1.3ha 借地 119.7ha	4,521 t	1 番 : 乾草 2 番 : サイレージ
	チモシー・ガレガ混播	6,660 a	13,320 a			サイレージ
	チモシー・ルーサン混播	2,220 a	4,440 a			サイレージ
飼料畑	とうもろこし	6,100 a	6,100 a	自己 2.3ha 借地 58.7ha	3,879 t	サイレージ
放 牧	(育成用)	1,000 a	1,000 a			

5) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績（平成 21 年 1 月～12 月）

経営の概要	労働力員数 (畜産部門・2000時間換算)		家族・構成員	4.4 人
			雇用・従業員	3.0 人
	経産牛平均飼養頭数			225.2 頭
	飼料生産用地延べ面積			29,300 a
	年間総産乳量			2,035,810 kg
	年間総販売乳量			2,035,810 kg
	年間子牛販売頭数			ホル 113・和牛 25 頭
	年間育成牛等販売頭数			和牛初妊 8 頭
収益性	酪農部門年間総所得			11,199,221 円
	経産牛 1 頭当たり年間所得			49,730 円
	所得率			6.2 %
	経産牛 1 頭当たり	部門収入		800,549 円
		うち牛乳販売収入		735,217 円
		売上原価		822,227 円
		うち購入飼料費		319,290 円
うち労働費		106,839 円		
うち減価償却費		146,276 円		
生産性	牛乳生産	経産牛 1 頭当たり年間産乳量		9,040 kg
		平均分娩間隔		13.8 カ月
		受胎に要した種付回数		2.1 回
		牛乳 1 kg 当たり平均価格		81.3 円
		乳脂率		4.13 %
		無脂乳固形分率		8.72 %
		体細胞数		19 万個/ml
		細菌数		0.1 万個/ml
	粗飼料	経産牛 1 頭当たり飼料生産延べ面積		130 a
		借入地依存率		98.0 %
	乳飼比（育成・その他含む）			43.4 %
	生乳 100kg 当たり差引生産原価			8,383 円
	経産牛 1 頭当たり投下労働時間			66 時間
安全性	経産牛 1 頭当たり借入金残高（期末時）		1,059,327 円	
	経産牛 1 頭当たり年間借入金償還負担額		177,063 円	

(2) 技術等の概要

地帯区分	中山間	
飼養品種	ホルスタイン	
後継者の確保状況	有	
飼養・搾乳	飼養方式	フリーストール
	搾乳方式	パラレル 12 頭ダブル
	牛群検定事業	有
飼料	自家配合の実施	無
	TMR の実施	有
	通年サイレージ給与の実施	有
	食品副産物の利用	無
繁殖・育成	ET の活用生産の実施	有 黒毛和種
	F ₁ 生産の実施	有 ET で受胎しない場合のみ
	カーフハッチの飼養	有 自家作製
	採食を伴う放牧の実施	有 乳牛育成牛・和牛
	経産牛の自家産割合	100%
販売	加工・販売部門の有無	無
	地産地消の取り組み	無
その他	肥育部門の実施	無
	協業・共同作業の実施	有 2 戸協業法人
	施設・機器具等の共同利用	有 牧草播種 4 戸、牧草収穫 2 戸共同
	共同堆肥センターの利用	無
	ヘルパーの活用	有 8-9 日/年
	コントラクターの活用	有
	公共育成牧場の利用	
生産部門以外の取り組み		

6) 主な施設・機械の保有状況

種類	名称
畜舎・施設	牛舎(フリーストール・カラマツ材)、ミルクパーラー(パラレル12頭ダブル)、哺育舎(カラマツ材)、育成牛舎(旧搾乳牛舎改造)、堆肥舎(鉄骨1基、カラマツ材1基)、飼料調製庫、バンガーサイロ6基 他
機械・器具	哺乳ロボット2基、バルククーラー、トラクター9台、自給飼料調製機械(プラウ、ハロー、ケンブリッジローラー、モアコン、ヘイテッター、ロールベラー、ラッピングマシン、ベールグラブ、ハーベスター、テッピングワゴン、マニアスプレッター等)、ミキサー、牛床マット、ふん尿処理機械・器具(バーンスクレーパー、バーンクリーナー)、他

7) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	混合処理
処理方法	フリーストール牛舎→フロントローダー→堆肥舎(鉄骨)→《2週間程度》 →畑地近くの堆肥舎(カラマツ材) →《麦稈、給与できない乾草、シソ殻を混合、切り返して堆肥化:半年》 →自家圃場散布・近隣の畑作農家へ
敷料	自家農場での麦稈と他の麦作農家との交換による麦稈およびオガクズを敷料として利用。また敷料にはシソ栽培農家と交換した青シソの搾り粕を水分調整に使っており、青シソの香りで牛舎内の臭いを防いでいる。

(2) 利用の内容

内容	割合 (%)	用途・利用先等
販売		
交換	50%	麦作農家 シソ栽培農家
無償譲渡		
自家利用	50%	

3 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養頭（羽）数		飼料作付面積		経営・活動の内容	
		(鹿野)	(久須田)	(鹿野)	(久須田)	(鹿野)	(久須田)
昭和25年	酪農						
昭和33年	酪農	経産牛2				一憲氏の先代が酪農経営開始	
昭和55年	酪農 畑作					現在地に移転	小麦生産開始
昭和62年	酪農・ 肉用牛					S59～60年の生乳生産調整による影響から和牛繁殖牛を導入（妊娠牛3頭）	
平成2年	酪農・ 肉用牛					和牛受精卵移植を開始	広島県より和牛繁殖雌牛を導入し、素牛生産開始
平成5年							
平成6年						生田原町に黒毛和種牛肥育施設完成	
平成7年						鹿野憲嗣氏が就農	
平成10年	酪農・ 肉用牛 畑作					小麦部門導入	
平成11年							久須田栄治氏が生田原町農協組合長に就任（5月） ※上湧別町農協と遠軽町農協が合併、えんゆう農協が発足
平成14年		乳経産 60 乳育成 35 和繁殖 40 和育成 50	乳経産 35 乳育成 25			ガレガの作付け開始	
平成15年						鹿野牧場が頭数増や施設不足等で労力的に厳しくなってきたことと、久須田氏がJA組合長に就任し久須田牧場も労力的に厳しくなっていたことから共同経営を検討（9月） 育成牛部門の一部共同飼養開始（10月） 法人の定款を作成 ミキサーフィーダー導入 TMRによる餌の共同化開始	

年次	作目構成	飼養頭（羽）数	飼料作付面積	経営・活動の内容
平成16年	酪農 肉用牛 畑作	乳牛経産 106・育成 70 和牛繁殖 42・素牛 27	採草 86ha 放牧 13ha デントコーン 25ha	有限会社リゲルファーム設立 バンカーサイロ 6 基建設 カラマツ材を使用したフリーストール畜舎建築 ミルクキングパーラー・バルククーラー設置、鹿野憲嗣氏、北海道農業士取得
〃 17年		乳牛経産 181・育成 53 和牛繁殖 37・素牛 37	採草 91ha 放牧 13ha デントコーン 25ha	旧遠軽町、生田原町、丸瀬布町、白滝村の 4 町村が合併して遠軽町が誕生
〃 18年		乳牛経産 186・育成 110 和牛繁殖 22・素牛 27	採草 85ha 放牧 10ha デントコーン 31ha	J A えんゆう、J A まるせつぶ、J A 生田原町が合併し、新生「J A えんゆう」が発足 カラマツ材堆肥舎建設
〃 19年		乳牛経産 197・育成 127 和牛繁殖 28・素牛 18	採草 85ha 放牧 10ha デントコーン 36ha	平成 19 年度間伐材用途開拓事業（全国森林組合連合会）によりカラマツドーム型畜舎（哺育舎）を建築（竣工 20 年） 携帯電話を使った牛の分娩監視システムの導入
〃 20年		乳牛経産 234・育成 131 和牛繁殖 15・素牛 41	採草 85ha 放牧 10ha デントコーン 48ha	緑肥用ヒマワリ飼料化に向けた取り組み開始 北海道農業研究センター主催の研究会でガレガ栽培等について発表（11/21）
〃 21年		乳牛経産 223・育成 145 和牛繁殖 15・素牛 35	採草 111ha 放牧 10ha デントコーン 61ha その他 自経営の小麦畑等 11ha から、他経営の小麦畑等 4ha からヒマワリを収穫	緑肥用ヒマワリ飼料化の取り組みが、新聞・雑誌等に取り扱われる
〃 22年		乳牛経産 242・育成 136 和牛繁殖 19・素牛 20 ※H22. 2		

2) 過去5年間の生産活動の推移

項目	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
畜産部門労働力実員数(人)	3+従3	3+従3+臨2	3+従4+臨4	3+従4+臨4	3+従4+臨4
飼養頭数(頭)〔各年6月〕	【乳牛】 経産牛 181 育成牛 53 【黒毛和種】 繁殖牛 37 素牛 37	【乳牛】 経産牛 186 育成牛 110 【黒毛和種】 繁殖牛 22 素牛 27	【乳牛】 経産牛 197 育成牛 127 【黒毛和種】 繁殖牛 28 素牛 18	【乳牛】 経産牛 234 育成牛 131 【黒毛和種】 繁殖牛 15 素牛 41	【乳牛】 経産牛 223 育成牛 145 【黒毛和種】 繁殖牛 15 素牛 35
販売・出荷量等(kg)	【生乳】 1,159,597	【生乳】 1,553,706	【生乳】 1,659,577	【生乳】 1,831,143	【生乳】 2,035,810
畜産部門の総売上高(円) 〔クミカン取引分〕	139,295,000	145,310,766	139,295,290	158,644,813	190,354,129
主産物の売上高(円) 〔生乳(補給金含む)〕	111,778,000	119,222,873	111,778,359	135,875,307	164,245,586

従：従業員、臨：臨時雇

4 特色ある経営・生産活動の内容

1) 地場のカラマツ材を使った、環境にやさしく使い易い畜舎等の整備

リゲルファームでは、カラマツの間伐材を利用した畜舎や堆肥舎を建設している。カラマツ牛舎は、①畜舎の中の温度や湿度の調整機能があり、牛へのストレスが少ない、②強度が強く、サビや腐食の発生の心配がないのでメンテナンス費用も比較的かからない、③鉄骨造やブロック造に比べ固定資産税の課税税率が低い、等の利点がある。

また、地場の大切な資源である森林は、地球温暖化の原因の一つと言われている二酸化炭素を吸収するとともに、森林の木材・間伐材を利用することにより森林の荒廃を防ぎ、林業の振興、地域の活性化へとつながる。森林資源を農業と林業で循環利用していく、地球にやさしい取り組みとなっている。リゲルファームでは、森林組合や林産流通加工と連携して、木材・間伐材を活用した牛舎施設の積極的な普及啓蒙・利用を進めている。

2) 飼料自給率向上を図るため、ガレガの作付け、緑肥ヒマワリの飼料への利用

リゲルファームでは、飼料自給率の向上を図るため、収量が高く高栄養価の飼料作物の作付けに取り組んでいる。

牧草地の生産性と栄養価を向上させるためには、乾物収量が多く栄養価の高いマメ科牧草を取り入れることが有効であるが、その中でガレガは、イネ科牧草との混播適性があるだけでなく永続性にも優れている特徴があることから、平成14年に鹿野氏が導入し、法人化した後も作付けしている。ガレガは、収量も高く、栄養成分も良好で嗜好性も高いなどから作付面積も増えてきており、現在チモシーとの混播で30haを作付けしている。

なお、このガレガは、栄養面・嗜好性に優れたマメ科牧草として、関係機関等が推進してきた経緯があるが、実際にはなかなか定着せず頭を悩ませている生産者が多い。そうし

た中、リゲルファームは、良好な実績を残しているため、各地から見学者があり、昨年には（独）農業・食品産業技術総合研究機構 北海道農業研究センター主催のセミナーにおいて報告を行うまで成果を上げている。

一方、ヒマワリは、「秋まき小麦の収穫後に畑地が遊んでいるのはもったいない。牛の飼料になるものでその年に収穫（次年には他の作物を作付ける）できるものはないか」と検討し、平成20年から緑肥および景観作物として作られていたヒマワリを作付けした。ヒマワリの飼料化については農業改良普及センターやホクレン等の協力を得て行ったが、十分に飼料として利用できることが実証され、作付けを増やしていく予定である。

なお、ヒマワリを飼料化するのは上物のみである。本来は上物も畑にすきこむ事例がほとんどだが、根があればVA菌根菌の働きによりリン酸吸収量が増大し、地力向上という目的は果される。

多頭数飼養になりつつあるリゲルファームでは、飼料面積が限られてくるなかで、良質な粗飼料を必要な量だけ確保するためのいくつかの取り組みがなされ、結果としてTDN自給率50%超という、この頭数規模としては高い数値を実現している。

3) 小麦→緑肥用ヒマワリ→飼料用とうもろこしの輪作体系

リゲルファームでは、秋まき小麦収穫の直後に緑肥用ヒマワリを栽培、さらにヒマワリの後作にデントコーンを栽培する輪作体系をとっている。秋まき小麦を収穫した後の畑地が翌年の作付まで空いてしまうことから地力維持のためヒマワリを作付けしたが、ヒマワリは景観作物でもあり、観光客が車を停めてシャッターを切るなど地域の観光資源にもなっていた。

また、ヒマワリの後作に栽培するデントコーンの生育が良くなるなどの効果もあり、更にヒマワリの飼料化も進めており、土地の有効活用により、景観保全と生産性向上および自給飼料確保が図られている。

4) 高収量に裏づけされた、牧草・飼料用とうもろこし生産技術

リゲルファームは、前述した輪作体系、適切な肥培管理、計画的な草地更新（5～6年毎）などにより、高い収量を実現している。

- ・2009年の牧草生収量は、遠軽町平均が3,737kg/10a に対し、リゲルファームは4,110kg/10a
- ・2009年の飼料用とうもろこし収量は、遠軽町平均が5,130kg/10a に対し、リゲルファームは6,359kg/10a

※網走農業改良普及センター遠軽支所提供資料より

5) 配合飼料を抑えつつ、高乳量を実現する生乳生産

前述した自給飼料の高収量もあり、配合飼料の給与量は、経産牛1頭1日当たり8kgと、低く抑えられている。しかしながら、経産牛1頭当たり年間9,000kg以上の乳量を実現していることは、自給飼料の品質についても大変良好であることが窺える。

ただし、乳飼比が40%超と高くなっている。これは、牛の健康を考え、ビタミン・ミネラル等のサプリメントに費用をかけているためである。配合飼料のみで乳飼比を算出すると、34%程度になる。

配合飼料価格が高止まりし、乳価の動向も先が見えない昨今、配合飼料を抑えて高い乳量を得る技術は、安定した酪農経営を推進する上で、模範となる経営である。

6) 堆肥の自家利用および近隣畑作農家の副産物との交換で、環境に負荷をかけない畜産

堆肥は、自家圃場の小麦、デントコーン畑、更新草地等に投入するほか、約半量は近隣の畑作農家と敷料に仕向ける麦稈や青シソ搾り粕と交換することで、堆肥の有効活用と環境に負荷をかけない畜産に取り組んでいる。

乳牛の大規模飼養にもかかわらず、畑地も確保して堆肥の還元用地を確保。畑作圃場の近くに堆肥舎を建設して堆肥の投入作業等がやり易く利用しやすいようにした。また堆肥を利用する畑作農家の意見を聞き、畑作農家が利用しやすいようスラリーではなく堆肥処理を選択した。

一般的に大規模酪農経営では、ふん尿処理に苦慮する事例が多いが、リゲルファームでは、ふん尿を重要な資源と捉え積極的に活用し、環境保全、経営安定に寄与している。

7) 携帯電話とパソコンによる牛の分娩を監視するシステムを導入した作業軽減

分娩事故防止などのためには監視が重要であるが、リゲルファームくらいの多頭数飼養となるとほとんど毎日分娩があり、そのための待機・拘束時間が多くなるため、作業負担軽減が課題となる。そこで、リゲルファームでは平成19年から分娩を監視・管理を行うシステムを導入した。

あらかじめウェブ上で設定しておいた分娩予定日が近づくとセンサーを産道に装着し、分娩予定や破水等を送信するシステムである。またリゲルファームではパソコンや携帯電話で遠隔操作ができる「監視カメラ」を畜舎に設置し、より適切な監視を行うことができるようになっている。

この取り組みにより分娩監視の労力の軽減、分娩事故の減少などが図られ、今後の飼養頭数の増大などにも対処できるようになっている。

8) 酪農主体でありながら和牛と畑作を加味した複合経営の実践

大規模酪農でありながら酪農専業でなく和牛繁殖と畑作との複合経営に取り組んでいる。和牛は地域で和牛を導入し始めたころから鹿野氏が導入しており、鹿野氏は町和牛振興会会長として地域で和牛の生産振興に努めている。和牛は繁殖牛を飼養して人工授精と乳牛の未経産牛を借り腹とした受精卵移植による子牛生産を行っており、乳牛資源の有効利用を図っている。また地域では「生田原高原和牛」のブランドで肥育も行っており、和牛生産と鹿野氏の町和牛振興会会長の立場で地域の和牛生産振興に寄与している。

畑作は、経営所得の補完、堆肥の還元用地の確保、敷料としての麦稈の確保、麦・ヒマワリ・デントコーンの輪作体系による地力維持と収量増加などにつなげている。

複合経営の実践により互いの補完、有効利用が図られ、安定した経営となっている。

9) 後継者の不足や狭小な飼料面積などの地域の酪農経営が抱える課題に対しての示唆を与える経営の展開

リゲルファームの所在する遠軽町生田原地区は、山合いに広がる農業地帯であるが、周辺の地帯と比較して経営規模は狭小である。また道内の他地域と同様に後継者不足に悩んでいる。

そのようななかで、リゲルファームは、後継者対策・営農の継続のため2戸共同の法人化という道を取り、狭小な飼料面積のなかで法人化による農地の集約と、ガレガの作付け、緑肥ヒマワリの飼料への利用などにより、自給飼料の確保・飼料自給率の向上に取り組んでいる。

これらの取り組み・発想は、地域の今後の酪農経営のあり方、課題克服に対しての貴重な示唆を生産者および関係者に与えてくれている。

5 地域農業や地域社会との協調、貢献

1) 地域の木材資源のカラマツ材を活用した畜舎等の建築

地域の貴重な資源である木材・間伐材を利用した畜舎施設の建設を積極的に取り組んでいることは、地域の振興、森林の維持・環境保全につながっている。また森林組合等と連携して、木材・間伐材を活用した牛舎施設の積極的な普及啓蒙・利用をすすめている。

2) 青シソの絞り粕を敷料に混合して利用

地域の特産品である青シソの搾り粕（青シソドレッシングなどに利用）を堆肥と交換して、敷料に水分調整材として利用している。牛舎内に青シソの爽やかな香りが充満し、人間にも牛にも優しい畜舎環境整備に一役かっている（牛への効果のほどは確認していない）。

3) 指導農業士、和牛振興会長等で地域の畜産振興のため活動

鹿野憲嗣氏は平成16年に北海道農業士を取得。地域の指導的役割を果たしている。また鹿野一憲氏は町和牛振興会の会長として地域の和牛生産振興の先頭にたっている。

4) 地域の雇用の確保

リゲルファームでは従業員、パートに町内の人間を雇用して地域の雇用の確保に一役かっている。

5) 研修生の受入、見学者の受入

リゲルファームでは、(社)北海道農業担い手育成センターや遠軽町と連携し、新規就農等を目指している方の研修受入農場として研修生を受け入れている。

また、カラマツ牛舎やヒマワリの飼料利用などの取り組みに関する多くの見学者を毎年受け入れている。

6) 地域の観光に寄与。環境景観作物としてのヒマワリの作付

緑肥、飼料として利用するため、秋まき小麦の後作にヒマワリを作付けしている。北海道の大地に黄色いヒマワリの花が畑一面に広がって咲いている風景は、通りがかった観光客がシャッターを押したくなる風景である。飼料用に利用するため作付けしたヒマワリではあるが、地域のちょっとした観光スポットとなっている。

6 今後の目指す方向性と課題

- 1) 自己所有地において育成牛の放牧利用による育成コストの低減と自給飼料利用性の高い後継牛の育成に努める。
- 2) 当牧場は、設立以来、多くの補助金を得て規模拡大を果たしてきた。こうした恩恵に報いるためにも、生乳生産を通じて消費者に安全・安心な牛乳を提供したい。
- 3) 生産コスト低減に向けて、これまでガレガ混播サイレージ、ヒマワリサイレージ等、自給飼料確保の創意工夫を行ってきたが、今後は自給飼料生産の要である「土づくり」にもより一層の改良を加えていきたい。
- 4) 平成 20 年から開始したヒマワリの飼料化だが、最初はスタックサイロでサイレージにした結果、嗜好性には問題ないが、ヌルヌルしてタイヤショベルでの作業に支障があった。そのため、21 年はルーサンヘイを購入しヒマワリに混ぜてラップサイレージにした。この飼料の給与は 22 年からになるが、今後も必要に応じて改良を加えたい。
- 5) ヒマワリを飼料として与えた牛から搾られる牛乳は、リノール酸含量が高いことが分かっているため、安全・安心な食材として、地元の給食への供給、同町の酪農家でアイスクリームなどの加工・販売を行うノルディックファームへの供給について考えている。また、養蜂業者ともヒマワリを通じて連携できないか考えている。

【写真】



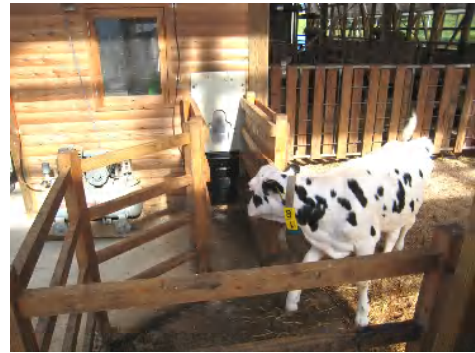
カラマツ間伐材を活用した天井の高いフリーストール牛舎



2階建てのパーラー舎、地下ピットで乳量の確認が可能



飼料調製庫



カラマツ間伐材の哺育舎と哺乳ロボット



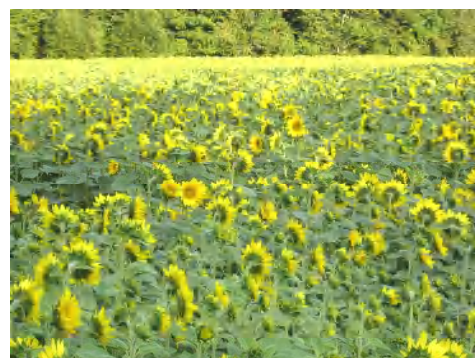
フリーストール牛舎に隣接した堆肥舎とカラマツ間伐材を利用した堆肥舎



良質な粗飼料を給与、高い TDN 自給率を実現



マメ科牧草の新品種(ガレガ)を作付



ヒマワリの飼料化に取り組む

親から子へ ゆとりと資源循環型の酪農経営をめざして



網野 一雄 (あみの・いちお)
網野 喜久美 (あみの・きくみ)
長野県伊那市
《認定農業者》

推薦理由

- 1 自給飼料の生産を経営の柱とし、就農以来一貫して面積の拡大、生産量の増大に努めてきた。また、地域の仲間と飼料生産組合を設立し、計画的に、しかも低コスト生産に努め、また調製技術の研究、向上を図ることで、自給飼料コンクールでは当該経営を含めいずれも優劣付けがたいほど良質なとうもろこしサイレージの生産を行っており、常に上位の成績を収めており、他の地域の模範となる良質な粗飼料生産を実践している。
- 2 数年前まで、地域のさまざまな役職を引き受け、受胎の遅れ、乳房炎等疾病・事故により、経営成績をかなり落としていたが、次男が後継者として就農することを契機として、経営改善に積極的に取り組み、牛群検定の再開、家畜保健衛生所等の指導を積極的に受け、徹底した個体管理を行い、21年には乳量、乳質も元の成績を上回るほどに増加、改善し、県下でも上位の成績を上げられたことは、高く評価される。

(長野県審査委員会)

発表事例の内容

1 地域の概況

経営地である伊那市は、長野県の南部に位置し、南東側は南アルプスを境に山梨県、静岡県に接し、西側は中央アルプスを境に木曾地域に接しています。面積は667.81km²で、長野市、松本市に次いで県下3番目の面積で、その市域には南アルプス、中央アルプスの2つのアルプスがそびえています。2つのアルプスに抱かれた、中央部には、標高600mの伊那盆地が開け、天竜川と三峰（みぶ）川が南下して流れ、扇状地や河岸段丘が形成され、その上段からは広大なパノラマが展開しています。また東部に南アルプス国立公園、三峰川水系県立公園、西部に中央アルプス県立公園を有し、自然に恵まれた地域となっています。



気候は内陸性で、年間平均気温が12℃、年間日照時間も長く、冷涼で住みよい環境にあります。

市の交通は、中央をJR飯田線が走り、中央本線・東海道本線に連絡しています。道路では、木曾地域、中京地域を権兵衛トンネルで結ぶ国道361号線を始め、国道152号線、153号線が縦横に走り、東西・南北が結ばれ、交通の要所となっています。また西部には中央自動車道が南北に走り、首都圏および中京圏からもほぼ等距離にある位置的に恵まれた地域で、上伊那地域の政治、文化、教育、経済、交通の中心地として、2つのアルプスに抱かれた自然共生都市として発展してきました。

近年、電気・精密機械・食品などの製造業が発展し、商業は上伊那地域の中心として成長しています。

農業は、恵まれた広大な農地を利用した伊那米や野菜・花き・畜産の総合産地としての地位を築いています。

畜産については、酪農、肉用牛経営が盛んで有り、特に経営地のますみヶ丘は、県内有数の酪農地帯となっています。

2 経営・生産の内容

1) 労働力の構成（平成22年4月現在）

区分	経営主との続柄	年齢	農業従事日数（日）		部門または作業担当	備考
				うち畜産部門		
家族	本人	55	340	340	全般	
	妻	50	340	340	全般	
	次男	22	200	200	全般	H21年4月就農
	父	84	300	300	ほ育・育成	
常雇						
臨時雇	延べ人日		人			

2) 収入等の状況 (平成 21 年 1 月～12 月)

(単位: 円)

項 目		金 額	備 考
酪農収入	生乳販売	32,784,111	
	初生牛販売	773,000	
	育成牛販売	0	
	経産牛販売	360,000	
	奨励・補填金等	1,289,702	
	乾草・堆肥	450,000	
	共済金		
	その他		
計		35,656,813	
農外収入		0	

3) 土地所有と利用状況

区分		実面積(ha)		飼料生産利用延べ面積(ha)	
			うち借地面積		うち借地面積
耕地	水田				
	転作田				
	飼料畑	600	450	900	600
	未利用地				
	計	600	450	900	600
草地	個別利用地	700	650	700	650
	共同利用地				
	計	700	650	700	650
野草地					
山林原野					

4) 自給飼料の生産と利用状況 (平成 21 年)

使用区分	飼料の作付体系	面積(a)		所有区分	総収量(t)	主な利用形態等(採草の場合)
		実面積	延べ面積			
採草	イタリアンライグラス	300a	300a	個人有	60t	ロールサイレージ
	オーチャード混播	700a	700a	個人有	420t	ロールサイレージ
兼用						
飼料用 トウモロコシ	トウモロコシ	600a	600a	個人有	420t	サイレージ

5) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績（平成 21 年 1 月～12 月）

経営の概要	労働力員数 (畜産部門・2000時間換算)		家族・構成員	3.0 人
			雇用・従業員	0.0 人
	経産牛平均飼養頭数			34.9 頭
	飼料生産用地延べ面積			1,600 a
	年間総産乳量			325,079 kg
	年間総販売乳量			325,079 kg
	年間子牛販売頭数			22 頭
	年間育成牛等販売頭数			頭
収益性	酪農部門年間総所得			10,004,263 円
	経産牛1頭当たり年間所得			286,655 円
	所得率			29.1 %
	経産牛1頭当たり	部門収入		984,731 円
		うち牛乳販売収入		939,373 円
		売上原価		837,879 円
		うち購入飼料費		322,663 円
うち労働費		197,948 円		
うち減価償却費		158,799 円		
生産性	牛乳生産	経産牛1頭当たり年間産乳量		9,315 kg
		平均分娩間隔		12.5 カ月
		受胎に要した種付回数		2.0 回
		牛乳1kg当たり平均価格		100.9 円
		乳脂率		3.64 %
		無脂乳固形分率		8.67 %
		体細胞数		10.1 万個/ml
		細菌数		3.4 万個/ml
	粗飼料	経産牛1頭当たり飼料生産延べ面積		46 a
		借入地依存率		78.1 %
	乳飼比(育成・その他含む)			34.3 %
	生乳100kg当たり差引生産原価			8,508 円
	経産牛1頭当たり投下労働時間			172 時間
安全性	経産牛1頭当たり借入金残高(期末時)		729,259 円	
	経産牛1頭当たり年間借入金償還負担額		65,927 円	

(2) 技術等の概要

地帯区分	中山間	
飼養品種	ホルスタイン種	
後継者の確保状況	有	
飼養 ・搾乳	飼養方式	繋ぎ、対頭式
	搾乳方式	パイプラインミルクカー
	牛群検定事業	有
飼料	自家配合の実施	無
	TMRの実施	有
	通年サイレージ給与の実施	有
	食品副産物の利用	有
繁殖 ・育成	ETの活用生産の実施	有
	F ₁ 生産の実施	有
	カーフハッチの飼養	無
	採食を伴う放牧の実施	無
	経産牛の自家産割合	78%
販売	加工・販売部門の有無	無
	地産地消の取り組み	無
その他	肥育部門の実施	無
	協業・共同作業の実施	有
	施設・機器等共同利用	有
	共同堆肥センターの利用	無
	ヘルパーの活用	有
	コントラクターの活用	有 飼料生産組合を設立
	公共育成牧場の利用	有
生産部門以外の取り組み	無	

6) 主な施設・機械の保有状況

種類	名称
畜舎・施設	成牛舎、育成牛舎、パイプラインミルクカー1式、堆肥舎1棟、ばっ気装置1式、鉄骨倉庫1棟、タワーサイロ2基、地下式コンクリートサイロ2基
機械・器具	乗用トラクター5台、モアコンディショナー1台、ジェットシーダー1台、ロールベアラー1台、堆肥散布機1台、バキュームカー1台、スチームクリーナー1台、L型ブロック1式

7) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	分離処理（一部混合処理）
処理方法	堆肥舎でローダーによる切り返し
敷料	もみ殻と細かいオガコ

(2) 利用の内容

内容	割合 (%)	用途・利用先等
販 売	10%	野菜栽培
交 換		
無償譲渡		
自家利用	90%	自給飼料畑還元

3 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養頭数	飼料作付面積	経営・活動の内容
昭和45年	酪農専業	経産牛20頭 規模		規模拡大。20頭規模、対尻式牛舎新築。
〃 49年	酪農専業			経営主、就農。
〃 53年	酪農専業		110a	飼料畑 40 a 購入。
〃 55年	酪農専業	経産牛36頭 規模		規模拡大。36頭規模、対頭式牛舎新築。
〃 58年	酪農専業			結婚。
〃 61年	酪農専業			経営移譲を受ける。
〃 63年	酪農専業		300a	飼料畑 45 a 購入。仲間 6 人で「フォルト機械利用組合」設立。
平成11年	酪農専業		500 a	飼料畑 15 a 購入。
〃 18年	酪農専業		1,300a	飼料畑 30 a 購入。次男経営の手伝い開始。
〃 21年	酪農専業		1,600a	現在に至る。

2) 過去5年間の生産活動の推移

	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年
畜産部門労働力実員数 (人)	3	3	3	3
飼養頭数 (頭)	26.3	29.9	30.7	34.9
販売・出荷量等 (t)	225	226	236	325
畜産部門の総売上高 (円)	20,537,041	25,843,638	22,928,243	34,367,111
主産物の売上高 (円)	18,395,864	22,668,219	22,074,900	32,239,987

4 特色ある経営・生産活動の内容

1) 粗飼料生産を基軸とした酪農経営基盤の強化

昭和 53 年、就農から 5 年目が経過し、経営の意欲、目標が持てるようになり、粗飼料生産を基軸とした酪農経営が重要と考え、近隣の仲間 5 人とともに自給飼料生産機械利用組合を設立し、自給飼料生産の拡大と労働作業の効率化および設備投資の軽減、低コスト生産に取り組んできました。

昭和 63 年には、共同機械の借入金返済を終え、また仲間の 1 人が離農したことを契機にいったん組合を解散したが、自給飼料の安定的な生産・確保と低コスト化のためには共同生産が不可欠なことから、新たな自給飼料生産集団「フォルト機械利用組合」を仲間 6 人で設立した。新しい組合では自走式ハーベスターなど新しい機械体系、生産技術を取り入

れ、飼料畑の購入、借地面積の拡大を進めなど、現在まで継続して自給飼料の生産に力を入れていきます。

デントコーンサイレージの生産・調製については、タワーサイロ、地下式サイロに加え、場所を選ばず施工ができかつ低コストなL型コンクリートブロックを活用したバンカーサイロを導入するなど、良質なサイレージの生産を実施しています。

2) 良質たい肥の生産と効率的な利用

平成 17 年、自給飼料生産のためには、良質なたい肥の生産が必要であることから、畜産環境整備機構の 1 / 2 リース事業を活用して、ふん尿の搬入、攪拌の作業性の向上に配慮した堆肥舎を建設し、ローダーで十分切り返しを行い、自給飼料畑へ還元しています。また漏汁の流出を防ぐとともに有効活用を図るため、古いFRP飼料タンクを活用した処理槽を設置し、液肥として畑に還元しています。

3) 牛群検定の実施と関係機関との連携体制による乳量の増加と乳質の向上

平成 18 年 4 月から次男が就農することとなり、また酪農関係を中心とする役職が少なくなり、これを契機に繁殖成績の向上を図るため牛群検定を再開し、県牛群検定分析センターおよび家畜保健衛生所に支援協力を依頼し、個体管理による繁殖成績の向上対策に取り組みました。

これらの取り組みにより、平成 18 年は、牛群の 40%がリニアスコア 4 以上と診断され、またほとんどの牛で受胎の遅れが出ている状況でしたが、平成 21 年には、リニアスコア 4 以上が 16.7%まで減少し、受胎遅れの牛も 5 分の 1 と大幅に減少することができました。

5 地域農業や地域社会との協調、貢献

1) 平成 21 年には、所属する伊那酪農業協同組合の理事（2 期目 4 年間）を引き受け、後継者の育成、乳質、乳量の向上等組合の発展に尽力しています。

2) フォルト機械利用組合の副組合長として、播種、刈り取り作業の調整など自給飼料生産の計画立案、生産性の向上に努めています。

3) 平成 20 年、21 年には農業経営者協会の郡部の会計を引き受け、酪農経営、地域農業の発展に努めています。

4) 平成 19 年には、上伊那農業高校のPTA会長を務め、農業後継者の育成に尽力しました。

5) 農業以外では、長野県ソフトボール協会の理事（自身もキャッチャー選手と監督）として、スポーツを通じた子弟の教育に取り組んでいます。

6 今後の目指す方向性と課題

1) 施設の充実

私は父が60歳を迎えた年に経営移譲を受け、私もあと5年ほどで60歳を迎えるに当たり、60歳で経営移譲をしたことは大変良かったと思っています。次男が後継者として就農してくれたので、60歳の経営移譲を行いたいと考え、それまでに、乾乳牛舎の新築、育成舎の改築、堆肥舎の増築、作業庫の新設などやりがいの持てる酪農経営として、できる限り整備をしたいと考えています。

2) 環境保全施設等の整備

現在、厩肥は一部ふん尿混合で処理を実施していますが、副資材のオガコが品薄であることから、将来的にはすべて分離し、充実したふん尿処理施設の整備を行いたいと考えています。また太陽熱、風力を活用した発電施設の設置などを行い、できるだけ低コストで効率の良いたい肥作り、経営運営を実施したいと思いついて描いています。

3) ゆとりのある酪農経営の実践

飼養頭数については、仲間うちでも比較的少ない飼養規模ですが、自給飼料畑の購入、機械の購入など資産を着実に増やすことができたことを考えると、後継者にはあまり無理をせず、まずは現状の施設、資源を十分に使いこなすような経営技術、経営力を身につけ、家族でゆとりのある酪農経営を維持して欲しいと考えています。

【写真】



牛舎全景(タワーサイロも現役です)



牛舎内部(スチームクリーナーで清潔に努めています)



草地(平で区画されており作業が楽です)



ロールサイレージ(共同機械、共同作業で良質なサイレージができています)



もろこし刈り取り(機械利用組合で計画的な作付を行い、作業も能率的です)



L型ブロック利用サイロ(コンクリート床)(収量に応じて設置でき、しかも低コスト)



堆肥舎(作業性を重視して建設)



堆肥切り返し

データを活用した経営改善 高次元の経営をめざす！！ ～経営改善から生まれた「ゆとり」を地域貢献に活かす～



大井 幸男（おおい・ゆきお）
岐阜県羽島市桑原町

推薦理由

昨今の酪農を取り巻く状況は、飼料価格の高止まり、牛乳消費量の減少等の問題を抱え、非常に厳しい中におかれており、岐阜県の酪農は戸数、飼養頭数ともに減少を続けています。

こうした中、今回推薦します大井牧場は、木曾川、長良川にはさまれた三角州という立地条件を活かし、河川敷草地を集積して自給飼料基盤の強化に努めるとともに、祖父から続く個体能力を把握せず、むやみに自給乾草を多給する飼養管理に疑問を持ち、儲かる酪農を実践したいと売上額倍増を目標にし、経営改善に努力されてきました。

具体的には、まず、自家産牛の改良を行うため、平成12年に乳牛全頭の血統登録を行ったことを機に乳用牛群検定を実施し、中央畜産会の大家畜データベースの活用や搾乳牛の個体成績を基に優良後継牛を選抜することにより、牧場の牛群全体の産乳成績も向上し、搾乳牛1頭当たり乳量を飛躍的に伸ばしています。これは、乳用牛群検定の意義を十分理解し、活用してきた賜物と考えられます。

平成13年から、岐阜県畜産協会が実施する経営診断を受診することにより経営状況や飼養管理の課題を具体的に把握し、問題点の改善に努めています。平成15年には低コストで飼養頭数の増減等に柔軟に対応できるフリーバーン牛舎・パラレル式パーラーを建設し、規模拡大しましたが、その際に飼料給与もTMR方式に変更したり、平成18年にはカウメールを導入して発情発見を確実にし平均種付け回数や平均分娩間隔を改善したりするなど、飼料管理の向上にも取り組みました。経費を抑えるだけでなく、必要なものには投資を惜しまない姿勢が見受けられます。

また立地条件を活かした河川敷草地以外にも、平成 22 年からは稲WC S を本格的に生産し飼料自給率の向上を図るとともに、余剰分は他の畜産農家への販売を目指すなど新しい取り組みも始めています。耕畜連携による稲わら収集販売も、自家所有機械を有効に活用するとともに、地域畜産の飼料自給率向上に大きく寄与するものと期待しています。

一方で、限られた労働力の中で作業効率を上げるように、搾乳から飼養管理、飼料生産に至るまでの作業をマニュアル化し、経営主から酪農ヘルパーまで同等の作業ができる体制を整えることにより、従業員個人に集中しがちな労的負担を軽減し、ゆとりのある酪農経営を実現しています。これは就農する前の商社勤めの経験が活かされているものと思われます。

現在では、この余力によって本人は岐阜県酪農青年女性会議委員長をはじめ酪農団体の役員等を歴任し、岐阜県酪農の若手リーダーとして活躍しています。また、酪農教育ファームを通じた食育や消費拡大PR活動では、地元小学校の社会見学や牧場視察を受け入れるとともに、酪農団体が開催する牛乳PR活動にも積極的に参加し、牛乳を最も必要とする児童生徒や消費者の方に酪農および牛乳に対する正しい認識と生命の尊さについて理解してもらう活動にも熱心に取り組んでいます。

以上、本経営は、意欲的な酪農経営を実践し、地域社会との協調に積極的に取り組んでいる模範的な事例であり、全国優良畜産経営管理技術発表会への推薦をします。

(岐阜県審査委員会委員長 酒井田 隆朗)

発表事例の内容

1 地域の概況

岐阜県羽島市は岐阜県の南端の市で、県都・岐阜市から南へ 20km のところに位置している。面積は 53.64 km² で、木曾川、長良川にはさまれた三角州に立地し、海拔 0m の低湿地帯である。

耕地面積の 2,070ha うち 1,650ha (80%) が水田であり、稲作が中心の地帯であるが、気候が温暖なため、ほとんどの農作物が生産でき、農業における特産物の創設が難しいため、米が主な農産物となっている。

中部経済圏の中心である名古屋市に近く、名神高速道路 羽島インター、東海道新幹線岐阜羽島駅等があり、中京、京阪神圏への移動時間が短縮されており、経済、産業の発展が期待されている。

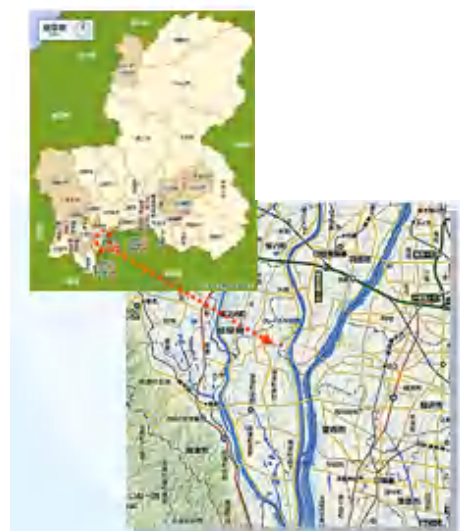
農業、畜産部門では中京圏を中心とした大消費地を控え、「安全・安心・高品質」で新鮮な農畜産物の供給と生産の安定化に努めており、産地を支える担い手の育成確保や新技術の導入、有利販売等が行われている。

農業産出額は 28 億 8,400 万円であり、畜産は 9 億 7,600 万円と全体の 34% を占めてお

り、米を抜いて第1位である。

畜産の現状については、酪農 20 戸、肉用牛 4 戸、養鶏 10 戸であるが、酪農の歴史は古い。明治中期に名古屋の乳業会社から委託を受けて、子牛から種付けまでの育成部門だけの経営が始まり、その頃の飼料は河川敷の野草が主体であった。昭和初期には共同搾乳と処理販売が行われるようになり、昭和 16 年頃には長良川流域の各市町村に酪農組合が設立されて、酪農が急速に普及されていくこととなり、岐阜県の酪農の発祥の地とも言われている。

この頃から堤防、河川敷の草資源は乳牛の大切な粗飼料源として位置づけられ、酪農経営の大きな柱となった。



2 経営・生産の内容

1) 労働力の構成 (平成 22 年 7 月現在)

区分	経営主との続柄	年齢	農業従事日数 (日)		部門または作業担当	備考
				うち畜産部門		
家族	本人	45	310	310	自給飼料生産、牛の管理、飼料給与、たい肥処理	
	妻	45	48	48	経理	
	父	72	350	350	飼養管理	家畜商
	母	71	350	350	牛舎および周辺清掃	
常雇	1 人	60	310	310	搾乳、TMR 調製	
臨時雇	延べ人日		36 人			

2) 収入等の状況 (平成 21 年 1 月～12 月)

(単位：円)

項 目		金 額	備 考
酪農収入	生乳販売	62,339,619	
	初生牛販売	1,580,550	
	育成牛販売	0	
	経産牛販売	0	
	奨励・補填金等	3,362,388	
	乾草・堆肥	543,000	
	共済金	454,753	
	その他	2,551,678	
計		70,831,988	
農外収入		0	

3) 土地所有と利用状況

区分		実面積(ha)		飼料生産利用延べ面積(ha)	
			うち借地面積		うち借地面積
耕地	水田	0	0	0	0
	転作田	3	3	3	3
	飼料畑	0	0	0	0
	未利用地	0	0	0	0
	計	3	3	3	3
草地	個別利用地	27	27	27	27
	共同利用地	0	0	0	0
	計	27	27	27	27
野草地		0	0	0	0
山林原野		0	0	0	0

4) 自給飼料の生産と利用状況（平成21年）

使用区分	飼料の作付体系	面積(a)		所有区分	総収量(t)	主な利用形態等(採草の場合)
		実面積	延べ面積			
採草	イタリアンライグラス	2,700	8,100	借地	544	ラップサイレージ
	飼料用イネ	300	300	借地	22	ラップサイレージ
兼用						
飼料用トウモロコシ						

5) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績（平成 21 年 1 月～12 月）

経営の概要	労働力員数 (畜産部門・2000時間換算)		家族・構成員	1.5 人
			雇用・従業員	0.7 人
	経産牛平均飼養頭数			63.7 頭
	飼料生産用地延べ面積			8,400 a
	年間総産乳量			564,554 kg
	年間総販売乳量			564,189 kg
	年間子牛販売頭数			14 頭
	年間育成牛等販売頭数			2 頭
収益性	酪農部門年間総所得			13,709,342 円
	経産牛1頭当たり年間所得			215,217 円
	所得率			20.5 %
	経産牛1頭当たり	部門収入		1,052,038 円
		うち牛乳販売収入		978,644 円
		売上原価		808,334 円
		うち購入飼料費		417,247 円
うち労働費		160,812 円		
		うち減価償却費	183,128 円	
生産性	牛乳生産	経産牛1頭当たり年間産乳量		8,870 kg
		平均分娩間隔		12.0 カ月
		受胎に要した種付回数		1.7 回
		牛乳1kg当たり平均価格		103.1 円
		乳脂率		3.66 %
		無脂乳固形分率		8.73 %
		体細胞数		28.8 万個/ml
		細菌数		10.9 万個/ml
	粗飼料	経産牛1頭当たり飼料生産延べ面積		132 a
		借入地依存率		100.0 %
	乳飼比(育成・その他含む)			42.6 %
	生乳100kg当たり差引生産原価			8,293 円
	経産牛1頭当たり投下労働時間			70 時間
	安全性	経産牛1頭当たり借入金残高(期末時)		130,235 円
経産牛1頭当たり年間借入金償還負担額		22,725 円		

(2) 技術等の概要

地帯区分	都市近郊	
飼養品種	ホルスタイン種	
後継者の確保状況	未定	
飼養 ・搾乳	飼養方式	フリーバーン方式
	搾乳方式	パラレルミルクングパーラー
	牛群検定事業	有
飼料	自家配合の実施	有
	TMRの実施	有
	通年サイレージ給与の実施	有
	食品副産物の利用	無
繁殖 ・育成	ETの活用生産の実施	有 ホルスタイン雌雄判別卵
	F ₁ 生産の実施	有
	カーフハッチの飼養	無
	採食を伴う放牧の実施	有 未経産牛のパドックでの放牧
	経産牛の自家産割合	有 94%
販売	加工・販売部門の有無	無
	地産地消の取り組み	無
その他	肥育部門の実施	無
	協業・共同作業の実施	無
	施設・機器等共同利用	無
	共同堆肥センターの利用	無
	ヘルパーの活用	有
	コントラクターの活用	有
	公共育成牧場の利用	有
生産部門以外の取り組み		

6) 主な施設・機械の保有状況

種類	名称
畜舎・施設	牛舎1棟、飼料庫1棟、ワラ庫1棟、たい肥乾燥ハウス1棟、堆肥処理施設1棟
機械・器具	ミルクングパーラー、バルククーラー、換気扇24台、カウメール、細霧装置、TMRフィーダー、トラクター5台、ロールベーラー、ラップマシーン、ヘーメーカー、ディスクモア、ジャイロテッター、ロールカッター、トラック2台

7) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	混合処理
処理方法	横型強制発酵装置(ロータリーキルン)、乾燥ハウス
敷料	もみ殻

(2) 利用の内容

内容	割合 (%)	用途・利用先等
販 売		
交 換	100%	飼料米、ワラ
無償譲渡		
自家利用		

3 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養頭数	飼料作付面積	経営・活動の内容
戦前	酪農・米・耕種	3頭	河川敷を利用していたが面積は不明	近隣にホルスタインのブリーダーがいて、未經産牛を購入し、祖父が酪農を始める。その間、父はトラックを購入し、引越し業、運搬業をしながら、耕種をやる兼業農家であった。
昭和30年台	酪農専業	20頭		岐阜市内の中学校の建て替え時の校舎をもらってきてL字型の牛舎を建てる。
〃 60年	酪農専業	35頭	9.7ha	本人は高校卒業後、繊維関係の会社を経て、名古屋の商社に勤める。父は農外に就職しており、祖父、母親が酪農を経営。
平成元年	酪農専業	35頭	9.7ha	本人は結婚と同時に商社を辞めてUターンし、後継者となる。父親は家畜商、生コンの運転手をしていたため、酪農を祖父から教えてもらう。
〃 3年	酪農専業	35頭	9.7ha	ロールベラー導入
〃 5年	酪農専業	35頭	9.7ha	飼料給与の合理化と労働力の効率化を図るため、また高泌乳牛への多回給与のため自走式自動給餌機を設置
〃 7年	酪農専業	40頭	9.7ha	たい肥の処理が限界となり、横型強制発酵装置（ロータリーキルン）を導入。
〃 12年	酪農専業	47頭	9.7ha	乳牛の飼養管理には登録が必要であるとの思いから、畜産協会、市役所、農林事務所の協力で全頭登録
〃 13年	酪農専業	経産牛47頭 育成牛19.5頭	13ha	隣の町の酪農家が利用していた河川敷草地の利用を始める。 この年から畜産協会の経営診断受診。
〃 15年	酪農専業	経産牛55頭 育成牛20頭	13ha	フリーバーン方式の牛舎を新築し、規模拡大を図る。規模拡大に係る増頭は全頭自家産牛で行った。
〃 18年	酪農専業	経産牛68頭 育成牛50頭	27ha	牛舎前の河川敷の占用許可を申請し、14haを自力で開墾し、草地造成をした。 繁殖成績を向上させるため、カウメールを導入した。 連続6年間、経営診断を受診
〃 19年	酪農専業	経産牛59頭 育成牛40頭	27ha	近隣酪農家と共同で市内の水田70haのワラ収集を始める。集めたワラは農協のアグリサポートに販売した。
〃 20年	酪農専業	経産牛60頭 育成牛38頭	27ha	前述の酪農家と羽島市稲ワラ生産組合を設立。稲ワラの収集と販売を共同で開始

年次	作目構成	飼養頭数	飼料作付面積	経営・活動の内容
平成21年	酪農専業	経産牛63頭 育成牛37頭	河川敷草地 27ha 飼料用イネ 3ha	羽島市自給飼料生産組合を設立。飼料用米の生産と利用を開始。

2) 過去5年間の生産活動の推移

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
畜産部門労働力実員数(人)	3	3	3	3	3
飼養頭数(頭)	68	64	59	65	64
販売・出荷量等(t)	426	440	517	562	564
畜産部門の総売上高(円)	46,182,000	45,577,000	52,982,000	59,526,000	67,014,790
主産物の売上高(円)	44,253,000	44,109,000	50,024,000	56,608,000	62,339,860

4 特色ある経営・生産活動の内容

大井さんに酪農をなぜ継いだのかを聞くと、小学生の頃から父親が口癖のように「牛飼いは儲かる」と言われていたようです。しかし長男として家を継がなくてはならないとの宿命に、少し反発したかのように畜産以外に就職した。

平成元年に結婚することとなったとき、今のサラリーで生活できるか不安があり、父親の「牛飼いは儲かる」とのことばを思い出し、サラリーマンとして働くより、自分で経営する方が「やり方で大きく儲けが違ってくるのではないか」また「自分を試してみたい」との思いがふつふつと湧きはじめ、結婚と同時にUターンして酪農経営に参画することとなる。

酪農のことは何も知らず、学生時代は酪農を手伝ったことは一度もなく、予備知識なしで酪農を始めることとなり、当時、父は畜産以外で働いており、酪農を祖父から教えてもらうこととなる。

羽島市の酪農の歴史が古いだけに、一度足を踏み入れてみると、いろいろな疑問が湧いてきた。牛乳が白ければ高く売れていた時代から同じ方法を踏襲しており、「もっと効果的に出来ないか」「もっと効率的に出来ないか」との思いが先立つようになった。

就農した時の平成元年の売上は3,000万円ぐらいであり、祖父はその収入に満足していたようであるが、3世代が暮らすには少ない金額であった。後継者として酪農をやる以上もっと儲かる酪農を実践したい。そんな思いから経営改革が始まった。

まず「売上高倍増計画」を打ち立て、そのために何をすべきかの設計図を作った。「売上高が倍増すれば、当然所得も倍増するだろう」との考えで、

第1に乳牛の能力を上げるにはどうすればよいか。

第2に費用を抑えるために何をすべきか。

第3に売上高を上げるにはどうしたか良いか。

大井さんの経営を経営診断とともに見てきたが、問題が発生した時、今後の目指す方向にすばやく対応することで、経営改善がされてきた。疑問を打開することによって、大井牧場は大きく変わる事となる。目標に向かって行った主な生産活動は下記の通り。

1) 低能力牛群の改良と繁殖成績の向上

(1) 低能力牛群の改良

羽島市の酪農の歴史は古いが、昔の酪農家の話を聞くと、タダのものは何でも使う、余計なお金は一切出さないとの風潮があり、餌を十分に食わせず乳を搾ることは当然のことのように行われていた。

1頭1頭の能力も把握せず、購入飼料（濃厚飼料）は極力少なく給与し、自家産の乾草を給与するとの方法であった。はたして牛乳は出るのだろうか。こんな疑問から、平成5年にはレール式の自走式自動給餌機を導入し、濃厚飼料の給与量を増やすことを実践した。この結果、平成13年の経営診断結果では経産牛1頭当たりの産乳量は7,800kgと当時としては、中程度の牛群に変わっており、まずは改善が出来たことを実感している。

次に牛を改良するにはどうすべきか、畜産協会から「母牛が無登録では近交のこともあり、いくら良い種雄牛を使っても改良にならない」とのアドバイスを受けたため、人工授精証明書を基に登録をすることにし、育成牛、母牛も含め無登録牛68頭を全頭登録牛とした。このことが現在の近交を避けるための人工授精の判断材料となっている。現在も人工授精の際は必ず日本ホルスタイン登録協会のHPの情報を参考にし、個体ごとの近交係数を確認の上、種付をしている。この事を継続して行うことにより改良を進めることが出来るようになった。今は100%自家産牛であり、100%登録牛である。また種付は近交係数が6.25%を超える場合はF₁を授精することもあるが、93%以上ホルスタイン種を授精している。

平成13年度の経営診断の現地検討会で、牛群検定の必要性を畜産協会と市役所から強く言われ、更に県酪農連からも検定への加入の勧誘があるとともに、能力をもっと上げるため、個体能力を把握し、改良を進めるためには絶対必要なツールであることを理解し、平成14年に県域第1乳用牛群検定組合に加入し、検定を始めることとなる。中央畜産会の大家畜データベースの牛群管理プログラムの利用に関しては、県下でいち早くCUnetsに加入し、牛群検定データベースをリアルタイムで自ら最大限利用している。特に繁殖成績に関する情報、JMR、分娩後の検討表は進行管理を行うために必要なツールとして毎月チェックは欠かさない。

登録、能力両方のデータから改良を地道に行った結果、平成21年度の経産牛の能力（1頭当たり乳量）は8,870kgと大きく伸びている。

血統登録、牛群検定は大井さんが今後、地域のリーダーとして躍進するための基礎であり、また大井さんがその素質を持っていることを確信して、市役所と畜産協会、県酪連が支援した結果でもある。

(2) 繁殖成績の向上

繁殖成績は平成14年が種付け回数2.0回、分娩間隔14.7ヵ月であったのが、平成15年の経営診断結果では平均種付け回数が3.2回、3回以上の種付け割合が50%、分娩間隔15.2ヵ月と牛舎改築の影響から悪化して最悪の結果となった。その後も牛群検定等のデータを参考に改善を試み、平成17年には種付け回数2.4回まで改善されたが、3回以上の種付け割合が30%を下回らず、分娩間隔もなかなか短縮されないため、平成18年に歩数による発情を予測する「カウメール」を導入している。カウメールは発情が近くなると歩数が多くなることを原理として、歩数が多くなった牛の歩数を特定して、携帯電話にメールを発信するもので、このことが発情の発見を確実にし、また対応も速く出来るようになったため、平成21年には平均種付け回数1.7回、平均分娩間隔12.0ヵ月、3回以上種付け割合12.6%まで改善され、大いに繁殖成績の向上に有効に働いた。

(3) 繁殖成績等の推移

項目	平成13年	平成15年	平成16年	平成18年	平成19年	平成21年
経産牛頭数	46.8	56.2	62.6	63.8	58.8	63.7
搾乳牛頭数	42.5	47.9	54.7	54.6	52.4	56.2
平均種付け回数	2.0	3.2	2.4	2.2	2.3	1.7
3回以上種付け割合	23.5	50.0	30.4	30.9	44.2	12.6
平均産次数	2.5	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5
平均分娩間隔	14.7	15.2	13.0	12.9	12.8	12.0
経産牛1頭当たり乳量	8,140	5,883	7,189	6,909	8,791	8,870
搾乳牛	9,033	6,968	8,224	8,067	9,878	10,047

2) 経営の成果

平成16年度からの経営成績は下記の通りである。

項目	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成21年
1 経産牛1頭当たり購入飼料費	304,986	308,441	306,015	409,495	417,580
2 経産牛1頭当たり自給飼料面積	45.5	42.8	42.3	45.9	47.1
3 10a 当たり収量	1,300	3,000	1,483	2,620	2,016
4 飼料自給率 DM	38.3	40.5	27.5	34.8	34.3
5 1頭当たり当期費用合計	661,734	679,114	729,922	929,430	962,709
6 牛乳100kg 当たり生産費	6,527	7,368	7,431	8,695	8,797
7 乳飼比	40.3	43.9	44.2	48.2	42.6
8 経産牛1頭当たり所得	263,699	189,450	176,885	56,264	215,217
9 所得率	32.8	25.9	24.2	6.2	20.5
10 平均乳価	98.03	98.70	93.67	92.23	103.08

平成16年、17年は乳牛の泌乳量が6,000kg台と苦戦を強いられたが、それでも所得1000万円を確保した。

3) フリーバーン牛舎の採用

個体の能力を上げることで売上高を上げることには限界があり、乳量をもっと効率的に増加する方法はないかといろいろ検討した結果、増頭するしか方法がなかった。今の牛舎には47頭のキャパシティしかないため、父親と相談し、牛舎の新築を決めた。牛舎を建てるには大きな投資が必要なため慎重に牛舎の選定を行い、最終的に一番コストのかからず、先に導入した堆肥化装置ロータリーキルンの有効利用と乳牛の肢蹄のためフリーバーン方式を採用した。同方式は牛の増頭・減頭が簡単にでき、何かの時でも柔軟に対応できることから、最終的に決定した。搾乳方法もパラレル式パーラーを採用した。つなぎ式の牛舎であれば、50頭から60頭の牛舎であれば数千万円掛かるところを、極力費用が掛からないようにして、屋根とスタンションを約1,300万円で新築した。

また、このときに借りた1,000万円の借入金は5年で償還を終えた。

牛舎の新築に当たっては、旧牛舎の上にフリーバーンの屋根を取り付け、つなぎ牛舎で搾乳をしながら、新牛舎を建てることとしたため、牛舎新築の際の騒音等が悪影響を及ぼし、かつ牛がフリーバーン牛舎に慣れていないこともあり、平成16年には平均乳量は7,000kgまで、続いて平成17年には6,700kg低下し、倍増計画と大きく乖離することとなる。

産乳量は平成18年ごろから増加し始め、平成21年1月には日量31kg/頭まで増加した。

牛舎の東側が長良川の堤防であり、大型トラックや乗用車がかなり往来するため、牛舎にはクラシック音楽を常に流し、外からの騒音の影響を少しでも受けたくないような工夫をしている。小学生が視察、研修で来たときに、必ず「なぜ音楽を流しているのですか」と聞かれるが、いい音楽を流し、いい牛乳を搾ることができるようにしている」と答えている。

また、レール型自動給餌機は、濃厚飼料については給与回数に合わせて、一定間隔を保って給与するが、粗飼料についてはその濃厚飼料の合間に人間が給与しなくてはならないため、時間的な拘束が大きかった。このため平成15年の牛舎改築の際に、コンプリートフィーダーを導入して、TMR方式に変更した。乳牛に最大限の飼料の給与することが出来、労働力も効率的となった。

同地は長良川の沿いの涼しい環境に思えるが、連年、真夏には38℃以上まで気温が上昇するため、カウコンフォートの事を考えて、換気扇24台を設置した。2.6頭に1台の割合となる。フリーバーンの中心部は小山を作り、牛が乾いた環境で横臥できるようにし、除ふんはスタンションの内側の尿等でこねてしまったところを中心に、週1回実施している。

4) 河川敷を利用した自給飼料生産

羽島市は木曾川、長良川に囲まれた三角州のような立地であるため、河川敷の草利用は戦前から行われていた。大井牧場もこの立地条件を有効に利用し自給飼料生産を行ってきた。

平成3年にはラップマシーンを導入し、労働力の効率化と生産した草のロスを極力少なくする体系を確立している。平成13年には隣町の酪農家が使用していた河川敷草地9.0haを廃業と同時に借り受け、繁殖農家と共同（折半）で利用している。

続いて、平成18年には現在利用している河川敷草地9.7haの他に、牛舎前の河川敷14ha

の占有許可を申請し、自力で柳、灌木の除去と抜根を行い、草地を造成し自給飼料の生産拡大に努めている。

作業効率を高めるため、大型機械の導入も多く、昨年はロールカッター、乗用トラクター合わせて670万円の導入をしている。

品種名 イタリアンライグラス 100%ラップ利用
飼料自給率 粗飼料自給率 64.7% TDN自給率 34.3% DM自給率 28.9%
飼料生産費 7.8円/kg

5) 稲ワラの収集と耕畜連携

(1) 稲ワラの収集と販売

4年前の平成18年に、飼料会社から国産ワラを飼料用に販売する目的で、ワラの収集をしないかとの申し出があった。近隣農家と相談した結果、農協のアグリサポートは化学肥料の低減、特別栽培米の生産を推進するところであったため、たい肥の処理も含めた耕畜連携として考えるべきではないかとの結論に至り、アグリサポートと協同でワラを収集することとなった。当初はJAが主体で活動をするはずであったが、小回りが利かない、融通が利かない等のことがあったので、翌年の平成20年には羽島市稲ワラ生産組合を2人で立ち上げ、稲ワラの収集、販売、堆肥の散布まで一貫して行うこととした。

平成21年度は稲ワラが2.5個/10a収集でき、70haの面積を収集した。堆肥については2人分の堆肥では足りなかったため、近隣酪農家やワラを販売している肥育農家から譲渡を受け、大部分の水田に堆肥の散布を行うことができた。散布できない水田についてはワラ代を支払っている。

1 営農組合のワラ集めの日数は

反転 3日、集草 2日、ロール 2日、運搬 5～7日で3つの営農組合すべてのワラ収集を完了するのに約6週間かかった。

2つの営農組合、アグリサポート、羽島市稲ワラ生産組合は、有機的につながっており、ワラの収穫、稲WC Sの収穫、堆肥の散布等で手の回らない時は、お互いが助け合い、協力する体制が出来ている。この際、機械の貸し出し、オペレーター料金等が地域内でまちまちであったものを、4時間を単位として、一定のルール作りをした。このことにより、どの営農組合とも対等に話を進めることが出来ることとなった。また営農組合、羽島市稲ワラ生産組合、アグリサポートが手一杯の時には、管内の畜産農家、耕種農家等がワラ集めを支援する支援組織が有料でワラ集め、堆肥散布に協力してもらっている。羽島市稲ワラ生産組合は、営農組合、畜産農家、耕種農家のコーディネイト役としても大きな役割を果たしている。

(2) 稲WC Sの利用

地元の営農組合に頼まれて、平成21年度から稲WC Sの生産と利用を開始した。発酵状態も良く、嗜好性も良いことから平成22年度については5haに作付を予定している。

またこの水田には、堆肥を投入し、耕畜連携にもつながっている。

初めて稲WCSに取り組んだため、刈り取り時期、刈り取り方法に不安があったため、畜産協会等の指導を受けて、乳熟期に刈り取り、2日間乾燥してロールに巻いた。乾草調製体系で収穫したので、ドロの混入等を心配したがまずまずの物が出来た。

平成22年度はイネWCSの販売も考えている。

平成21年産の飼料用米ヘイレージの成分

乾物	CP	粗繊維	NDF	TDN	SIP、DIP
74.4%	5.2%	18.6%	38.4%	42.0%	31% 67%

6) 堆肥の処理

乳牛の増頭とともに、平成7年頃には堆肥の処理に限界が近づいてきた。このため堆肥を効率的に処理するためロータリーキルン（横型強制発酵装置）の導入を行った。この後、家畜排泄物法が施行され、堆肥の適切な管理が義務されたが、大井牧場は法律が出来る前から環境問題は畜産が取り組まなければならない第1の問題点としてとらえ、ふん尿の処理に投資を行っている。結果的にはその後の法律となったが、大井牧場は何もあわてることなく経営の存続が可能となった。良質堆肥を生産することによって、近隣の耕種農家からの需要も多く、適切に処理されている。

特に稲作地帯のため、農協のライスセンターではモミガラ処理に困っていたため、ロータリーキルンを導入したのを機に、水分調整材として無料のモミガラを使用する事とした。当時は量的に問題はなかったが、家畜排せつ物法が制定されてからは、市内の畜産農家が利用するようになり、やや不足がちであるが、オガコも年に何回か無料で手に入れているため、水分調整材が不足することはない。

7) すべての作業のマニュアル化

本人、常雇職員、ヘルパー等の人でも、同じ作業が出来るように、搾乳、飼料混合、自給飼料生産に至るまで、すべての作業をマニュアル化した。

このことにより、急用で担当がいなくても、同等の仕事をこなせるようにした。

5 地域農業や地域社会との協調、貢献

1) 地域の酪農の発展への貢献

- ①岐阜県酪農青年女性会議委員長 平成14年から 会員数103名
- ②中部酪農青年女性会議委員長 平成20年から 会員数598名
- ③全国酪農青年女性会議副委員長 平成20年から 会員数8,904名
- ④ 〃 〃 監事 平成18年19年

平成13年度に全国酪農発表大会に参加してから仲間との交流、酪農家の団結の必要性を感じ、岐阜県の委員長となった。このことは、いつも労働力の効率化を目指したことにより、ある程度の時間的なゆとりがあったからであり、大井さんは県内、東海、全国

の酪農家のために積極的な参加をしている。

⑤酪農教育ファーム承認 平成 18 年 2 月

⑥酪農教育ファーム推進委員長 平成 20 年 3 月から

⑦第一乳用牛群検定組合 組合長 平成 16 年 7 月から

大家畜データベースの有効的な利用を図るため、畜産協会職員の協力、関係畜産団体の協力を得て、牛群検定データ利用や改良に関する研修会を積極的に開催。

⑧JA ぎふ青年部会長 平成 20 年から

⑨羽島市酪農協議会長 平成 8 年から

⑩岐阜県指導農業士 平成 22 年から

⑪地元小学校の PTA 会長 平成 19 年

⑫水防団

2) 酪農教育ファーム等食育の醸成と消費対策

(1) 小学生の受け入れ、体験授業

毎年地元の桑原小学校の体験学習で4年生、5年生を対象に授業を行っている。

また、6年生が大井牧場に社会見学で視察に来る。

昨年は桑原小学校に牛を運び、ワクワクモーモースクールを開催し、搾乳体験、牛の話をした。

小学生にも生産現場を見てもらい、牛乳を生産するところの話を聞くことにより、消費が伸びるのではないかとの思いから、積極的に受け入れています。

酪農教育ファームについては、実際、搾乳等の体験をさせる場合の注意点や受け入れ側としての対処方法を学ぶために、県酪連の勧めもあって、承認を申請した。

(2) 消費対策

岐阜県酪農青年女性会議は毎年6月に「父の日に牛乳を贈ろう」をキャッチフレーズとして、岐阜県知事に牛乳のプレゼントを行っているが、委員長として積極的に参加し知事および県民に牛乳の消費拡大を呼びかけている。

昨年は名古屋駅前、岐阜駅前で実施した東海酪連主催の街頭 PR にも、積極的に参加し、一般消費者への牛乳の大切さを呼びかけた。

6 今後の目指す方向性と課題

大井牧場の経営の経過をみると、まず立地条件を最大限利用していることである。河川敷草地は従来の河川敷草地の他に新しく造成するなどして、自給飼料の増産に努め、生産費、特に飼料費の低下に努めてきたこと、耕畜連携が言われる頃には、既に稲作地帯の稲ワラに着目し、他の酪農家と共同して稲ワラを収集、販売することで、堆肥の有効利用と耕畜連携を推進、更には循環型農業の確立を実践している。

また、費用の低減を図るため、限られた頭数・土地面積で最大の利益を出すことに徹し、フリーバーン牛舎はまさにその特徴を生かしている。この経営感覚が経営者としての感性

ではないかと思われる。

平成 21 年には、酪農を継いだときの売上高倍増計画を見事に達成し、売上高が 3000 万円から 6300 万円に倍増し、次の計画を早速、模索しているようである。

次の目標は、

①売上高 1 億円を目指すとしている。方法はこれからじっくり考えることとしているが、更なる規模拡大を考えている。そうした中でも地域との連携、協力は惜しまないし、絶対必要であると痛感している。酪農は 1 人では出来ないことを身をもって感じている。

②13 歳の三女が牛好きで牛舎での手伝い、イベント参加の手伝いを自分でやり始めた。本人も農業高校への進学を希望しており、本人がやる気であれば酪農を継がせても良いと思っている。

③哺乳ロボットを含めた育成牛舎の建設

哺乳から乾乳牛まで一連の流れで管理できるような育成牛舎を考えている。

④JAぎふ農協から遊休施設の有効利用のため、乳製品の共同生産、共同販売の話があり、実現に向けて進めている。

【写真】



フリーバーン牛舎とミルクパーラー



ミルクパーラー



カウメールの発信したメールを携帯で受信



14haの河川敷草地



堆肥舎とロータリーキルン



飼料米の刈り取り作業



モーモースクールで小学生が搾乳を体験



JA青年部イベント
ショッピングセンターでJAぎふ青年部のイベントを開催(もちつき、ホルスタイン子牛への名前付けなどを行った)

改革の序章、粗飼料地産地消への大転換 ～ 0 → 100 (零から百へ) ～



永禮 淳一 (ながれ・じゅんいち)
永禮 明美 (ながれ・あけみ)
岡山県津山市
《認定農業者》《家族経営協定》

推薦理由

永禮氏は平成5年(財)中国四国酪農大学校を卒業し、県外での研修後就農した。就農時は購入飼料に依存した経営であったが、遊休農地を借り受ける等飼料・基盤の拡大を図るとともに、耕種農家との連携により、稲発酵粗飼料(イネWCS)を確保し、飼料自給率の高い経営を実現した。特に、イネWCSは県下に先駆けて取り組み、給与方法を確立し、先進優良事例となっている。また、臭気対策等への取り組みや地域住民との交流を行う等、宅地化が進む中で地域環境に配慮した酪農経営を実践している。

審査において評価されたポイントは次の通りである。

1 飼料自給率の高い経営への転換

就農当時の自給飼料生産は30aのみで、購入飼料に依存していた経営であった。これに疑問を感じ、「外的要因に左右されず、最高品質の牛乳を安定的に作る経営」を目標に掲げ、農地の購入や遊休農地の借り手となり、着実に面積拡大を図り、作付け延べ面積33.9haの飼料基盤を確保した。また、耕種農家との連携により、イネWCSを確保し、通年給与を行う等、自給率の高い酪農経営を確立した。

2 イネWCSの地域への普及定着

平成12年に県下に先駆けてイネWCSへの取り組みを始めた。給与事例の少ない中、試行錯誤の上、給与方法を確立し、コストの低減と乳量、乳質を高いレベルで維持両立させている。また、津山地域の耕種農家と畜産農家で結成した飼料稲研究会の中心的な存在として、耕畜連携のシステム作りと品質向上に努め、県下最大の飼料稲産地を実現した。

3 牛群検定と受精卵移植技術による改良

牛群検定を活用した個体管理の徹底と受精卵移植技術による優良牛の自家育成を行いながら、乳量・乳質の改善を図っている。また、改良の成果をいかして、共進会にも参加し、平成12年の全日本ホルスタイン共進会では最高位賞を受賞している。

4 ストレスの少ない環境づくり

平成8年に乳牛のストレス低減と低コストによる規模拡大を図るため、フリーバーン牛舎を増設している。また、既存の繋ぎ牛舎においても、平成18年に牛床マットの設置や飼槽の改善等を行い、乳牛にとってストレスの少ない快適な飼養環境作りにも積極的に取り組んでいる。

5 地域社会と融和した酪農経営

宅地化が進む中で、土着菌を利用したたい肥生産による臭気の低減化やパーラー排水の曝気処理等、環境に配慮した経営を行うとともに、小学生の社会科見学の受け入れ、地域内消費者との交流等、地域社会と融和した酪農経営を実践している。

(岡山県審査委員会委員長 内田 義男)

発表事例の内容

1 地域の概況

津山市は平成17年2月28日に、旧津山市と加茂町、阿波村、勝北町および久米町が合併して誕生した、人口約11万人を擁する岡山県第3の都市であり、昭和4年の旧津山市制から数えると、平成21年2月11日で80年の節目を迎えた歴史ある城下町である。

また、県の北東部に位置し、地勢的には、北部は「中国山地」で鳥取県との県境をなす標高1,000～1,200mの中国山地南面傾斜地であり、南部は中部吉備高原に接した標高100～200mの盆地地帯（「津山盆地」と言われている）で、都市と自然が融合する表情豊かな地域である。

なお、年間平均気温は、13.4℃（1971～2000年の平均値、以下同様）で、年間降水量1,480.5mm。気候は、北部で年間平均気温11～12℃、年間降水量約2,500mmと日本海側気候に近く、中南部は年平均気温13～14℃、年間降水量約1,500mmと太平洋側気候となっている。

そうした同市の象徴である鶴山公園（津山城跡）は、平成16年に津山城築城400年を迎え、毎年春には約5,000本の桜が咲き乱れる西日本随一の桜の名所として有名で、昭和38年に国史跡に指定されてから、平成2年4月には日本さくら名所100選、平成18年2月には日本の名城100選、平成18年10月には日本の歴史公園100選、平成19年1月には美しい日本の歴史的風土準100選にも選ばれており、新緑の頃の藤、ツツジ、秋の紅葉、雪景色と併せ、四季を通じて訪れる人の目を楽しませる観光の拠点となっている。

一方、食において、古くから牛馬の流通拠点としても栄え、牛の内臓を食す文化が根付いていた地域であるが、昨年11月秋田県横手市で開催されたB級ご当地グルメの祭典「B

「1 グランプリ in YOKOTE」にて、「津山ホルモンうどん」が見事、初出場3位の快挙を成し遂げており、同市の新たな観光名物となっている。

さて、同市の農業は、肉用牛、採卵鶏、水稻、西條柿、アスパラガス、生姜、山の芋、ニューピオーネ等が主な作目で、中でもアスパラガスは、畜産堆肥も有効に利用され、生産量、栽培面積ともに県内トップクラスの産地となっている。畜産の農家戸数（平成21年8月現在）は、酪農が58戸（2,354頭＝県下の12.2%）、肉用牛経営が177戸（7,554頭＝県下の21.1%）、養豚が5戸、採卵鶏が18戸、ブロイラーが6戸で、酪農・肉用牛経営戸数は年々減少傾向にある。

この津山市において、当経営は通勤酪農を行っているが、牧場は自宅から1,100m離れた市内でも大きい町内会が存在する志戸部地区にあり、すぐ近くには市内で2番目に生徒数が多い鶴山小学校があるなど周囲は住宅が建ち並ぶ状況となっている。

2 経営・生産の内容

1) 労働力の構成（平成21年）

区分	経営主との続柄	年齢	農業従事日数（日）		部門または作業担当	備考
				うち畜産部門		
家族	本人	36	280	280	飼養管理・自給飼料生産	
	妻	33	100	100	牛舎環境整備、子牛管理	
	父	60	280	280	経営管理、搾乳	
	母	61	280	280	搾乳	
常雇						
臨時雇	延べ人日		125人		搾乳、飼料給与、堆肥散布	

2) 収入等の状況（平成21年1月～12月）

（単位：円）

項目		金額	備考
酪農部門収入	生乳販売	48,207,651	436,066 kg（家事消費含む）
	初生牛販売	847,245	27頭
	育成牛販売	646,875	和牛ET3頭
	奨励・補填金等	5,872,001	
	乾草・堆肥	1,710,750	
	共済金	955,280	
	その他	993,117	
	計	59,232,919	
その他部門収入		29,048	

3) 土地所有と利用状況

区分		実面積 (ha)		飼料生産利用延べ面積 (ha)	
			うち借地面積		うち借地面積
耕地	水田				
	転作田	634	593	1,902	1,780
	飼料畑	496	350	1,488	1,050
	未利用地				
	計	1,130	943	3,390	2,830
草地	個別利用地				
	共同利用地				
	計				
野草地					
山林原野					

4) 自給飼料の生産と利用状況 (平成 21 年)

使用区分	飼料の作付体系	面積 (a)		所有区分	総収量 (t)	主な利用形態等 (採草の場合)
		実面積	延べ面積			
採草	イタリアンライグラス	187	280	自己	70	1番草・2番草: ロール
	〃	943	1,415	借地	354	〃
	スーダングラス	187	280	自己	117	〃
	〃	943	1,415	借地	590	〃
	飼料稲	534	534	契約	130	ホールクロップサイレージ
兼用						
飼料用トウモロコシ						

5) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績（平成 21 年 1 月～12 月）

経営の概要	労働力員数 (畜産部門・2000時間換算)		家族・構成員	2.8 人
			雇用・従業員	0.2 人
	経産牛平均飼養頭数			50.8 頭
	飼料生産用地延べ面積			3,390 a
	年間総産乳量			436,066 kg
	年間総販売乳量			434,971 kg
	年間子牛販売頭数			30 頭
	年間育成牛等販売頭数			0 頭
収益性	酪農部門年間総所得			9,388,579 円
	経産牛1頭当たり年間所得			184,815 円
	所得率			18.3 %
	経産牛1頭当たり	部門収入		1,012,058 円
		うち牛乳販売収入		948,970 円
		売上原価		855,166 円
		うち購入飼料費		471,855 円
うち労働費		123,882 円		
		うち減価償却費	141,674 円	
生産性	牛乳生産	経産牛1頭当たり年間産乳量		8,584 kg
		平均分娩間隔		14.8 カ月
		受胎に要した種付回数		2.5 回
		牛乳1kg当たり平均価格		110.0 円
		乳脂率		3.9 %
		無脂乳固形分率		8.67 %
		体細胞数		43.2 万個/ml
		細菌数		3.3 万個/ml
	粗飼料	経産牛1頭当たり飼料生産延べ面積		66.7 a
		借入地依存率		83.5 %
	乳飼比(育成・その他含む)			49.7 %
	生乳100kg当たり差引生産原価			9,227 円
	経産牛1頭当たり投下労働時間			116 時間
安全性	経産牛1頭当たり借入金残高(期末時)		401,744 円	
	経産牛1頭当たり年間借入金償還負担額		116,267 円	

(2) 技術等の概要

地帯区分	中間農業地域	
飼養品種	ホルスタイン	
後継者の確保状況	無	
飼養 ・搾乳	飼養方式	つなぎ、フリーバーン
	搾乳方式	パイプライン、アプレスト
	牛群検定事業	有
飼料	自家配合の実施	有
	TMRの実施	有
	通年サイレージ給与の実施	有
	食品副産物の利用	有 ビール粕、パイン粕
繁殖 ・育成	ETの活用生産の実施	有
	F ₁ 生産の実施	有
	カーフハッチの飼養	無
	採食を伴う放牧の実施	無
	経産牛の自家産割合	91%
販売	加工・販売部門の有無	平成22年～
	地産地消の取り組み	
その他	肥育部門の実施	
	協業・共同作業の実施	(有)まほら
	施設・機器等共同利用	無
	共同堆肥センターの利用	無
	ヘルパーの活用	有
	コントラクターの活用	有
	公共育成牧場の利用	有
生産部門以外の取り組み		

6) 主な施設・機械の保有状況

種類	名称
畜舎・施設	フリーバーン牛舎、育成舎、乾乳牛舎(改造)、運動場(屋根)、ミルクングスルー、サイロ2基(昭和54年)、サイロ9基(昭和49年)、FRPサイロ、飼料倉庫、堆肥舎(屋根付)、汚水処理施設、事務所(改造)
機械・器具	バルククーラー、バルククーラー(冷水)、パイプラインミルクカー、バンクリーナー、インバーター換気扇、飼料給餌機、牛歩(発情発見装置)、トラクター3台、小型ユンボ1台、モアコンディショナー、ロールベラー、ラップマシーン、CFフィダー、ロールカッター、パワーハロー、プラウ、播種機、糞乾燥機、袋詰機、パソコン、トラック 他

7) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	混合処理
処理方法	<p style="text-align: center;">開放型ロータリー</p> <p>牛舎 → 牛ふん乾燥施設 → 堆肥舎 → 販売・土地還元</p> <p style="margin-left: 40px;">水分調整 繰り返し発酵</p> <p>バーンクリーナー ショベルローダー</p> <p>※土着菌、酵素利用(良質堆肥化と消臭対策)</p>
敷料	粉碎チップ、かんなくず、戻し堆肥

(2) 利用の内容

内容	割合 (%)	用途・利用先等
販売	30%	家庭菜園、野菜農家等
交換		
無償譲渡		
自家利用	70%	自給粗飼料生産

3 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養頭数	飼料作付面積	経営・活動の内容
昭和43年	酪農＋ 稲作(30a)	子牛3頭	0a	父母が導入・経営開始
〃 46年	〃	経産牛30頭 育成牛3頭	30a (水田裏のみ)	繋ぎ牛舎建設(父母)
〃 50年				堆肥の製造販売開始
〃 62年				日本原高校(酪農経済科)入学
平成3年				中国四国酪農大学校入学 家畜人工授精士、大型特殊自動車、牽引、 家畜体内受精卵移植士免許取得
〃 4年				近隣小学校の社会科見学受入開始
〃 5年	酪農＋ 稲作(30a)	経産牛35頭 育成牛17頭	30a	同校卒業 愛知県にて酪農研修(4～6月) 就農(7月～)
〃 8年	酪農専業	経産牛44頭 育成牛35頭	161a	認定農業者となる フリーバーン牛舎・アブレストパーラーの 導入(繋ぎ牛舎と併用/自己資金)
〃 10年				家族協定締結(津山地域初) 本人・父・母の3名
〃 11年		経産牛55頭 育成牛20頭	270a	スーパーL資金借入(農地購入)、結婚
〃 12年				イネWCS給与試験開始 第11回全日本ホルスタイン共進会 最高位賞(高円宮賜杯)受賞 津山市農業後継者協議会および津山地方農 業青年クラブ協議会の会長就任
〃 14年				夏作・スーダンの作付開始 イネWCS給与開始
〃 16年				堆肥の悪臭防止のため、土着菌の活用検討 家族協定締結の見直し 本人・妻・父・母の4名
〃 17年			430a＋ 飼料稲約2ha	搾乳パーラー排水処理のため、4槽の連続 曝気槽設置
〃 18年			830a＋ 飼料稲約3ha	カウコンフォート(ニューヨークスタイルへの変更、 飼槽および牛床の改善)に取り組む
〃 19年			1,080a＋ 飼料稲約 5.7ha	土着菌の繁殖成功 津山地域飼料稲生産利用研究会の初代副会 長に就任
〃 20年		経産牛58頭 育成牛9頭	1,080a＋ 飼料稲 903.6a	イネWCS通年給与量確保、粗飼料自家・ 地域産給与率95%を実現 第24回中国地区ブラックアンドホワイト ショー 経産牛第8部チャンピオン

年次	作目構成	飼養頭数	飼料作付面積	経営・活動の内容
〃 21年		経産牛51頭 育成牛21頭	11.3ha（延べ 33.9ha）＋ 飼料稲 534 a	粗飼料自家・地域産給与率 85%
〃 22年		経産牛57頭 育成牛12頭 （預託13頭）	〃	経営移譲 土地約 8 ha 借入（来年以降自給飼料作付増 へ） 【 現在に至る 】

2) 過去5年間の生産活動の推移

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年
畜産部門労働力実員数（人）	4	4	4	4	4
飼養頭数（頭）	54	57	57	55	51
販売・出荷量等（t）	486	476	502	479	435
畜産部門の総売上高（千円）	54,934	52,639	54,783	55,074	51,413
主産物の売上高（千円）	50,036	47,741	49,810	48,559	48,208

4 特色ある経営・生産活動の内容

1) 明確な経営目標

平成5年3月、本県にある（財）中国四国酪農大学校を卒業し、愛知県の酪農家で3ヵ月の研修後、後継者として就農した。酪農もビジネスなので、儲かる経営を目指すこととし、平成8年には認定農業者になっているが、収入の増加を図るため乳量を追求した穀物の多給や価格変動がいつあるか分からない安い輸入粗飼料に頼る酪農家が多いことに、当初から疑問を感じていた。実際就農後、牛群改良を図りながらも同様な乳量の追求で、日量33kg/頭を搾乳するレベルに至ったことがあるが、牛だけでなく人も無理をし、その割に所得が伸びなかったことを体感した。そこで、在学中や酪農青年研究連盟等の研修で様々な経営タイプを学んだ経験も踏まえ、自分の経営目標を「外的要因に左右されず、最高品質の牛乳を安定的に作る経営」と明確に掲げ、安全で良質な粗飼料を給与し、乳量は少なくとも疾病による治療や更新費用等を抑えた低コスト生産に努め、牛を健康に飼うことで所得を向上させる道を選択した。

そして、「最高の牛乳は最高の粗飼料から」という意志のもと、次の2つのプロジェクトを実行している。

2) 地産地消（粗飼料自家・地域産給与率）100%の実現へ

(1) プロジェクト1：自給粗飼料の生産拡大

就農当時、自給粗飼料生産は、水田裏作のイタリアンライグラス（1番草）30aのみで、

購入粗飼料での飼料設計（TMR）だったことから、品質・収量においても十分ではなく、搾乳牛への給与は全くない（ゼロの）状況であった。その後、本人の強い意志により、飼料作物の生産拡大に着手し始め、特に、平成11年にはスーパーL資金を本人名義で借入、飼料作物生産用農地を取得し、平成18年には離農した酪農家の農地（約4ha）を、平成19年には近隣の遊休農地（約2.5ha）を耕種農家から借り受けるなど、着実に面積の拡大を図っている。そして、平成21年には、作付面積11.3ha（延べ利用面積33.9ha）にイタリアンライグラスおよびスーダングラスを栽培するまでになり、大幅な粗飼料給与形態の変更が可能となった。さらに、平成22年は、約8haの農地を借り受けることが出来ており、来年以降の生産体制を検討しているところである。

また、飼料作物の生産には、土づくりが重要であるとの考えから、自家産良質堆肥の投入や深耕はもちろん心土破碎や粗反転混和耕などを徹底的に行うことで、飼料作物の品質や収量の向上を図っていることに加え、本人がTMRの飼料設計を行っているため、毎年の飼料分析も欠かさない。

なお、作業機械については、必要以上の所有は極力避け、廃業農家から中古機械などを導入し、車整備の特技を活かして自らメンテナンスなどを行いながら、経費削減に努めている。

(2) プロジェクト2：稲発酵粗飼料（以下、イネWCSとする）の利用拡大

平成12年からイネWCSの給与試験を行い、県下に先駆け、平成14年から本格的に給与を開始している。飼料用稲（以下、飼料稲とする）は、近隣の耕種農家と契約し、本人もメンバーとして加わっているコントラクター組織が収穫調製作業を行い、ロールラッピングしたイネWCSを購入し、TMRにして給与している。利用当初は、刈り取り時期や発酵品質がもう少しで、実の部分がほとんど消化されずに排出されるなどの欠点があり、育成牛と乾乳牛にしか給与していなかったが、カロチン含有量が多くNDF量も豊富な事や嗜好性が良いことなどから、給与試験の結果や様々な試験場のデータを集め、独自に検証を行い搾乳牛への給与を開始した。

契約面積も年々拡大を図り、平成20年には約9haで723ロール（約235t）を確保し（実際の利用は520ロール、その他は販売等）、イネWCSの通年給与体系（搾乳牛1頭1日当たり8kg）を実現した。このことは、コストダウンはもとより十分な乾物が供給できたことで、牛の健康維持にも効果があった。なお、平成21年は、通年給与が可能な量を想定し（成分バランス等を考慮し、搾乳牛1頭1日当たり6kgに変更）、契約面積は5.34haとなっている。

このように、イネWCSの通年給与が可能な酪農経営は県下でも少なく、まだまだ自らの実証による試行錯誤は続くが、汎用型飼料収穫機に代表される品質と保存性の向上や新品種の開発（既に今年度中国飼198号を作付済）等の追い風もあり、経営にとって最も有効な活用方法を今後も追求していく考えである。

一方、地元耕種農家と契約している農地は約9ha85筆（最大時）にも及ぶため、近畿中国四国農業研究センターが開発した「作業計画・管理支援システム」をいち早く導入

し、パソコン上での農地管理を実施しており、行政等への各種書類の提出にも役立てている。

(1) + (2) : 牛のエサにも地産地消、適地適作があり、飼料作物にも旬があると当牧場は考えている。そのため、ほぼ100%の購入粗飼料依存型から完全な脱却を図り、自家産飼料作物とイネWCSをあわせた、顔の見える粗飼料の給与率を95% (平成20年) まで高めるまでになった。実は、残り5%は心の余裕 (多くの意味を含む) と100%に対する固執はないものの、新たな土地も確保し、地産地消 (粗飼料自家・地域産給与率) 100%の達成は現実のものとなっている。

3) 乳牛が快適に過ごせる環境へ

平成8年に乳牛のストレス低減と低コストによる規模拡大を図るため、フリーバーン牛舎およびアプレストパーラーを選択し建設した。また、既存の繋ぎ牛舎との併用により、新設分 (フリーバーン牛舎) は300㎡の30頭規模に留め、立地条件や労働力、堆肥処理等を勘案しながら、自己資金による適正かつ堅実な規模拡大を行っている。2種類の牛舎は、牛の状態 (以前は搾乳量、現在は繁殖性等) に応じて使い分けているが、産乳量の増加、飼養管理・ふん尿処理の省力化、搾乳時間の短縮にもつながった。

また、平成18年には乳牛が本来持っている遺伝的能力を発揮させるため、繋ぎ牛舎において、牛床マットの設置やつなぎ方 (ニューヨークタイストールへ) の変更、飼槽の改善や換気方向の変更等、乳牛にとってストレスの少ない環境作り、いわゆるカウコンフォートにも取り組んでおり、関節障害等の疾病に加え残滓の減少や掃除のしやすさによる作業時間の短縮等目に見える効果として現れている。

4) 牛群検定や受精卵移植技術を活用した乳牛の改良

牛群検定成績の活用により個体ごとの繁殖成績や乳質などを把握し、受精卵移植 (以下ETとする) 技術による優良牛の自家育成を行いながら牛群改良に努めてきたことで、イネWCSを多給しながらでも県平均を上回る乳量 (検定成績) を維持している。

ET技術については、平成2年当時は未成熟の技術であったが、優良形質の増加と改良速度の向上のためと父である幸雄氏が地域に先駆けて積極的に導入し、本人が就農してからは父とともに、当時設立された美作地域ET推進協議会にも積極的に参加するなど、ET技術の確立と地域への波及に大きく貢献している。

さらに、乳牛改良の一環として、共進会にも参加しており、常に上位入賞を果たしている。特に、2000年に岡山県で開催された第11回全日本ホルスタイン共進会では、オラホーム・ブレンダ・デュリーガル・スター・ET号 (第10部 (経産4歳以上5歳未満) 首席) が最高位賞 (高田宮賜杯) を受賞し、その後も、2008年第24回中国地区ブラック&ホワイトショーにおいて、本牛の孫が経産牛第8部でチャンピオンを受賞するなど、本牛およびその子孫は採卵牛となり、経営内や地域の牛群改良に大きく貢献している。なお、本牛は、今でも当牧場に健在である。

5) 良質な堆肥生産と自給粗飼料への活用

昭和50年から他の畜産農家に先駆けて、堆肥の製造販売を行っている。良質堆肥の生産に力を注ぎ、以前から廃棄物ではなく、資源としてとらえ、作物にとって良質な堆肥とは何かを追求しながら、平成19年からは土着菌を活用するなど耕種農家のニーズにあった堆肥生産を心がけてきており、固定客も多い。また、当時は自給粗飼料生産がほとんどなかったため、ほぼ全量販売しており、周りに堆肥販売を行っているところがなかったことも好影響し、大きな収入源となっていた。しかし、近年は、自給粗飼料の生産拡大に伴う必要量の増加はもちろんであるが、「最高の粗飼料は良質な堆肥から」という考えのもと、自家利用を優先しており、需要に対して供給が不足する状況となっている。今までとは異なり、耕種農家のためにかから自分の経営のために堆肥を生産するようになったが、当時からの思いが活かされる格好となっている。

ちなみに、固定客への堆肥不足は、当牧場の土着菌を提供し、同じ副資材を使ってもらった堆肥を購入して対応しており（平成21年：4 t車×50台分）、顧客ニーズを保つ努力は怠っていない。

6) 家族経営協定による明確な役割分担と意識改革

就農当初より口頭で休日や給料を決めていたが、平成10年に津山地域で最初の家族経営協定（本人・父・母）を締結し、休日等はもちろん各種研修会に積極的に参加できる時間を確保している。さらに、平成16年には妻の明美氏を含めた四者で協定の見直しを行った。現在は、出産・育児等もあり、家族経営協定と家族間の話し合いで決定した役割分担に基づいて働いているが、役割が明確になったことにより、それぞれが自分の役割の中で常に収益性の改善を意識するようになり、経営全体として高い向上心を維持できている。

なお、各人の主な役割は、本人が飼養管理と自給粗料生産、妻が環境美化と哺育、父が経営管理（20年以上前からパソコン簿記に取り組み、次年度以降の経営に生かしている）と搾乳、母が搾乳となっており、家族経営協定に名前はないものの、長男と次男も、学校から帰ってくると牛舎の掃除などを手伝っている。兄がしているのを見ては、自然と弟もするようになったようで、将来は4人の息子が手伝う姿が見られそうだが、淳一氏本人がそうであったように、「僕も酪農をするんだ」と言ってもらえ、憧れの存在となるような経営主を目指している。本牧場に、後継者の心配はないだろう。

また、平成22年1月に本人へと経営移譲がなされており、今まで以上に経営全体を見渡す必要があるが、牛を健康に飼うことで所得を向上させる道を選択したことに迷いはなく、イネWCSの活用模索や牛の更新等の問題で昨年の成績は不満足なもの、今が発展途上の若き経営者であり、今後の手腕が期待される。

5 地域農業や地域社会との協調、貢献

1) イネWCSの普及推進

平成12年からイネWCSの給与試験を開始したが、近隣に給与している農家や確立されたデータはなく、ほとんどがゼロからのスタートの中、生産する耕種農家も手探り状態で、

イネWCSに対する考え方にも大きなズレがあった。そこで、お互いがメリットを共有できるシステム作りを模索し、堆肥の土壌還元も含めた耕畜連携を提案しながら、畜産農家が求める品質への改善を図り、地域における生産・流通・利用が円滑に進むよう尽力してきた。この結果、津山地域は県下で最大の飼料稲生産地となっているが、耕畜連携が進んだ背景には、本人が農業後継者の活動やJA青年部等の活動（5の4）参照）を通じて、目先の儲けだけでなく、地域のために長年活動してきた事の評価により、彼がリーダーならと耕種農家に思わせた結果と考えられる。

さらに、平成19年度には、飼料稲を生産する耕種農家とイネWCSを給与する畜産農家で組織された津山地域飼料稲生産利用研究会の初代副会長に就任し、地域の水田営農と畜産経営の発展に努め、平成20年には、津山地域の先駆者であり最優良事例として、本人が主役のパフレットも作成され、津山地域におけるイネWCSの普及推進に貢献している。

一方、イネWCSは利用したいが、生産した農地への堆肥散布が出来ない酪農家があるため、利用促進の手助けとして、堆肥散布を請け負っている。平成21年は16.5haに堆肥散布を行ったが、もちろん自家産はないため、近隣の肥育農家から2tダンプ×147車分を購入して対応しており、これも堆肥処理に困る畜産経営を支えることにつながっている。

2) 地域環境に配慮した酪農経営

当牧場の周辺は、宅地化が進んでおり、隣には小学校やマンションが隣接している。このような条件の中で酪農を続けていくためには、環境への配慮や近隣住民との理解醸成が必要不可欠である。今までも、堆肥の切り返し作業を近隣住民が窓を閉めている夜中に行うなどの配慮に努めていたが、平成16年から悪臭対策と良好な発酵に効果のある土着菌の活用について検討を始め、平成19年の秋に自家繁殖に成功し、大きな効果をもたらしている。なお、近隣の酪農家や肥育農家にこの土着菌を提供しており、経営内にとどまらず他の地域の畜産環境改善にも一役かっている

また、平成17年には、搾乳パーラー排水対策として、4槽の連続曝気槽を設置するなど、地域環境に対する問題意識は極めて高い。

3) 牧場体験等を通じた地域交流

津山市内で2番目に大きい鶴山小学校が隣にあることから、平成4年から毎年小学生の社会科見学や写生大会の受け入れを行っており、現場のありのままの姿を見てもらい、本当のミルクの匂いや風味、命の大切さを伝えるなど、食育の一端を担っている。見学に来た子供たちのうち何人かは、必ず学校帰りに来るようになるようで、最近では、近くの保育園の散歩コースにもなっている。もちろん並行して、酪農や牛乳の良さを知ってもらうための活動や、消費拡大の行事も開催している。

また、酪農大学校や県外農業高校生の研修受け入れや美作ブロック「緑の学園(就農志向高校生)」の視察研修の受け入れ、農業高校生の家畜審査競技への牛の貸し出しなど、地域農業への貢献は大きい。

ちなみに、平成22年度の地域畜産ふれあい体験交流活性化事業にも協力頂いており、12

月には、透明バケツミルカーを用いた搾乳体験（ミルクがたまっていく状況が見て分かり、子どもたち等に好評）などを実施する予定になっている。

4) 地域社会への貢献活動

平成12年度からの3年間、津山市農業後継者協議会(①)および津山地方農業青年クラブ協議会(②)の会長として、商工会青年部といった異業種との交流や地元消費者(美作大学生)との農作業体験交流等地域活動に率先して取り組むほか、岡山県新農業経営者クラブ連絡協議会(③)の副会長、JAつやま青年部(④)の副部長、岡山県JA青壮年部(⑤)の副会長、おかやま酪農業協同組合青年部(⑥)の委員長を歴任し、地域農林行政への提言を行うなど各組織活動の牽引役として活躍しており、地元農家はもとより農業関係団体等からの信望も厚く、地域農業のリーダー的存在となっている。役員を退いた今でも、新規就農者や後輩の相談にのるなど後進の育成に努めているほか、「青空知事室」や「局長と語る会」では、農業後継者の代表として参加し、農業の現状を発信している。

また、津山市・とまた・久米郡の農協合併の際は、農協青年部合併推進委員会の委員として、農協青年部の合併に尽力し、津山市消防団の部長として、近隣の子ども会に出向き、火の用心や防火研修を行っているほか、地域のスポーツ少年団では、ソフトボール、サッカーなどの先生として、PTA活動では役員として地域社会に貢献している。

さらに、津山警察署の少年警察協助手として、警察署と連携しながら街頭補導活動や地域のお祭り等で巡回指導を行うなど、青少年の非行防止にも努めており、活動範囲は多岐に渡っている。

年度	役 職 (農業系のみ)						
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
9			理事				
10			編集委員				
11			副会長				
12	会長	会長		副会長			
13	会長	会長		副会長			
14	会長	会長		副会長			
15	監事	監事		会計			監事
16	監事	監事		会計			監事
17				副部長			監事
18				副部長		委員長(会長)	監事
19					副会長	委員長	監事
20					副会長	副委員長	監事
21					理事	副委員長	監事

⑦＝岡山県酪農青年研究連盟

6 今後の目指す方向性と課題

1) 生乳での有機JAS取得を長期目標に掲げており、単に販売を有利に運ぶためのものではなく、第三者に評価された証明を得ることは、「最高の牛乳」を自己満足に終わらせないという考えの延長にある。ただまずは、自家・地域内粗飼料給与率を100%とし、安心・安全で安定した生乳生産体制を築きたいと考えている。

2) 一方、自家産牛乳の活かし方として、加工部門への取り組みが考えられるが、当牧場の場合、検討はしたものの、個人ではリスクが大き過ぎると前に進まなかった。ただ、その思いは抱き続けており、淳一氏だからこそその取り組みへと発展している。今までの交流が活かされ、畜産に限らず、多種多様な職業の有志26名が集まり、平成17年、共同出資で「(有)まほら」を設立した。現在、津山市から農場の管理・運営を委託され、イチゴ（ハウス3棟）やブドウ（9ha）を柱とし、サツマイモ、タマネギ、柿などの生産を行い、販売はもちろん収穫や作業体験を実施している。また、昨年には菓子製造業の届け出を済ませた加工場を併設し、採卵鶏の経営者も加わっていることから、秋冬の農業閑散期に向け、当牧場の牛乳とでプリンやケーキの商品化を研究しており、メンバーそれぞれの志が高く、今後様々な方向性が期待できるものとなっている。

ここでも、目指す先は、津山で育った安全な農産物を津山の人に食べて頂きたいという「地産地消」や「環境に優しい農業」のモデル経営なのである。

3) 後継者候補は、大勢いる。ただ、今の場所での規模拡大は厳しいため、現農場を任せるのは1人、と決めている。だからこそ、それぞれが牧場を持ち、お互いに競い協力しながら永禮兄弟牧場がそれぞれの地域の核となり、社会に貢献できる姿を夢見ている。これに対して最大の協力者となることは言うまでもない。

【写真】



牧場の遠景



粗飼料の地産地消



牛舎と搾乳施設



快適な環境作り



全共最高位賞獲得



良質な堆肥生産



家族経営協定の締結



牧場体験と地域交流

遊休資源を活かした中山間地域における私の「肉用牛繁殖経営」5カ年のあゆみ！ ～0からの増頭戦略～



渡辺 健介（わたなべ・けんすけ）
渡辺 恵子（わたなべ・けいこ）
福島県伊達郡川俣町
《認定農業者》

推薦理由

1 地域の遊休農地の解消に貢献

遊休農地の解消は、本県の重要な課題となっているが、遊休農地の多くは、立地条件等が悪い等の理由から再生は難しい現状にある。

そのような状況の中で、渡辺氏が実施する放牧を活用した遊休農地利用の取り組みは、畜産経営における生産コストの低減や労働時間の短縮などのメリットに加え、遊休農地の解消といった点からも地域への波及効果が大いに期待できる事例として注目されている。

また渡辺氏が放牧地とし利用している福島市の果樹園跡地については、JAの農地合理化法人が仲介役となり地権者から借りているものである。

渡辺氏の取り組みは、遊休農地を放牧等の畜産経営に活用する際に、地域だけでなく近隣地域を含めた遊休農地の解消をどのように進めていけば良いかのモデルケースとしても評価できる。

2 複合経営における畜産の有効性

肉用牛専業農家が少なく、肉用牛1戸当たりの飼養頭数が5頭未満の複合経営農家が肉用牛生産の基盤を支える本県にとって、飼養頭数規模の拡大に加え、いかに農家経営を維持していくかが重要な課題となっている。

本事例は、繁殖牛40頭規模と県内では多頭数飼育の経営に入るが、放牧主体の省力的な管理と総合的な労力配分により、トマト・タラノメ栽培との複合経営を営んでいる。

60歳代であっても、ポイントを押えた省力的な管理による肉用牛繁殖経営は、労働力が限られる複合経営の中で安定的に収益を上げることが可能なことを証明している。

また、5年間の比較的短期間に増頭を達成した点や、短期間で高い技術を習得し生産性の高い繁殖経営を実践している点が高く評価される。

今後、本県の肉用牛繁殖経営を維持していくためのモデルの一つとして評価される。

(福島県審査委員会委員長 松川 裕)

発表事例の内容

1 地域の概況

川俣町は、福島県伊達郡の最南東、阿武隈山地西斜面の丘陵地帯に位置し、平安時代から始まった養蚕業・絹織物業により「絹の里」として知られている。

近年は、絹織物業に替って、自動車部品・電子部品製造などの工場が立地し、産業構造の変化が進んでいる。

農業は、町の中心部を流れる広瀬川流域では稲作が行われ、標高が高い周辺部では葉タバコ、タラノメなどの畑作と畜産が中心となっており、かつて盛んであった養蚕は衰退してしまった。

面積	127.66 k m ²	人口	15,804 人
----	-------------------------	----	----------

農業・畜産の状況

農家戸数は減少を続けており、昭和60年に1,809戸だったものが、平成17年は1,314戸となっている。

農業算出額は27億9,000万円、うち畜産は14億5,000万円と約52%を占めており、野菜3億9,000万円、米が3億8,000万円、工芸農作物3億4,000万円となっている。

畜産における農業算出額のうち畜種別構成を示すと、鶏が一番高く52%、次いで酪農25%、肉用牛については7,000万円となっており5%ほどである。

2 経営・生産の内容

1) 労働力の構成 (平成22年6月現在)

区分	経営主との続柄	年齢	農業従事日数(日)		部門または作業担当	備考
				うち畜産部門		
家族	本人	64	365	365	全般	
	妻	68	365	365	給餌	
常雇						
臨時雇	2人					

2) 収入等の状況（平成21年1月～12月）

部門	種類・品目	飼養頭数	販売・出荷量	販売額・収入額	備考
畜産	肉用牛繁殖	31.3頭	22頭	10,194,450円	
その他	トマト	80a	22,675kg	13,471,209円	
	タラノメ	100a	504kg	1,474,855円	
計				25,140,514円	

3) 土地所有と利用状況

区分		実面積(a)		飼料生産利用延べ面積(a)	
			うち借地面積		うち借地面積
耕地	水田	26	0		
	転作田				
	畑	180	0		
	未利用地	300	0		
	計	506	0		
草地	個別利用地	2,250	2,250		
	共同利用地				
	計	2,250	2,250		

4) 自給飼料の生産と利用状況（平成21年1月～12月）

使用区分	飼料の作付体系	面積(a)		所有区分	総収量(t)	主な利用形態等(採草の場合)
		実面積	延べ面積			
採草						
兼用						
放牧		300a 2000a		自己 借地		

5) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績（平成21年1月～12月）

経営の概要	労働力員数	家族・構成員	1.2 人
	(畜産部門・2000時間換算)	雇用・従業員	0.0 人
	成雌牛平均飼養頭数		31.3 頭
	飼料生産用地	実面積	0 a
		延べ面積	0 a
	放牧地面積		2,300 a
	年間子牛分娩頭数		28 頭
年間子牛販売頭数	雌子牛	9 頭	
	雄子牛	13 頭	
収益性	年間総所得		2,746,079 円
	成雌牛1頭当たり年間所得		87,734 円
	所得率		26.9 %
	成雌牛1頭当たり	部門収入	325,701 円
		うち子牛販売収入	325,701 円
		売上原価	328,787 円
		うち種付料	30,351 円
		うち購入飼料費	125,912 円
うち労働費		78,722 円	
	うち減価償却費	89,759 円	
生産性	繁殖	成雌牛1頭当たり年間子牛分娩頭数	0.89 頭
		成雌牛1頭当たり年間子牛販売頭数	0.70 頭
		平均分娩間隔	12.3 ヶ月
		雌子牛1頭当たり販売・保留価格	399,467 円
		雌子牛販売日齢	291 日
		雌子牛販売体重	301 kg
		雌子牛日齢体重	1.034 kg
		去勢子牛1頭当たり販売・保留価格	507,635 円
		去勢子牛販売・保留時日齢	269 日
		去勢子牛販売・保留時体重	316 kg
		去勢子牛日齢体重	1,175 kg
	粗飼料	成雌牛1頭当たり飼料生産延べ面積	0 a
		成雌牛1頭当たり放牧利用面積	73.5 a
		販売子牛1頭当たり差引生産原価	467,774 円
	成雌牛1頭当たり投下労働時間	78.7 時間	
安全性	総借入金残高（期末時）		0 円
	成雌牛1頭当たり借入金残高（期末時）		0 円
	成雌牛1頭当たり年間借入金償還負担額		0 円

(2) 技術等の概要

経営類型	肉用牛繁殖	
地帯区分	中山間地域	
飼養品種	黒毛和種	
後継者の確保状況	無	
飼料	自家配合の実施	無
	TMRの実施	無
	サイレージ給与の実施	有
	食品副産物の利用	無
繁殖・育成	ETの活用	無
	カーフハッチの飼養	無
	採食を伴う放牧の実施	有
その他	協業・共同作業の実施	無
	施設・機器等々の共同利用	無
	共同堆肥センターの利用	無
	ヘルパーの活用	無
	コントラクターの活用	無
	公共育成牧場の利用	無
生産部門以外の取り組み	乗馬教室の実施	

6) 主な施設・機械の保有状況

種類	名称
畜舎・施設	牛舎(2)、堆肥盤(1)
機械・器具	ボブキャット(1)、トラック(1)、バックホウ(1)、軽トラック(1)、カッター(1) ハーベスター(1)、播種機(1)、連動スタンション(1)

7) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	混合処理
処理方法	堆肥盤により堆肥化(牛舎→堆肥盤→切り返し→自家利用)
敷料	モミガラ・イナワラ

(2) 利用の内容

内容	割合 (%)	用途・利用先等
販売		
交換		
無償譲渡		
自家利用	100%	トマト

3 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養頭数	飼料作付面積	経営・活動の内容
昭和39年	タバコ・養蚕・ 水稲	—	—	就農
昭和50年 ～	養蚕・水稲 タラの芽・銀杏	—	—	養蚕の低迷により、桑園に「タラの芽」「銀杏」を栽培
昭和16年	トマト・水稲・ 畜産	3頭	—	宮崎県より3頭導入、畜産を開始
昭和17年 ～ 昭和19年	トマト・水稲・ 畜産	10頭	—	外部からの導入を進め、その後は自家保留により増頭を図る。この間、牛舎に隣接した桑園跡地（3ha）で放牧を開始
昭和20年	トマト・水稲・ 畜産	31頭	—	増頭に伴い、管理の省力化のためモモ園跡地（20ha）を借入れ、放牧地の拡大を図る。また、稲WC Sの利用を開始
昭和21年	トマト・水稲・ 畜産	33頭	—	子牛の出荷が本格化、平成21年出荷頭数は22頭となった。

2) 過去5年間の生産活動の推移

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
畜産部門労働力実員数（人）	2	2	2	2	2
飼養頭数（頭）	3	4	10	31	32
販売・出荷量等（t）	0	3	3	5	22
畜産部門の総売上高（円）	0	1,858,500	1,832,250	2,696,400	10,194,450
主産物の売上高（円）	0	1,858,500	1,832,250	2,696,400	10,194,450

4 特色ある経営・生産活動の内容

1) 複合経営の柱となった畜産

渡辺氏の農業経営は、トマト+畜産（肉用牛繁殖）+タラノメの3部門から成り立つ複合経営体である。

平成21年の売上高は約2,500万円となっており、構成割合はトマトが55%、畜産40%、タラノメ5%、トマトと畜産が2本柱となっている。

経営を営む川俣町は、古くから絹の産地とし養蚕が盛んな地域、昭和39年の就農当時も経営の中心は養蚕であった。

昭和50年代に資金を借り入れ養蚕の規模を拡大実績を伸ばしてきたが、全国的な養蚕業の低迷が経営を圧迫、その後、経営立直しのため、さまざまな作物に取り組み借入れを

返済したが、その間は朝昼夜仕事に追われ体力・精神的にも大変な時期であった。

(1) 畜産に取り組んだ経緯および効果

畜産に取り組んだ一番の要因としては、当時、トマトについては安定した収益があがっていたが、一方で遊休化した桑畑に作付していた銀杏の価格が低迷、圃場が再び荒れ始めていた。

そこで、再度遊休化した桑園跡地に繁殖雌牛を放牧し省力的手法による有効活用を図ることにした。

平成17年度に繁殖雌牛を3頭導入し畜産をスタート。放牧主体の管理により、他の作物に比較し省力管理が可能と考えた渡辺氏は、繁殖雌牛の増頭を目指す。

またこの時期に繁殖雌牛増頭に対する施策（中核的な担い手増頭支援）が打ち出されたことも追風となった。

規模拡大に際し最も留意した点は、初期投資をできるだけ抑えること。牛舎は使わなくなった養蚕施設を改造、資材も廃材を利用した。繁殖雌牛の整備については基盤となる雌牛の導入が完了した時点から、自家保留を中心に頭数を増やしてきた。その結果、5年間で40頭まで増頭、経営の柱となる規模にまで拡大させた。

また、畜産部門からの堆肥は、100%自家利用し、トマトの品質向上につながった。有機質をいれたトマトは裂果が少なく出荷先からのクレームも激減した。

2) 放牧主体による牛の管理

現在、自宅桑園跡地（3ha）とJAの農地保有合理化法人の仲介で借りた果樹園跡地（約20ha）の2ヵ所を放牧地としており、桑園跡地は周年放牧で、果樹園跡地の放牧地は5月～11月の季節放牧で、受胎を確認後～分娩予定1ヵ月前の牛を放牧している。

地域の遊休桑園の実態を見て、その活用に苦慮していた渡辺氏は、遊休資源を逆手に取って経営に活かす方法を模索する中、畜産的利用が作業の省力化や家畜排せつ物の処理等に有効であることに着目し、放牧利用を図ることとしたのである。

経営規模を拡大するうちに、放牧用地が自宅桑園跡地だけではならず、川俣町や川俣町農業委員会のみならず隣接する福島市や県の農林事務所等に遊休農地の所在や所有者等の情報を求めるなど遊休農地活用に努めた。

その結果、福島市と川俣町のJAが合併してできた広域JAが主体となる農地保有合理化法人の指導を得て、遊休果樹園を借用し、放牧地の拡大を図り現在に至っている。

遊休農地の利活用については、貸し手と借り手のマッチングが重要であり、渡辺氏と関係機関の連携が図られた優良事例と評価される。

放牧主体の管理による成果は以下の通りである。

(1) 作業の省力化

果樹園跡地の放牧場は隣接する福島市にあり、車で約45分程度かかる場所にある。

毎日巡回した場合移動時間だけで相当な手間となるが、渡辺氏の場合は自宅農場で事前に放牧する牛に対する馴致を実施しているため、脱柵等による事故もなく、牛の管理は月1回程度の巡回で十分である。また、放牧することでふん尿処理に係る労力軽減が

可能となった。

その結果、労働力1人当たり成雌牛飼養頭数は27.9頭、成雌牛1頭当たり年間飼養管理労働時間は78.7時間となっている。

7月～10月のトマトの収穫ピーク時に、繁殖牛を放牧主体で省力的に管理にすることで労働力のバランスが保たれ経営の安定につながっている。

(2) 良好な繁殖成績

多頭化すると管理が行き届かず繁殖成績が悪くなる事例も見られるが、平成21年の平均分娩間隔は12.3ヵ月、平均種付回数は1.4回と良好な成績で、1年1産を達成、また成雌牛1頭当たり分娩頭数0.89と高い生産性となっている。

3) ポイントを押さえた飼養管理

省力管理を目指す渡辺氏であるが、生産性の高い繁殖経営実現のポイントとなる管理には人一倍手間を掛け細かな管理を実践している。

果樹園跡地の放牧場は、自宅から離れているが、放牧牛には馴致と除角を実施し、放牧地での競合による事故防止に努めている。また、除角することで牛がおとなしく扱いやすくなるメリットもある。

分娩房には監視カメラを設置し自宅居間のモニターで状況を監視できるようになっており、分娩時の事故による生産性の低下を防いでいる。

子牛は、分娩後セリ出荷まで自宅農場で管理されており、離乳は生後4～5ヵ月、去勢は離乳の半月前に実施し、子牛へのストレスの軽減を図り、離乳後は十分な運動と粗飼料（稲WC S）給与による腹づくりに努めている。泌乳量の少ない母牛の子牛については人工哺乳を実施しているほか、子牛の別飼いを実施し補助飼料を給与している。

また、数年前に子牛の下痢が広がり大変苦勞したが、家畜保健衛生所やJAの指導により母牛および子牛に対するワクチネーションを実施後、下痢発生を抑えることができ、現在は子牛の発育は良好であり、購買者からも高い評価をもらっている。

その結果、子牛出荷が本格化した平成21年における子牛販売価格（税込）は、去勢50万7,635円（対市場平均：122%）雌39万9,467円（対市場平均：118%）となっている。

※H21年農子牛販売成績

区分		渡辺氏平均	上場セリ市場平均
去勢	平均販売価格（円）	507,635	415,697
	日齢増体（kg）	1.17	1.07
	kg単価（円）	1,608	1,364
雌	平均販売価格（円）	399,467	339,262
	日齢増体（kg）	1.04	0.95
	kg単価（円）	1,325	1,210

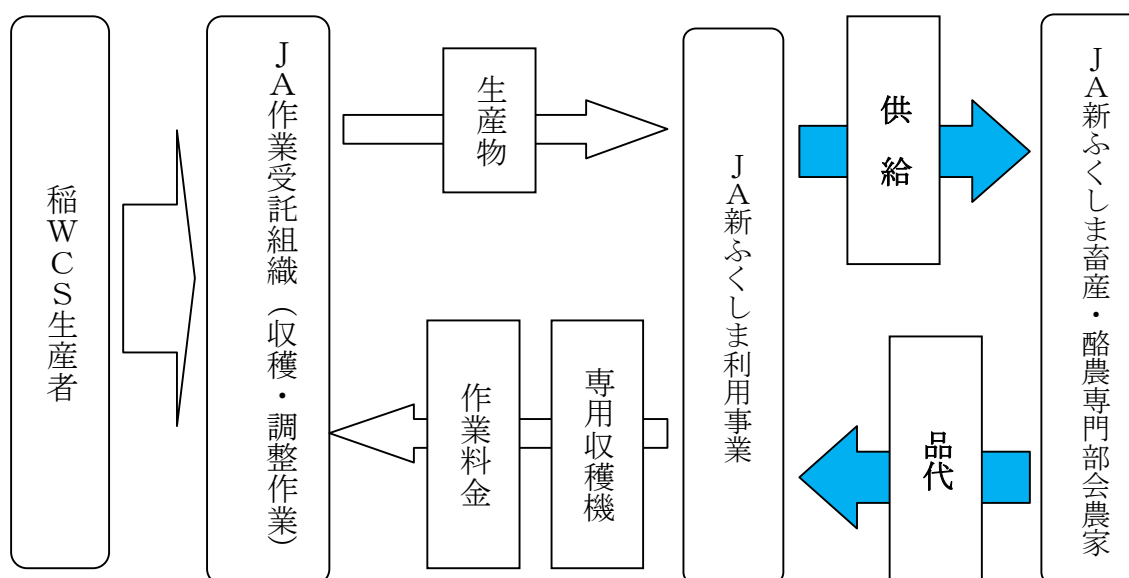
4) 稲WCSの活用

当初は自らがデントコーンを栽培していたが、機械装備や労力投下が困難であったことから、平成20年より所属するJA新ふくしまが斡旋する稲WCSの利用を開始。

利用する稲WCSは、JA管内の耕種農家が生産、JAが収穫調整したもので渡辺氏は管内で生産される約半数近く（平成21年は430ロール、15円/kg）を利用、粗飼料の確保に努め、ほぼ通年で給与している。牛の嗜好性もたいへん良い。

また、自給飼料生産に係る手間を省くことができ、トマト・タラノメといった他の部門へ労働を投下することができることもメリットの一つである。

JA新ふくしまの稲WCSの流通体制



5 地域農業や地域社会との協調、貢献

1) 地域農業への貢献

遊休農地の解消が課題となっている本県において、渡辺氏が実施する放牧は遊休農地の解消の実現可能な優良モデルとして評価されている。

自宅農場および福島市の放牧地は遊休農地を活用したものであり、自宅農場の3haは、養蚕を営んでいたころ桑畑とし利用していたものだが、養蚕業の衰退に伴い銀杏、タラノメ等を作付けしてきたが、近年は遊休化が進んでいた。

福島市の放牧地はかつて果樹の栽培（モモ）に利用されてきた土地であったが、クマやサルによる獣害被害により遊休化してしまい地権者を悩ませていた。

渡辺氏が繁殖牛増頭のため放牧地の拡大を図っている時に、JA新ふくしまの農地合理化法人の仲介によりモモ園跡地を借入れ放牧地として利用することが可能となり、遊休農地の解消へとつながった。

また渡辺氏は、JAが収穫調整する稲WCSの大規模利用者となっており、地域での生産・利用の一役を担うほか、率先して稲WCSの利用に取り組み、管内での利用拡大の推

進母体となっている。

2) 地域社会との協調

自宅農場は県立高校が隣接しており、高校生に畜産現場の体験と、学習ができる環境を提供している。

また、乗馬用の馬も飼養しており、乗馬教室の開催等を通し地域社会との協調・融和に努めている。

6 今後の目指す方向性と課題

1) 更なる増頭へ

平成16年11月に宮崎県より牛を3頭導入し、現在約40頭までに増頭してきたが、今後は50頭までの増頭を目標としており、放牧地を拡大する予定である。

いままで、さまざまな作物を手掛けてきた渡辺氏だが、肉用牛繁殖は長期的に安定した実績を上げることができると高く評価している。

子牛相場の変動や口蹄疫のような突発的な問題はあるものの、基本を押さえ適切な管理をすれば牛は自らが利益を生み出してくれる存在だと語る。

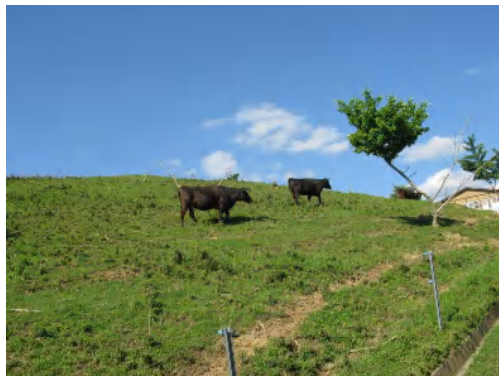
今後も放牧主体による省力管理による肉用牛繁殖に取り組み、ハウストマト等の他部門とのバランスを保ちながら安定的な農業経営を継続していくことを経営方針としている。

2) 目指す方向性

64歳となる渡辺氏であるが、娘さんはみな嫁いでおり夫婦二人の経営である。

後継者については、現在決まっていないが、大学生の孫が将来的には経営を継ぎたい考えを持っており渡辺氏は、「若い後継者候補が夢を持てる経営体を目指し頑張っていきたい」と語る。

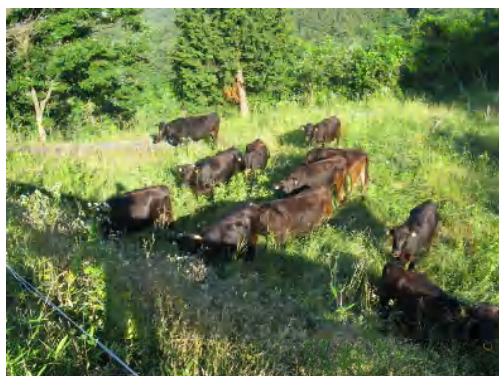
【写真】



自宅桑園跡地 1



自宅桑園跡地 2



果樹園跡地 1



果樹園跡地 2



果樹園跡地 3



自宅居間の監視モニター



子牛は別飼い



堆肥 1

未利用資源の活用と「土－草－牛」が調和して高い飼料自給率を実現した、環境にやさしい牛肉生産の取り組み



榛澤 保彦 (はんざわ・やすひこ)
榛澤 恵美子 (はんざわ・えみこ)
北海道釧路市
《認定農業者》

推薦理由

「北海道酪農・肉用牛生産近代化計画」においては、“道内の自給飼料を十分に活用した「土－草－牛」が調和する資源循環型酪農・畜産経営を確立し、環境保全的で、持続可能な生産体系を実現するとともに、人と家畜と環境にやさしい畜産経営を推進し、消費者に信頼されるクリーンで良質な畜産物を安定的に供給することを目指します。”とある。

今回、推薦する榛澤牧場（経営主：榛澤保彦さん）は、釧路市特有の厳しい気象条件、土壌条件の中でどのような農業畜産が最も適しているのかを模索し、現在のアンガス種の特性を最大限生かした放牧主体の肉用牛経営を構築した。更に牧草主体での飼養にとどまらず、地域・道内で未利用資源となっている食品製造副産物を組み合わせた資源循環型の肉用牛経営を確立し、輸入穀物の使用を減らし、国内産飼料の自給率を高めた、人と家畜と環境にやさしい肉用牛経営を実践している。

さらに、首都圏の生協組合員へ、クリーンで安全・安心な牛肉を供給し、釧路市内のホテル・レストラン等においても食材として供給され、“生産者の顔の見える牛肉”として消費者に対するPRに努めるとともに、消費者との交流会や農場見学などを通じて消費者の信頼、農業・畜産への理解の醸成にも努めている。

これらの取り組みは、NPO法人環境リサイクル肉牛協議会の会員としての活動などを通じて道内外の生産者、関係者に対して公開され、同じような取り組みをしている生産者との連携を図りながら、取り組みの理解と拡大をすすめている。

このようなことから、榛澤牧場の取り組みは、北海道における牛肉生産のあり方、農業・畜産の目指す方向等に対し貴重な示唆を与えてくれる事例であることから、本年度の経営

部門に推薦するものである。

(北海道優良事例選定等委員会委員長 岡本 全弘)

発表事例の内容

1 地域の概況

現在の釧路市は、平成 17 年 10 月に旧釧路市と阿寒町、音別町が合併により発足し、北海道の東部の太平洋に面した沿岸地域から内陸部の阿寒湖周辺までの面積 1362.75 km²を有し、人口 19 万 9,000 人を抱える道東の拠点都市である。

釧路市の気候は冷涼で、年間平均気温が 5～6℃と低く、盛夏期でも平均 17～18℃にとどまり最高でも 25℃を超えることは稀である。特に 6～8 月に多く発生して釧路名物となっている“海霧”により、低温や日照不足が生じ農作物の成長が阻害されやすい。

年間の総降雨量は 1,000mm 程度で、月別においても台風および台風から変化した温帯低気圧の影響を受けやすい 8～10 月を除き、平均 70～80mm と道内他地域に比べて少ない。また冬の積雪深も約 30～40cm と少ないが、年間を通じて低温のため、土壌の地下凍結が深く、春季の土壌融解が遅い。これらは本市で農業を営む上で大きな不利要因となっている。

釧路市の農業は、冷涼な気候や海霧に影響を受けるほか、農用地の大部分が低位泥炭土壌という特殊な土壌条件下に成り立っている。このため、古くは河川流域などの沖積土地帯における雑穀野菜栽培や広大な原野と山林を活用した有畜農業、特に馬産を主体に発展してきたが、酪農振興法や農業基本法などの成立を契機に、酪農を主体とした経営転換を図り、現在に至っている。



項目	釧路市	
		うち旧釧路市
農家戸数	372 戸	90 戸
農業従事者数	897 人	232 人
農用地面積		3,122ha
	うち草地	2,610ha
家畜飼養頭数	乳用牛	X
	肉用牛	X

2 経営・生産の内容

1) 労働力の構成（平成22年4月現在）

区分	経営主との続柄	年齢	農業従事日数（日）		部門または作業担当	備考
				うち畜産部門		
家族	本人	69	300	300	作業全般	
	妻	68	200	200	経理	
	長女	35	100	100	経理	栄養士資格有
	長女の夫	34	300	300	作業全般	
臨時雇	(シルバーボランティア)					
	男1		300	300	作業全般	
	男2		140	140	飼料給与、周辺清掃	
	男3		140	140	溶接等の機械作業	

2) 収入等の状況

(1) 部門構成（平成22年4月）

部門	種類	経営年数	飼養頭数		経営上の特記事項
畜産	繁殖	22年	アングス種	72頭	
	肥育	10年	アングス種	85頭	
			交雑種・乳用種	5頭	
	計			162頭	

(2) 部門別の収入内容（平成21年1月～12月）

部門	種類	販売量	売上金額	経営上の特記事項
畜産	肥育牛・子牛売上	118頭	54,258千円	
	堆肥売上		—	
	計			

3) 土地所有と利用状況

(単位：ha)

区分		実面積		備考
		うち借地	うち畜産利用地面積	
耕地	140	40	140	
牧草地				
山林				

4) 自給飼料の生産と利用状況（平成21年1月～12月）

使用区分	飼料の種類	面積 (ha)		所有区分	総収量 (t)	主な利用形態等 (採草の場合)
		実面積	延べ面積			
採草	野草地	6,000a	12,000a	自己借地	1,800t	乾草
兼用	野草地	500a	500a	自己借地	150t	1番：乾草 2番：放牧
放牧	野草地	7,500a	7,500a	自己借地	2,250t	

5) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績（平成 21 年 1 月～12 月）

経営の概要	労働時間 (畜産)	家族・構成員	6,935時間
		雇用・従業員	3,804時間
	<労働従事人数(家族・構成員)>		4人
	<労働日数/1人(家族・構成員)>		300日
	労働力員数(畜産・ 2000hr換算)	家族・構成員	3.5人
		雇用・従業員	1.9人
	成雌牛平均飼養頭数		72頭
	年間子牛分娩頭数		62頭
	年間子牛 販売頭数	雌子牛(肥育素牛生体販売)	7頭
		雄子牛(肥育素牛生体販売)	26頭
	肥育牛 平均 飼養頭数	肉用種	85頭
		交雑種	3.5頭
		乳用種	1.5頭
年間 肥育牛 販売頭数	肉用種	82頭	
	交雑種	1頭	
	乳用種	1頭	
収益性	年間総所得		13,139,775円
	所得率		25.0%
	成雌牛 1頭当たり	所得	182,497円
		部門収入	731,221円
		うち販売収入(子牛+肥育牛)	731,221円
		うち子牛販売収入	122,938円
		うち肥育牛販売収入	608,283円
		売上原価	630,219円
		うち購入飼料費	185,178円
		うち労働費	101,161円
		うち減価償却費	50,440円
	肥育牛 1頭当たり	所得	145,998円
		部門収入	584,976円
		うち販売収入(子牛+肥育牛)	584,976円
		うち子牛販売収入	98,350円
		うち肥育牛販売収入	486,626円
		売上原価	504,175円
		うち素畜費	58,861円
		うち購入飼料費	148,142円
うち労働費		80,929円	
	うち減価償却費	40,352円	

生産性	繁殖	成雌牛1頭当たり年間子牛分娩頭数		0.86頭	
		成雌牛1頭当たり年間子牛販売頭数		0.46頭	
		平均分娩間隔		12.3ヵ月	
		雌子牛	販売日齢	日	
			販売体重	kg	
			日齢体重	kg	
			1頭当たり販売価格	円	
		雄子牛	販売日齢	539日	
	販売体重		568kg		
	日齢体重		kg		
	1頭当たり販売価格		275,625円		
	粗飼料	借入地依存率		29%	
		飼料TDN自給率		60%	
	肥育(品種・肥育タイプ)	(肉専用種雌若齢)	肥育開始時	日齢	日
				体重	kg
出荷時			日齢	日	
			体重	kg	
平均肥育日数			429日		
販売肥育牛1頭1日当たり増体重(DG)			kg		
対常時頭数事故率			1.7%		
販売肉牛1頭当たり販売価格			510,828円		
販売肉牛生体1kg当たり販売価格			925円		
枝肉1kg当たり販売価格			1,313円		
肉質等級4以上格付率 ※			0.0%		
もと牛1頭当たり導入価格			118,372円		
		193,636円			
もと牛生体1kg当たり導入価格		340円			
		556円			
(肉専用種去勢若齢)		肥育開始時	日齢(月齢)	日	
			体重	kg	
		肥育牛1頭当たり	出荷時	日	
			出荷時生体重	kg	
		平均肥育日数		435.1日	
		販売肥育牛1頭1日当たり増体重(DG)		kg	
		対常時頭数事故率		0.0%	
		販売肉牛1頭当たり販売価格		584,725円	
		販売肉牛生体1kg当たり販売価格		940円	
	枝肉1kg当たり販売価格		1,334円		
	肉質等級4以上格付率 ※		0.0%		
	もと牛1頭当たり導入価格		118,125円		
		195,714円			
もと牛生体1kg当たり導入価格		208円			
		345円			

安全性	総借入金残高（期末時）	円
	成雌牛1頭当たり借入金残高（期末時）	円
	成雌牛1頭当たり年間借入金償還負担額	円

(2) 技術等の概要

概況	主な飼養品種		アンガス	
	経営主生年月		1941年5月30日	
	後継者就農状況		有 長女の夫	
	地帯区分		平地農業地域	
	パソコン利用	家畜飼養管理	無	
		収支の取りまとめ	無	
その他		有	生協等の取引や農場視察、環境リサイクル肉牛協議会活動等に利用	
繁殖・育成	ETの活用		無	
	カーフハッチの飼養		無	
	放牧の実施		無	
	育成牧場の利用		無	
	除角の実施		有	
飼料給与	自家配合の実施		有	
	サイレージ給与の実施		有	
	食品副産物の利用		有	
その他	加工・販売活動の実施		有	
	協業・共同経営の実施		無	
	施設・機器等共同利用		無	
	共同堆肥センターの利用		無	
	ヘルパーの活用		無	
	コントラクターの活用		無	
地域活動・畜産振興等	食農・体験交流活動の実施		有 生協と交流会や農場視察	
	後継者・研修生等受け入れ		無	
	主な地域活動等	経営主	有	環境リサイクル肉牛協議会の会員活動
		夫人		特になし
		後継者		特になし
	その他特徴的な地域活動			生産した牛肉の地産地消活動

6) 主な施設・機械の保有状況

種類	名称
畜舎・施設	畜舎（D型ハウス3基、鉄骨ハウス1基）、堆肥舎 他
機械・器具	トラクター3台、ラッピングマシン、モア、ユンボ、ウェルダー、ロールベアラー、トラック2台、ダンプ1台 他

7) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	混合処理
処理方法	牛舎から堆肥舎へ堆積して、1番草収穫後（または2番草の後）に圃場に散布。 生協（パルシステム）とは、化学肥料を使わない牧草を利用した牛肉、という評価を得ているので、草地には堆肥のみを投入している。
敷料	牧草（野草）の余りを利用

(2) 利用の内容

内容	割合（%）	用途・利用先等
販売		
交換		
無償譲渡		
自家利用	100%	自家圃場に投入

8) 各種資金等の利用状況

資金	利用状況	備考
	なし	

3 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養頭数	飼料作付面積	経営・活動の内容
				釧路の工業高校を卒業後、製紙会社等に勤務の後、北見市内で電機店を営む
昭和 58 年	乳用牛育成		40ha	妻の実家（農家）のあった現在地に移り住み、農業（畜産）を始める
平成 1 年	アンガス種 繁殖経営	繁殖牛 20 頭	40ha	釧路市において導入事業により肉用牛（アンガス種）を導入。繁殖経営を行う。製造粕類を利用した肉用牛経営に取り組む。
〃 2 年		繁殖牛 40 頭		貸付事業により繁殖牛 20 頭を追加導入
〃 12 年				環境リサイクル肉牛協議会設立。会員となり活動する
〃 13 年	アンガス種 一貫経営	繁殖牛 75 頭	100ha	本格的に肥育に取り組む “e-びーふ”の認証・第一号となる。
〃 17 年				生協と取引を始め「パルシステム」に牛肉を供給
〃 20 年		繁殖牛 70 頭	140ha	長女夫婦が経営に参画
〃 21 年		繁殖牛 74 頭	140ha	

2) 過去 5 年間の生産活動の推移

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年
畜産部門労働力実員数（人）	2	2	2	4	4
飼養頭数（頭）	繁殖牛 81	繁殖牛 80	繁殖牛 90	繁殖牛 70	繁殖牛 74
	肥育牛 64	肥育牛 86	肥育牛 109	肥育牛 117	肥育牛 121
販売・出荷量等（頭）	肥育牛 40	肥育牛 57	肥育牛 59	肥育牛 55	肥育牛 85
	素牛 84	素牛 16	素牛 50	素牛 71	素牛 33
畜産部門の総売上高（円）	56,162,915	55,006,325	46,736,799	47,538,019	63,527,806
主産物の売上高（円）	35,599,072	31,896,364	40,681,052	43,426,454	54,257,758

※飼養頭数は各年 12 月末のもの

4 特色ある経営・生産活動の内容

1) 地域の草資源を最大限に活用した肉用牛経営の構築

榛澤牧場のある釧路市は、盛夏期でも平均 17～18℃にとどまり最高でも 25℃を超えることは稀であり、特に 6～8 月に多く発生して釧路名物となっている“海霧”により低温や日照不足が生じ、農作物の成長が阻害される厳しい気象条件の中にある。更に低位泥炭土

壤という特殊な（劣悪な）土壌条件下にあり、牧草さえも満足に育たず野草に近い草が広がっており未利用地も多い。

そのような環境の中でもできる農業を模索した結果、現在のアンガス種の特性を最大限に生かした放牧主体の肉用牛経営に取り組んできた。

2) 食品製造副産物のジャガイモ残渣などを利用した肉用牛飼養

草資源を有効に活用できる肉用牛経営に取り組んできたが、自分が生産した牛を消費者まで届けたいとの思いから、当初の繁殖経営から徐々に肥育（繁殖肥育一貫経営）に取り組んできた。おりしも国内でのBSEの発生により消費者の牛肉への信頼が揺らいできたなかで、消費者に安全・安心な牛肉を届けるためには、飼料自給率を向上して、輸入穀物の使用を減らし、地域の農産物の加工副産物などを飼料として利用する取り組みが必要と考えた。

経営主の理念として、肉用牛繁殖に取り組んだ時から「牛が食べられるものを捨てるのはもったいない。人間が食べられないものを牛に与えて肉を生産するのが肉用牛飼養の原点」があり、農場の周りに広がる草地と食品製造副産物を主体とした飼養形態に辿りついた。

経営主は、「製造副産物など元々廃棄処分するものを飼料として活用しているのだから安く生産できると思われがちだが、飼料にするためには手間と時間がかかり決して安くはない。安上がりだと思って始めた人は必ず止める時期がくる。最終的には本気で未利用資源を有効活用しようと思っている畜産農家だけが残っていく」と話している。

利用している食品製造副産物で主なものはジャガイモくず、長いもくず、カボチャくず、ニンジンジュース絞りかす等があり、その他に醤油粕、ビール粕等も使っている。いずれもトランスバックで業者を通して買っているが、業者には使えそうな物があればいつでも声をかけて欲しいと伝えているので時々、スポットで入ってくることもある。

ジャガイモくずは本農場で最も使用量が多く、帯広近郊のポテトチップ工場（カルビー）からポテトチップに使えないジャガイモ（油で揚げる前のもの）を茹でた状態で持ってくる。年間トランスバックで1500個程度。時期的に量の変動はあるが通年で入手できる。

長いもくずは、帯広の農家から売り物にならない長いもに、それだけでは水分過多で粘り気が強いので規格外の小麦等が混ぜ合わされている。

本経営での飼養管理をみると、繁殖牛は5月頃から放牧（一部は公共牧場を利用）して8月頃から“まき牛”により交配させる。放牧地に草がなくなる12月頃には家の近くに繁殖牛を集め、乾草ロールを与えている。冬季間でも繁殖牛は外で飼養しており、乾草と牛の状態をみて必要に応じて食品製造副産物を給与しながら飼っている。

繁殖雌牛は、おおむね6月頃に放牧地で分娩する。子牛はそのまま母牛と一緒に過ごし、母乳と青草で大きくなっていく。12月頃には母牛から離して舎飼となり、乾草と食品製造

副産物を制限給与している。5月頃にはまた放牧地に放し青草だけの給与となる。10月頃から食品製造副産物を徐々に与えて食品製造副産物に慣らし、12月頃には舎飼いになり、乾草と食品製造副産物を自由採食させて肥育完了まで飼養していく。

自家圃場生産の牧草と食品製造副産物を最大限活用することにより、国産飼料利用割合の極めて高い飼養管理を行っている。

3) “e-びーふ”の認証を取り銘柄化を図り、消費者との交流・PRを行っている。

自給飼料と食品製造副産物を有効利用した肉用牛経営・牛肉生産に取り組んだ頃、榛澤牧場の理念である、農産加工副産物を利用した資源循環型食肉生産の普及・啓蒙を図ることとを目的とした「特定非営利活動法人 環境リサイクル肉牛協議会」が平成12年に設立された。この協議会では、農産加工副産物や牧草などを有効に利用し、輸入穀物飼料への依存を抑えて飼料自給率の向上を図るとともに、堆肥を畑地還元して資源循環型の牛肉生産方式で作られた肉牛を、環境に優しい肉牛生産の実践として認証を与える“e-びーふ”の認証事業を展開しているが、榛澤牧場は平成13年にこの“e-びーふ”認証第一号農場となり、銘柄化・差別化を図るとともに、環境リサイクル肉牛協議会の会員として同じ理念を持つ生産者と活動をしている。

環境リサイクル肉牛協議会 <http://www.recycle-gyu.com/>

(社)中央畜産会のホームページ“りんたらくと”に掲載

<http://fami.lin.gr.jp/lint/people/detail/?s=55>

“e-びーふ”の認証をとり、安全・安心な環境にやさしい牛肉生産を行っているなかで、平成17年から生協と取引を始め、生協の「パルシステム」で「生産者の顔の見える牛肉」の供給を開始した。

榛澤牧場では年4回、生協との協議、パルシステム会員の「産地へ行こう」ツアー等の取り組みで農場見学や交流会などにより消費者へ榛澤牧場の牛肉のPRとともに消費者への農業・畜産への理解醸成に努めている。

4) 「釧路産の牛肉を釧路市民に」地産地消の取り組み

生協の「パルシステム」は関東を中心とした生協組合員に対しての牛肉供給であるが、経営主は「釧路産の牛肉を釧路市民にも理解してもらいたい」との思いから、「釧路プリンスホテル」「釧路全日空ホテル」などのレストラン等に牛肉を供給し、「釧路の榛澤牧場のe-びーふ」と銘打って提供されている。

また、もっと釧路市民に自分の農場の牛肉を味わってもらいたいとの思いから、店舗(生肉販売と焼肉店)を展開すべく準備をしている。

5) 電機店からの転換、異業種からの肉用牛経営への参入

経営主は、工業高校を卒業後、電機店を営むなど農業・畜産とは縁のない生活をしていましたが、たまたま奥さんの実家が現在地で農業を営んでいたことから、農業を引き継ぐこととなった。異業種からの新規参入者で、農業については素人であったが、電機店を営んでいた頃の経営のあり方や感覚を畜産にも活用している。

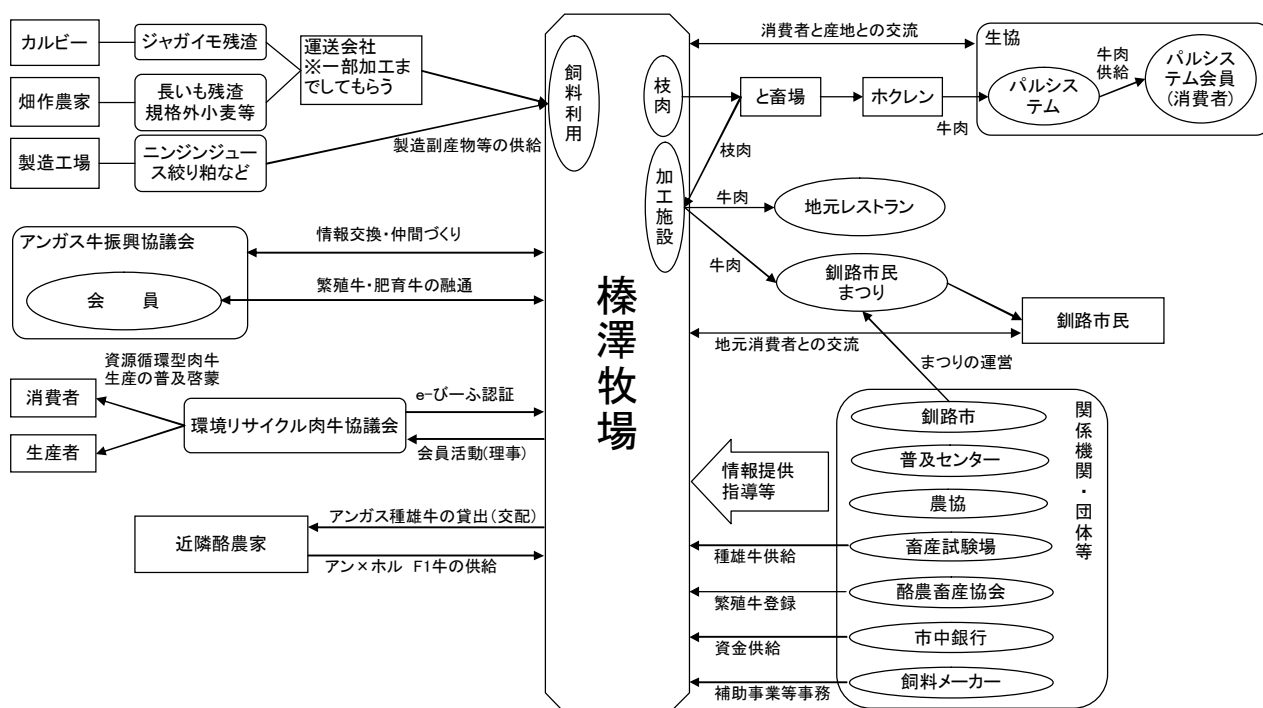
店を遣り繰りしていたので経理には慣れており、また必要性・重要性も十分理解しており、経理は当初からは奥さんの担当であるが、伝票整理等はきちんとされている。また、大型店や他店との競合との経験から「他がしないことをする」「隙間ねらい」「独自のサービス」などがどんな商売でも生き残る秘訣である、と認識して畜産経営に取り組んでいる。

5 地域農業や地域社会との協調、貢献

- 1) 平成17年から生協の「パルシステム」との取引を行っているが、榛澤牧場では年4回、生協との協議や、パルシステム会員の「産地へ行こう」ツアー等の取り組みで農場見学や交流会などにより、消費者へ榛澤牧場の牛のPRともに消費者への農業・畜産への理解醸成に努めている。
- 2) 環境リサイクル肉牛協議会の会員として、生産者や関係者等に自らの取り組みを広く公開するとともに、資源循環型肉牛生産の普及啓蒙に取り組んでいる。
- 3) 地産地消の取り組みとして、釧路市内のレストランへの牛肉提供、「釧路市農業まつり」等の地域のイベント等に出品等、地域の消費者へのPRを行っている。
- 4) 榛澤牧場の周辺は、釧路湿原の泥炭地の地続き、釧路名物の“海霧”が発生する厳しい気象条件・土壌条件のため、未利用地が広がっている。榛澤牧場ではこのような条件下でもできる肉用牛経営を実践していることから、周辺の未利用地を借り入れて利用している。
- 5) 地域の未利用資源である食品製造副産物を、牛が食べられるものを捨てるのはもったいない、との思いから有効に利用している。
- 6) 道内でも希少品種となったアンガス種を飼養している農家で「北海道アンガス牛振興協議会」を組織して枝肉共励会や情報交換、会員間の親睦等を行っている。またこの協議会の場で、アンガス飼養農家の間でのアンガス種の繁殖牛や肥育牛の融通についても相談しており、アンガス飼養頭数の多い本農場は、道内の他のアンガス種飼養農家に対する繁殖牛供給も担っている。
- 7) 近隣に住んでいる定年退職者をシルバーボランティアとして農場の仕事を手伝ってもらっている。来られている方の中には鉄工所に勤務された経験から溶接作業が得意など、

高齢者の特技を生かした生きがい確保と（多くはないが）収入確保になっている。

榛澤牧場と地域社会との関係



6 今後の目指す方向性と課題

- 1) もっと釧路市民に自分の牧場の牛肉を味わってもらいたいとの思いから、長女が栄養士の資格を持っているので、市街地に、生肉販売と焼肉を食べられる店を開店するための準備をしている。
- 2) 飼料面積を確保できたら頭数の増加を検討していきたい。
- 3) アンガス種の肥育頭数を確保するため、近隣の酪農家にアンガス種の精液を供給し生産された「ホルスタイン種×アンガス種」のF₁牛を引き取る取り組みを検討していきたい。
- 4) 釧路・根室地域では最近、酪農家に草資源の利用性を高めるためブラウンスイス種が導入されてきている。しかし、ブラウンスイス種の雄初生牛は引き取り手が少なく、市場で1万円台、安いものでは1,000円台で引き取られている状況にある。

当牧場では、このブラウンスイス種に目を付け、肥育してみようと思ひ、市場で雄初生牛を導入してアンガス種と同様に食品製造副産物を活用して仕上げてみる予定である。結果が出るまでまだ時間がかかるが、どのような牛肉になるか楽しみにしている。

このブラウンスイス種に目を付け肥育に取り組んでいるが、肥育に目途が付けば地域のブラウンスイス種を飼養している酪農家の朗報となり経営の一助になるのではないかと

と思っている。

また、当牧場では、マルキンや子牛基金等の各種補助事業の申請等の事務手続きを配合飼料メーカーにお願いしてきたが、食品製造副産物しか利用していないので配合飼料使用実績がないにも関わらず手続き等の事務処理を文句もいわず行ってくれており、以前から申し訳ないと思っていた。ブラウンスイス種は初生牛で買ってくるので当然、哺育・育成は人工で行うため人工乳・代用乳の配合飼料が必要となる。ブラウンスイスを買うことにより配合飼料を買うことになり、ある意味、配合飼料メーカーに義理が果たせて後ろめたさが少しはなくなることにもなる。(もちろん、いままでどおりアンガス種の飼養や、eーびーふの生産には配合飼料を使うことはない)

- 5) 長女夫婦が一昨年から経営に参画しているが、長女夫婦も農業とは無縁の生活だったので、毎日が勉強である。将来、経営の移譲までに後継者としての教育を関係機関の協力を得ながらすすめていきたい。

【写真】



牛舎施設全景



牛舎施設



堆肥舎



放牧風景



肥育牛



食品製造副産物の給与



牛肉加工施設



農業まつりに参加した榛澤牧場

新潟県中越大震災からの復興への道のり ～美しい故郷で日本一の牛作りを目指して～



関 克史 (せき・かつし)
新潟県長岡市
《認定農業者》

推薦理由

当経営者は、平成15年春に大学を卒業し就農したが、約1年半後の平成16年10月に新潟県中越大震災に遭い、生活基盤と肉用牛生産基盤を失った。

仮設住宅での避難生活中は、山古志地区以外の空牛舎を借用して、震災から救出した肉用牛の飼養を継続した。震災直後から、山古志の地でどうしても牛を飼い続けたい、山古志産の「にいがた和牛」を作りたいとの強い思いから、地域の仲間3人で平成18年4月「山古志肉用牛生産組合」を設立して、肉用牛生産基盤再生計画を立て、国（力強い農業作り交付金）、新潟県（中越大震災復興基金）および長岡市からの助成により、共同牛舎（繁殖牛舎1棟、肥育牛舎1棟）と共同堆肥舎1棟を建設し、新潟県（中越大震災復興基金）を活用した繁殖牛および肥育素牛の導入を行って再建に努めた。

肥育牛の出荷頭数は、平成21年以降震災前にはほぼ回復し、枝肉格付は、平成20年度以降4等級以上の占める割合が75%以上となった。

一方、一般の人々の畜産への理解を深める活動として、山古志産和牛の生産現場を見せることで消費者との交流を深めるため、牛舎の敷地内に併設された闘牛舎の見学者からの希望によって、繁殖牛舎や肥育牛舎の見学を受け入れ、震災から復興した生産の実態について理解を得ている。

さらに、地域活性化のための活動として、伝統行事「牛の角突き」を絶やさないための仮設闘牛場での継続、山古志での再開などに若手リーダーとして活躍している。また、「牛の角突き」会場で、にいがた和牛の「串焼き」や「ステーキ」を観覧者に販売し、消費拡大PRを行って好評を得ているほか、地元JA主催の農業まつりに参加して、パック詰め精肉を販売するなど地産地消に取り組んでいる。

以上のように、中越大震災によって生活基盤と肉用牛生産基盤が崩壊したが、全国の多

くの人々からの多大な支援と国をはじめとした行政の各種助成を受け、加えて本人の山古志で経営を継続したいという強い意志によって、震災から5年後の現在では、ほぼ震災前の飼養規模に回復した。さらに、地域の伝統行事である「牛の角突き」の継承など地域の復興にも活躍している。

今後は、粗飼料自給率や肥育技術の向上等の課題の解決が見込まれ、一層安定した肉用牛経営の確立が期待できる。

(新潟県審査委員会委員長 楠原 征治)

発表事例の内容

1 地域の概況

新潟県中越大震災（平成16年10月23日発生）から6年が経過した。

この震災では、68人の尊い命が奪われ、重傷者475人、住宅12万837棟が被害を受けた。農業関係の被害額は1,300億円を超え、畜産においては肉用牛を主体に211頭の家畜が死亡、廃用となり9億5,000万円の被害額となった。

先人が長年にわたり営々として築きあげてきた美しく豊かな山里の山古志は、一瞬にして崩壊してしまった。

震災発生時から、全国の多くの方々から多大なご支援と励ましを頂き、この感謝の気持ちを力にかけて、皆が故郷に帰りたい一心で団結して復興に当たってきた。

平成の大合併により、山古志村は平成17年4月1日に長岡市山古志となり、一段と復興に向けた体制が強化され今日に至っている。

1) 山古志地区の位置と気候

山古志地区は長岡市の中心から南東20kmの距離にあり、ほぼ新潟県の中央に位置する自然豊かな山間の丘陵地である。平成22年の春には1,300余人が暮らしていて、震災前の60%が帰郷を果たしている。気候は、夏は高温多湿で冬は2m以上の積雪となる。

2) 山古志地区の農畜産物

山の斜面を切り開いた棚田で作る「美味しい山古志米」、豊かな湧水で育てる「錦鯉」、愛情込めて育てる「山古志産牛肉」、特産の「かぐらなんばん」等である。

家畜との関わりでは、古来は神事として行われ千年の歴史を持つと言われる「牛の角突き」が昭和53年に国の重要無形民俗文化財に指定され、現在も30戸で60頭の闘牛が飼育されている。

3) 山古志地区の畜産

平成22年の長岡市の家畜飼養頭数は、新潟県内の市町村の中では3番目に多く、山古志地区では肉用牛5戸で長岡市の肉用牛頭数の40%に当たる637頭が飼養されているが、震

災前の飼養頭数に比べて 80%程度でまだ回復途中にある。

長岡市と山古志地区の家畜の飼養状況(新潟県農林水産部畜産課資料)

年度	市町村別 地区名	飼養戸数(戸)				飼養頭数(頭)			
		乳牛	肉用牛		豚	乳牛	肉用牛		子取り 雌 豚
	全体		内繁殖	全体			内繁殖		
16年	山古志村								
	山古志	1	9	6		34	1,013	44	
17年	長岡市	16	18		6	597	833	11	454
	山古志								
18年	長岡市	22	22	5	12	775	941	14	1,099
	山古志								
19年	長岡市	22	23	7	12	794	957	34	1,115
	山古志								
20年	長岡市	21	22	7	11	801	1,102	36	1,100
	山古志		1				160		
21年	長岡市	20	23	7	10	750	1,579	46	1,044
	山古志		4	2			592	27	
22年	長岡市	19	24	6	9	673	1,616	49	1,026
	山古志		5	2			637	32	

2 経営・生産の内容

1) 労働力の構成(平成21年12月現在)

区分	経営主との 続柄	年齢	農業従事日数(日)		部門または作業担当	備考
				うち畜産部門		
家族	本人	29	350	340	経営生産管理	
	妻	28	50	50	経営管理	
	父	56	20	10	生産管理	市議会議員
	母	56				農外

2) 収入等の状況

(1) 部門構成(平成21年12月)

部門	種類	経営年数	飼養頭数		経営上の特記事項
畜産	繁殖	35	黒毛和種	14	
			交雑種		
			二代交雑種		
	肥育	38	黒毛和種	47	
			交雑種		
計			61		

(2) 部門別の収入内容(平成21年1月~12月)

部門	種類	販売量	売上金額	経営上の特記事項
畜産	肥育牛売上	19	17,291,411	
	堆肥売上		750,820	
	計		18,042,231	

(3) 部門別所得の推移

年 度	肥育部門 (千円)	堆肥部門 (千円)	純利益 (千円)	備考
20年	1,858		▲801	
21年	2,624		▲147	

3) 土地所有と利用状況

(単位：ha)

区分	実面積			備 考
		うち借地	うち畜産利用地面積	
耕地	10	0	0	
牧草地	0	0	0	
山林	0	0	0	

4) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績（平成 21 年 1 月～12 月）

経営の概要	労働時間 (畜産)	家族・構成員	1,980時間
		雇用・従業員	0時間
	<労働従事人数(家族・構成員)>		4人
	<労働日数/1人(家族・構成員)>		350日
	労働力員数(畜産・ 2000hr換算)	家族・構成員	1.0人
		雇用・従業員	0.0人
	成雌牛平均飼養頭数		13.3頭
	年間子牛分娩頭数		15頭
	年間子牛 販売頭数	雌子牛(肥育素牛生体販売)	頭
		雄子牛(肥育素牛生体販売)	頭
	肥育牛 平均 飼養頭数	肉用種	50.3頭
		交雑種	頭
		乳用種	頭
年間 肥育牛 販売頭数	肉用種	正常出荷 18頭	
	交雑種	頭	
	乳用種	頭	
収益性	年間総所得		2,624,675円
	所得率		14.5%
	成雌牛 1頭 当たり	所得	197,344円
		部門収入	1,356,559円
		うち販売収入(子牛+肥育牛)	1,300,106円
		うち子牛販売収入	0円
		うち肥育牛販売収入	1,300,106円
		売上原価	1,324,873円
		うち購入飼料費	1,016,940円
		うち労働費	208,421円
		うち減価償却費	218,507円
	肥育牛 1頭 当たり	所得	52,180円
		部門収入	358,692円
		うち販売収入(子牛+肥育牛)	343,766円
		うち子牛販売収入	0円
		うち肥育牛販売収入	343,766円
		売上原価	350,314円
		うち素畜費	114,612円
		うち購入飼料費	268,893円
うち労働費		55,109円	
うち減価償却費	57,776円		

繁殖	成雌牛1頭当たり年間子牛分娩頭数		1.13頭	
	成雌牛1頭当たり年間子牛販売頭数		0.00頭	
	平均分娩間隔		11.7ヵ月	
	雌子牛	販売日齢	日	
		販売体重	kg	
		日齢体重	kg	
		1頭当たり販売価格	円	
	雄子牛	販売日齢	日	
		販売体重	kg	
		日齢体重	kg	
		1頭当たり販売価格	円	
	粗飼料	借入地依存率		-%
		飼料TDN自給率		0%
	生産性	(黒毛和種雌若齢)	肥育開始時	日齢
体重				250kg
出荷時			日齢	857日
			体重	619kg
平均肥育日数			584日	
販売肥育牛1頭1日当たり増体重(DG)			0.630kg	
対常時頭数事故率			0%	
販売肉牛1頭当たり販売価格			566,312円	
販売肉牛生体1kg当たり販売価格			915円	
枝肉1kg当たり販売価格			1,452円	
肉質等級4以上格付率 ※			0.0%	
もと牛1頭当たり導入価格			322,304円	
もと牛生体1kg当たり導入価格			1,289円	
(黒毛和種去勢若齢)			肥育開始時	日齢(月齢)
		体重		269kg
		肥育牛1頭当たり	出荷時	866日
			出荷時生体重	776kg
		平均肥育日数		591日
		販売肥育牛1頭1日当たり増体重(DG)		0.858kg
		対常時頭数事故率		0.0%
		販売肉牛1頭当たり販売価格		965,380円
		販売肉牛生体1kg当たり販売価格		1,244円
		枝肉1kg当たり販売価格		1,974円
		肉質等級4以上格付率 ※		88.0%
		もと牛1頭当たり導入価格		482,946円
もと牛生体1kg当たり導入価格		1,793円		
安全性	総借入金残高(期末時)		15,000,000円	
	成雌牛1頭当たり借入金残高(期末時)		1,071,428円	
	成雌牛1頭当たり年間借入金償還負担額		0円	

(2) 技術等の概要

概況	主な飼養品種			黒毛和種
	経営主生年月			1981年2月
	後継者就農状況			本人
	地帯区分			中山間地
	パソコン利用	家畜飼養管理	有	
		収支の取りまとめ	有	
その他		有		
繁殖・育成	ETの活用		有	
	カーフハッチの飼養		無	
	放牧の実施		無	
	育成牧場の利用		無	
	除角の実施		無	
飼料給与	自家配合の実施		有	
	サイレージ給与の実施		無	
	食品副産物の利用		無	
その他	加工・販売活動の実施		無	
	協業・共同経営の実施		無	
	施設・機器等共同利用		有	
	共同堆肥センターの利用		有	
	ヘルパーの活用		無	
	コントラクターの活用		無	
地域活動・畜産振興等	食農・体験交流活動の実施		無	
	後継者・研修生等受け入れ		無	
	主な地域活動等	経営主	有	地域イベント会場における牛肉（ステーキ、串焼）販売およびいがた和牛PR活動
		夫人	有	経営主の補助
		後継者	無	
その他特徴的な地域活動		有	牛の角突き（伝統行事継承）	

5) 主な施設・機械の保有状況

種類	名称
畜舎・施設	繁殖牛舎、肥育牛舎、給水施設、堆肥舎
機械・器具	ローダー、ダンプカー、軽トラック、乗用車

6) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	混合処理
処理方法	堆肥舎で堆肥化处理
敷料	オガクズ、モミガラを併用

(2) 利用の内容

内容	割合 (%)	用途・利用先等
販売	99%	稲作農家、畑作農家に販売完熟堆肥 2t ダンプ 1 台@5,000
交換		
無償譲渡		
自家利用	1%	

7) 各種資金等の利用状況

資金	利用状況	備考
スーパーL資金	肥育素牛導入	

3 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養頭数	飼料作付面積	経営・活動の内容
昭和47年	水稲 肥育牛	30 a 10 頭		<ul style="list-style-type: none"> 父が就農し、黒毛和種肥育経営を開始 <p>以後、肥育主体の一部一貫経営を目指し繁殖牛、肥育牛の増頭、採草地の造成を行う。</p>
平成15年	水稲 繁殖牛 肥育牛 採草地	30 a 15 頭 65 頭	100 a	<ul style="list-style-type: none"> 大学を卒業し後継者として就農する。
〃 16年	水稲 繁殖牛 肥育牛 採草地	30 a 8 頭 35 頭	100 a	<p>○10月23日 新潟県中越大地震発生</p> <ul style="list-style-type: none"> 73頭の飼養牛の内、崩壊した牛舎の下敷きになり30頭が死亡。 生存した43頭をヘリコプターで救出して、隣接する魚沼市内の空き牛舎に収容する。 自宅も崩壊して、故郷をはなれ長岡市郊外の仮設住宅暮らしを強いられる。 水田、採草地も崩壊する。
〃 17年	繁殖牛 肥育牛	8 頭 35 頭		<ul style="list-style-type: none"> 震災から1年後に仮設住宅に近い長岡市郊外の牛舎を借りて飼養牛を移動させる。 10月結婚する。
〃 18年	繁殖牛 肥育牛	12 頭 38 頭		<ul style="list-style-type: none"> 復興後の生産基盤を整えるため、牛舎に収容可能な頭数まで増頭を図る。 仮設住宅から通勤しながらの牛飼いが続く。 肉牛仲間3人で「山古志肉用牛生産組合」を設立して、国・新潟県・長岡市からの補助金、助成金を活用して、共同牛舎・施設の建設に着手する。 飼養頭数の目標は、繁殖牛15頭、肥育牛65頭(子牛を含む)とする。
〃 19年	水稲 繁殖牛 肥育牛	10 a 15 頭 35 頭		<ul style="list-style-type: none"> 12月共同牛舎・施設が完成して牛を移動させる。 自宅も完成して仮設住宅から故郷に戻る。 水田も復興して飯米分を作付けする。
〃 20年	水稲 繁殖牛 肥育牛	10 a 14 頭 57 頭		<ul style="list-style-type: none"> 新牛舎となってから肥育素牛27頭を導入して震災前の頭数に近づく。
〃 21年	水稲 繁殖牛 肥育牛	10 a 14 頭 67 頭		<ul style="list-style-type: none"> 計画目標の飼養頭数を達成する。 安定的に子牛を生産するために繁殖牛に給与する粗飼料の確保について採草地の復興も含め計画中

2) 過去5年間の生産活動の推移

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
畜産部門労働力実員数(人)	1	1	1	2	2
繁殖牛飼養頭数(頭)	8	12	15	14	14
肥育牛・子牛飼養頭数(頭)	35	38	35	57	67
販売・出荷量等(頭)	13	11	13	12	19
畜産部門の総売上高(円)	9,986,596	8,665,196	10,347,619	9,280,241	18,042,231
主産物の売上高(円)	9,032,960	7,387,971	9,800,429	8,944,241	17,291,411

4 特色ある経営・生産活動の内容

1) 生産活動

経営は、黒毛和種の肥育主体型の一貫経営である。平成16年10月に発生した新潟県中越大地震によって崩壊した肉用牛の生産基盤の復興活動に着手し、経営の安定化に向けて努力してきている。

(1) 生産基盤再建の活動

当該経営を含めた3人は、山古志の地でどうしても牛を飼いたい、山古志産の「にいがた和牛」をつくりたいとの強い思いから、平成18年4月「山古志肉用牛生産組合」を設立して、肉用牛生産基盤再生計画を立て、国(力強い農業作り交付金)、新潟県(中越大地震復興基金)および長岡市からの助成により、共同牛舎(繁殖牛舎1棟、肥育牛舎1棟)と共同堆肥舎1棟を建設し、新潟県(中越大地震復興基金)を活用した繁殖牛および肥育素牛の導入を行って再建に努めた。

共同牛舎事業費の負担区分

(単位：千円)

事業費	補助金・助成金				組合負担金	
	国	新潟県	長岡市	合計	うち当該経営分	
102,110	26,942	29,388	2,692	59,022	43,088	27,032

繁殖牛・肥育牛導入費の負担区分

(単位：千円)

事業費	補助金	当該経営負担金
	新潟県	
10,916	5,458	5,458

(2) 生産技術向上への取り組み

経営を継承後間もない平成16年度に、にいがた和牛推進協議会が主催する「にいがた和牛肥育名人塾」の塾生に応募して、肥育主体型一貫経営の技術習得を始めた矢先に中越大地震に遭遇した。生活基盤、肉用牛生産基盤が崩壊し、復興活動も混迷する中にも、牛飼育への情熱は衰えることなく、地域復興後に牛飼育を継続するため、「に

いがた和牛肥育名人塾」塾生として技術習得を怠ることなく継続してきた。

平成 17 年から 19 年までの繁殖部門、肥育部門の生産技術成績は大震災の影響により低迷したが、平成 21 年以降は、肥育牛の出荷頭数が震災前の状態にほぼ回復し、枝肉格付 4 等級以上の占める割合も 75%以上に向上した。

繁殖部門、肥育部門の改善状況は次の通りである。

①繁殖部門

分娩間隔の短縮

分娩間隔は震災後 3 年間は悪化したが、平成 20 年には 12.9 ヶ月、21 年には 11.7 ヶ月に向上し、自家生産子牛頭数が、平成 19 年 8 頭、20 年 12 頭、21 年 15 頭と多くなった。この結果、肥育素牛（子牛含む）飼養頭数に占める自家産牛割合は平成 20 年末の 47.2%に対して、平成 21 年末には 62.7%に向上した。

これらの向上の要因は次の工夫によるものである。

- ・繁殖カレンダーを活用して繁殖牛の管理観察を強化し、本人が人工授精を行うことにより発情発見後、適期の授精を可能にしている。
- ・授精後の妊娠確認を怠りなく実施していることや異常牛は獣医師から早めの診断を受け治療をしてもらっている。
- ・分娩後 3 日の早期離乳を行うことにより、繁殖牛の飼料給与方法や体調管理が容易となり、発情の回帰や子宮の回復が早くなっている。

②肥育部門

枝肉品質の向上

平成 17 年から 19 年の出荷実績は震災に遭遇した肥育牛の出荷であり、枝肉品質は低下した。

平成 20 年以後の出荷牛は震災後の導入牛であり、自家配合飼料を主体に、枝肉量増加と品質向上を追求できる飼料給与体系で、肥育期毎に乾物量と養分量が充足されるよう給与してきたことが枝肉品質向上につながっている。

最近 5 年間の肥育牛枝肉成績表

区 分	17 年	18 年	19 年	20 年	21 年
肥育牛出荷頭数	13 頭	11	13	12	18
枝肉格付 4 等級以上率	38.5%	34.7	31.8	75.0	77.8

2) 経営管理

(1) 経営成果

震災時に飼養規模が減少したことにより、以後の経営再建途中の間しばらくは、適切な飼養管理と生産基盤の強化ができず、出荷頭数の減少と枝肉品質の低下により経営成果は上がらなかった。

平成 21 年は、目標出荷頭数 30 頭に対して 60%ほどの出荷率に向上し、枝肉品質の向上による販売収入の増加により経営成果の向上が見え始めてきた。

平成 22 年は、目標頭数の出荷が可能になる。

(2) 財務内容

自己資本比率を高めて財務内容の安定に努めてきている。

平成 21 年末の資金運用状況を見ると、自己資本が建物施設および繁殖牛 2,900 万円、肥育牛 3,600 万円の 6,500 万円と多くなっている。できる限り資金の借入はしないという信念で経営に当たり、運用資金の内の 76% 余りは自己資本金と高い自己資本比率を達成している。

5 地域農業や地域社会との協調、貢献

1) 地域の農業・畜産と共存・共栄のための活動

震災で崩壊した故郷を再建するため、他の作目生産者を含め住民一丸となって、地域の復興に向けた話し合いを行い、それぞれが持つ知恵を出し合い、地域農業生産基盤や地域社会の再生に努力してきている。

人は一人では生きられないことを改めて知る。

2) 地域資源の循環型畜産の実践

平成 18 年、肉牛仲間 3 人で「山古志肉用牛生産組合」を設立、19 年に共同牛舎を新築し、故郷に戻り肉用牛経営を開始した。

震災後、全国の大勢の方々の支援と国、新潟県、長岡市の公的な復興支援で、元の姿に戻りつつある棚田で作られる「山古志米」の水田や特産品「かぐらなんばん」の畑の地力を増強するため良質堆肥を供給し資源循環型農業の一翼を担っている。

3) 地産地消への取り組み

山古志闘牛会が主催する「牛の角突き」会場で、にいがた和牛の「串焼き」や「ステーキ」を観覧者に販売し消費拡大 PR を行い、好評を得ている。また、JA 越後ながおか主催の農業まつりに参加して、パック詰め精肉販売を行い地産地消を推進している。

4) 畜産への理解を深める活動

牛舎の敷地内に併設された闘牛舎への見学者を受け入れているが、繁殖牛舎や肥育牛舎の見学希望者も多いことから、山古志産和牛の生産現場を見てもらい、消費者との交流を進めて震災から復興した生産の実態を理解してもらっている。

5) 地域活性化のための活動

「牛の角突き」は古くから山古志地域に伝えられてきた伝統行事であり山古志の人々にとっては心の支えでもあることから、震災の翌年から直ぐに仮設闘牛場で再開して地域復興のシンボルとしてきた。

本人は「山古志闘牛会」の一員として、闘牛を 2 頭飼育し、「牛の角突き」の開催時は会員の若手として勢子を務めるなど地域活性化のために尽力している。

6 今後の目指す方向性と課題

1) 今後の目標

(1) 山古志から日本一の牛を育て上げたい

新潟県の黒毛和牛統一ブランド「にいがた和牛」の名をメジャーにして、県産和牛の消費拡大と販売価格の高位安定化を図り、経営を安定的に発展させていくために日々、飼養牛の飼料摂取状況、健康状態、行動を観察して、牛に語りかけることなどを継続し、東京食肉市場協会などが主催する全国肉用牛枝肉共励会で「日本一の牛」を育て上げることを目標としている。

(2) 肉用牛の飼養規模

- ・飼養規模：繁殖牛 18 頭、肥育牛 67 頭（子牛を含む）
- ・年間肥育牛出荷頭数：30 頭

2) 目指す方向

(1) 高品質枝肉生産の追求

- ・資質の高い優良繁殖雌牛から、資質の高い肥育素牛を生産するとともに、外部からの素牛導入に際しては、選定眼を養った目で吟味して行い、枝肉重量は去勢牛で 500kg、雌牛で 450kg を目標とし、枝肉格付 4 等級以上率はいずれも 95%以上を目標としている。

(2) 生産コスト低減の追求

- ・DG、枝肉重量の増加や飼料効率を高めて生産コストを低減するために月齢と各部位の成長過程にあった飼料給与と月齢を考慮した、ビタミンAの調整を的確に行う。
- ・粗飼料を安価で安定的に入手するため、JAや生産集団などと密接に連絡を取りながら、飼料用稲や稲わらの収集を行う。

3) 課題

(1) 粗飼料自給率の向上

繁殖牛にとって大切な粗飼料の生産基盤が、震災で崩壊し当分利用できない状態であり、購入依存度が高くなっていることから、粗飼料自給率を向上して飼料費を低減するため、稲ホールクロップサイレージ等の収集とこの給与技術を習得する。

(2) 雌牛肥育技術の向上

自家産子牛の一部は繁殖用育成牛として保留しているが、ほとんどを肥育素牛に仕向けている。

しかし、飼料給与体系は去勢牛に合わせたもので、雌牛肥育には必ずしも合っていないため、雌牛の肥育成績が去勢牛に比べて低くなっている。

今後、特に、肥育前期と後期の飼料給与体系を雌牛用に改善し、雌牛の肥育成績の向上につなげる。

【写真】



平成16年10月23日新潟県中越大地震発生 倒壊した牛舎



道路寸断のため人力による牛の避難



ヘリコプターによる牛の救出



平成19年完成の共同牛舎



完成した繁殖牛舎内部



繁殖牛



共同堆肥舎での堆肥処理



ふれあい畜産フェスタ2010でいがた和牛(山古志産)の串焼き販売

美味しさは健康な豚から、安全は基本に忠実な防疫意識から ～地元で愛される豚肉『パールポーク』に夢を託して～



有限会社 河井ファーム肉よし
(かわいふあーむにくよし)
三重県志摩市阿児町

推薦理由

平成 21 年の統計数値によれば、三重県内の養豚経営戸数は 66 戸であり、決して多くはなく、かつ減少し続けていることも事実ではある。しかし、後継者が育ち、やがて主力となり、仲間同志で切磋琢磨^{せつさたくま}している姿も散見できる。

今回、当事業で推薦する「有限会社河井ファーム肉よし」は、そうしたたくましい後継者が育ち、すでに経営主となり手腕を奮っている事例で、畜産振興の旗手として三重県畜産の先導的役割を期待している。

現経営主は、平成 12 年に就農するまで大手スーパーで生鮮食品の販売を担当してきた経験を活かし、生産者としての経営理念や哲学を追究するとともに、父や仲間たちから学び取った養豚技術に安全生産品のための施設整備、管理技術の高度化を徹底し、種雌豚 1 頭当たり年間肉豚出荷頭数 23.1 頭という成績から推察できるような高い生産成績を収めている。

経営の目標として「地元の皆さんから支持される美味しい豚肉を提供すること」を掲げている。この目標のために「美味しい豚肉とは」「支持されるとは」について、推考した結果が、「安全で安心して食べられる健康な豚を生産すること」であった。

このために取り組んでいる主な具体的内容は、次の通りである。

①HACCP の理念にかなう防疫を主眼とした衛生対策

平成 15 年から取り組んだ豚舎建築では、設計段階から、防疫のためにエリアを想定し、作業性に富んだ豚舎を作り上げた。農場全体の作業をひとつずつ見直し、作業手順やチェックポイントを確認しながら、HACCP 理念にかなうマニュアルを家畜保健衛生所の協力を得ながら自ら設計した。

②良質で安価な飼料購入

飼料の購入に際しては、個人経営のみでは、特に価格面でのメリットを出せないのが実情であるが、広域な養豚仲間との連携により、質、価格の両面で納得できる契約購入を実現している。

特に、この飼料設計に基づいた給与体系を構築することによって、肥育日数の短縮、分娩子豚数の増加など、目に見える成果が表れている。

③適期適切な人工授精

この農場では、防疫を大前提、かつ主眼においた衛生対策を徹底している。生体の種雌豚導入をせず、W（大ヨークシャー）種とL（ランドレース）種の精液を導入することで、インファームブリーディングを実行し、防疫に臨んでいる。

また、種付けは90%を人工授精で実施し、その適期・的確な作業により優秀な繁殖成績を上げている。

このような優れた経営成果や積極的な経営姿勢は、養豚経営者はもとより、畜産研究者、行政担当者からも認められているものであり、称賛すべき事例であると当審査委員会で評価した。

（三重県地方審査委員会委員長 後藤 正和）

発表事例の内容

1 地域の概況

平成16年に旧志摩郡の5町が合併して志摩市が生まれた。市全域が伊勢志摩国立公園内に位置し、リアス式海岸が織りなす風景や全国屈指の好漁場からは三重ブランドに認定されている伊勢エビ、あおりふぐ、的矢かき、あわびが獲れ、この地域の観光の顔になっている。

市の人口は平成22年6月現在で5万7,000人余りの小さい市であるが、平成20年度の伊勢志摩地域への観光レクリエーション入込客数は、953万3,000人と賑わいをみせている。

農業では、水稻を基幹作物としながら、温暖な気候を活かしたイチゴ、メロンなどの施設園芸やタマネギ、甘藷などの露地野菜との複合経営形態が多い。

畜産では、戸数は少ないものの酪農、肉用牛、養豚、採卵の専業農家がみられる。

平成18年度の農業産出額は、合計22億4,000万円のうち、米5億9,000万円、野菜5億5,000万円、養豚5億1,000万円を占めている。

《畜産農家戸数》

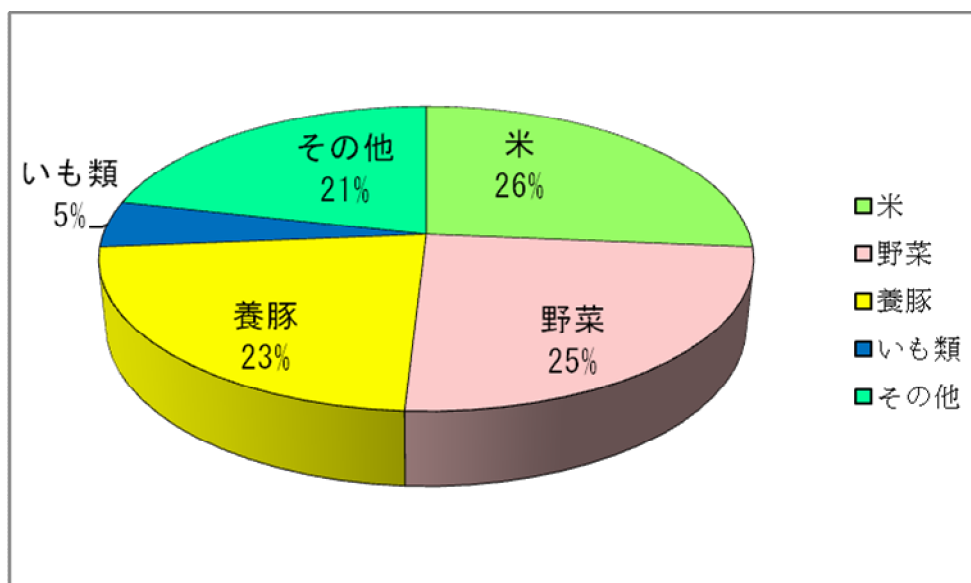
畜種	酪農	肉用牛	養豚	採卵鶏
農家戸数	4戸	3戸	4戸	1戸

※農林水産省「平成19年畜産統計調査」

《農業産出額》

区分	米	野菜	養豚	いも類	その他	計
産出額	59 千万円	55 千万円	51 千万円	11 千万円	48 千万円	224 千万円

※農林水産省「平成 18 年生産農業所得統計」、野菜は同省「平成 18 年度野菜生産出荷統計」



2 経営・生産活動の内容

1) 労働力の構成（平成 22 年 6 月現在）

区分	経営主との続柄	年齢	農業従事日数（日）		部門または作業担当	備考
				うち畜産部門		
構成員	本人	43	310	310	経営全般	役員
	妻	44	310	310	繁殖部門	
	父	68	310	310	堆肥化处理、出荷準備	
	母	62	310	310	作業補助	役員
従業員	男性	60	310	310	ふん尿処理	
	男性	35	310	310	飼育管理全般	新規雇用(前年度は2ヵ月間(50日)の就労)
	男性		310	310		

2) 過去5年間の生産活動の推移

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年
畜産部門労働力員数 (人)	4.0	4.0	4.0	4.0	3.8
飼養頭数 (頭)	180	182.8	191.9	189.8	183.8
販売・出荷量等 (頭)		3,729	4,471	4,270	4,243
畜産部門の総売上高 (千円)	107,352	120,631	145,973	151,406	131,299
主産物の売上高 (千円)					130,581

3) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績（平成20年6月～平成21年5月）

経営の概要	労働力員数		構成員	2.4 人	
	(畜産部門・2000時間換算)		従業員	1.4 人	
	種雌豚平均飼養頭数			183.8 頭	
	肥育豚平均飼養頭数			1,918 頭	
	年間肉豚出荷頭数			4,243 頭	
収益性	養豚部門年間総所得			16,803,275 円	
	種雌豚1頭当たり年間所得			91,422 円	
	所得率（構成員）			6.4 %	
	種雌豚1頭当たり	部門収入		1,434,632 円	
		うち肉豚販売収入		710,452 円	
		売上原価		1,301,259 円	
		うち購入飼料費		867,761 円	
		うち素畜費		0 円	
うち労働費		218,801 円			
うち減価償却費		73,384 円			
肉生産性	繁殖	種雌豚1頭当たり年間平均分娩回数		2.44 回	
		種雌豚1頭当たり分娩子豚頭数		29.0 頭	
		種雌豚1頭当たり子豚離乳頭数		24.7 頭	
	肥育	種雌豚1頭当たり年間肉豚出荷頭数			23.1 頭
		肥育豚事故率			%
		肥育開始時（離乳時）	日齢	21.5 日	
			体重	7.15 kg	
		肉豚出荷時	日齢	175 日	
			体重	116.1 kg	
		平均肥育日数（離乳～出荷）			153.5 日
		出荷肉豚1頭1日当たり増体量（離乳～出荷）			0.710 kg
		肥育豚飼料要求率（離乳～出荷）			
		トータル飼料要求率			
		枝肉重量			74.3 kg
		販売価格	肉豚1頭当たり平均価格		32,209 円
			枝肉1kg当たり平均価格		434 円
		枝肉規格「上」以上適合率			37.6 %
出荷肉豚1頭当たり差引生産原価			円		
種雌豚1頭当たり投下労働時間			41.9 時間		
安全性	総借入金残高（期末時）			174,191,168 円	
	種雌豚1頭当たり借入金残高（期末時）			947,721 円	
	種雌豚1頭当たり年間借入金償還負担額			37,013 円	

4) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	一部分離
処理方法	<ul style="list-style-type: none"> ●肉豚舎 旧肉豚舎は、おがこ豚舎であり、ショベルカーで、ふん尿と一緒にコンポストに投入していたが、この夏に完成した新肉豚舎は、スノコ豚舎となり、ふん尿を固液分離して処理できるようになった。 ●繁殖、分娩、離乳舎（スノコ豚舎） ふんと尿を分離し、ふんはコンポストへ、尿は浄化槽へ分離される。 ●コンポストは2基設置。 1週間程度の処理後、排出され、堆肥舎へ搬出。 季節によるが3回程度の切り返しの後、すべてを袋詰めする。コンポスト容量 18m³×2基 ●利用者 近在の兼業農家が主たる利用者である。露地野菜を栽培する専業農家も20戸ほどが定期的に利用している。 全量、小売販売に供しており、JA、ホームセンター等への販売はない。 ●全体の状況 利用希望の多い時期には在庫が不足する状況であり、堆肥在庫の販売に苦慮する状況はない。
敷料	肉豚舎におがこを利用

(2) 利用の内容

内容	割合 (%)	用途・利用先等	条件等	備考
販売	100%	近在の兼業農家、露地栽培農家が利用		
交換				
無償譲渡				
自家利用		家庭菜園として自家利用もしているが、全体量からみればゼロに等しい。		

3 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養頭数	経営・活動の内容
昭和41年	稲作、養豚	種雌豚3頭	父が養豚をスタートさせた
〃 49年	養豚専業	種雌豚100頭	規模拡大
〃 56年	店舗開店		自宅の隣に『肉よし』（小売販売店）開店 ホテル、旅館、飲食店に業務用配達も業務に
平成3年			国道沿いに「肉よし」本店開業 自社ブランド『パールポーク』の生産販売を開始
〃 4年			有限会社『河井ファーム肉よし』として法人化
〃 9年			コンポスト導入し、堆肥化を効率化
〃 10年		種雌豚120頭	
〃 12年			本人就農（大手流通スーパーからの転身）
〃 13年			浄化槽建設、尿の浄化处理開始
〃 14年		種雌豚150頭	
〃 15年			繁殖舎（♀200頭収容）建設
〃 16年			分娩舎（60房規模）建設
〃 17年			離乳舎（子豚1,060頭収容）建設
〃 18年			肉豚舎（肉豚360頭収容）建設
〃 20年		種雌豚180頭	日本養豚生産者協議会理事、青年部会長（平成21年度も）
〃 22年			肉豚舎（肉豚500頭収容）建設中、8月完成

4 経営・生産活動の内容

1) HACCPに基づいた防疫を主眼においた衛生管理

平成12年に現経営主が就農を決意する以前には、豚舎の老朽化や環境対策への投資等の課題があり、両親は経営の縮小もしくは廃業も視野に入れていたが、後継者の意志を確認後、豚舎等の整備を始めた。

この頃、畜産物を始め食の安全性等について社会的な関心が高まり、生産者に求められる内容も高度化し、また、責任も大きくなってきた。

そのような情勢の中で、豚舎の整備をするに当たり安全性の確保と作業の効率化を目標に掲げ、民間の養豚コンサルタントの指導を仰いだ。

その結果、動線に無駄のない、安全性についてはエリアを明確に区分できる防疫体制に適した豚舎が完成した。豚は週単位や群単位で移動することを基本にし、移動後の豚房は、洗浄消毒、乾燥、そして余裕をもった空舎期間を持てるようにした。

外部からの入場者に対しては、シャワールームでの洗浄が基本順守事項である。従業員の農場内の移動については、防疫手段として、ポイントで長靴や手袋の交換をするようにしている。また、午前、午後で作業の場所（豚舎等）を分けられるような作業体系、作業

時間を常に考慮している。

これらの取り組みのために地域の家畜保健衛生所の協力も得ながら、自らHACCPの理念にかなうマニュアルを作り、活用している。農場全体の作業をひとつずつ見直し、作業手順やチェックポイントを確認しながらシステム化することは、容易ではなかったが、システムが完成した現在では、どこかで問題が発生すれば、すぐに対応できる体制が整い、安全な豚肉の生産に自信を持てるようになった。

[豚舎の設計等について]

豚舎の設計に当たっては、敷地内で無理なく、かつ、無駄なく、効率的に使用できるように配慮した。例えば、豚舎の方向については、豚舎の熱効率を考慮し、棟を東西方向に合わせた。また、繁殖部門、子豚部門を敷地の奥まった位置に、肉豚部門を出入り口付近に配した。これは外部からの入場者をできるだけ内部に立ち入らないようにするための配置であり、飼料タンクの位置も、こういった考えの下に配置を決めた。

2) 環境改善に燻炭液や光合成細菌を利用

豚舎内や堆肥化施設で発生する臭気を抑えるために、自家生産した燻炭液（木酢酸）を噴霧している。燻炭用の材料は稲の脱穀後に発生するモミガラであり、地域内外の農協ライスセンターから無料で収集している。（運搬を依頼する場合、運賃は必要）原料のモミガラは、産業廃棄物であり、これを利用することは、資源循環の役割を果たしていることにもなっている。

燻炭液の散布をするようになってから、母豚の乳のpHも改善され、子豚の下痢も減少したと感じている。

モミガラは、燻炭液の製造原料となるとともに、堆肥化処理段階での水分調整材としても利用している。年間の利用料は、4 tトラック（枠付き）で20～30車、10 tトラック（同）で5車程度である。

豚舎内の臭気を抑えるためには、上記燻炭液の散布とともに、光合成細菌も利用している。前者は速効性を、後者は安定的な効果を期待して使い分けている。

3) 全粒粉砕トウモロコシ飼料の給与

この飼料は、東海地域を中心とした「やまびこ会」が共同で使用するものである。（「やまびこ会」については後掲）

畜産飼料に占めるトウモロコシの割合は高く、飼料としての品質がトウモロコシに左右されることも明白である。一般的に飼料会社ではトウモロコシを粉砕し、大きなツブは養鶏用に、小さなツブを養豚用に仕向けるが、これでは栄養分に偏りが生じる。

このことからやまびこ会の会員は、「全粒粉砕トウモロコシ」を使用したオリジナル飼料を作り、給与している。

さらに、この飼料はビタミンEを添加して、豚肉の保存中の肉色変化が少なくなるようにしたり、大麦を加えることで肉のしまりを改善できるように工夫されている。

この飼料に出会ったのは、今から10年ほど前であり、従前から取引のあった飼料会社か

らやまびこ会の紹介を受けた。この飼料は、現在、日本養豚事業協同組合（組合員 400 戸）も使用している。飼料は、毎年 4 半期ごとにその内容を生産者や専門家が検討している。商社がトウモロコシを買い付けている。2社の商社が関与することにより、質や価格ともにだんだんと生産者の意図するものになってきた。

全国一律の飼料設計を基本としつつも、地域的情勢（気候、飼養豚等の条件）に合わせた複数の設計により、満足のいく飼料を入手することが可能となった。飼料の種類（生産ライン）を多く持つと大量生産によるコスト低減の効果が薄れることも懸念されるが、地域的にも真ん中である「やまびこ会」のメンバーが中心となって意見を集約してきた結果、総合的に満足の得られる飼料の生産・供給が可能となった。

飼料品質の向上・維持にあっては、2社の商社が関わることから、原料の質そのものについても留意しているようすがうかがわれる。質や価格については、他の飼料と比較する場合、配合内容や添加物が異なるので、同じ条件での比較はできないが、総合的な判定として「上クラス」の「中以上」程度の位置にあると判断している。

4) 高い生産性を生み出す飼育管理

上記の飼料を給与したことにより、それまでの成果と大きく変化した点は、繁殖成績が向上したり、肉豚の餌の食い込みにより肥育成績や肉質も向上したと感じている。肥育日数については、従前の飼料と比較すると 30 日程度の肥育期間の短縮効果がみられた。

豚舎の建設に当たり、防疫や作業性を重視したことは前述したが、適切な環境下と緻密な管理下で飼育することにより、繁殖成績から出荷成績までを向上させている。

大手の養豚場見学によって学び、採り入れた技術は、「ウィークリーシステム」と「人工授精」であり、ともに、衛生管理面からの効果が期待されるものである。前者は、豚の移動作業そのものの効率化と移動後の「洗浄～消毒～空舎期間確保」で防疫を強固なものにする。また、後者は、種雌豚の生体外部導入をなくしたことで外部からの汚染をシャットアウトできるようになった。

種付けのおおむね 90%程度を人工授精で対応していることもあり、分娩成績等は抜群で、年間平均分娩回数 2.44 回、種雌豚 1 頭当たりの年間哺乳開始頭数 26.3 頭、同肉豚出荷頭数 23.1 頭等の数値が示すように高い成績である。

なお、適切な飼育環境を保つために、密飼いをしない、空調等に留意し飼育段階に応じた温度・湿度の管理をするといった基本事項を順守して飼育管理に当たっている。

生産成績のうち、肉豚の上物率は、37.6%（上中物率は、74.1%）とふるわなかった。この要因については、次のように判断している。この養豚場で使用するやまびこ会の肥育飼料により肥育期間が短縮されたことは明白であり、格落ち理由の 67.9%が「厚脂」であることから生育の早さが要因であると推察される。

この生育の早さは別の見方をすると、「疾病のない環境」で飼育されていることの証明でもある。また、肥育中期以降は、ほとんど治療や薬品を必要としていない。このことは、種雌豚 1 頭当たりの診療医薬品費が、3 万 1,000 円であり、中央畜産会の集計データ等と比較しても安く、衛生管理が徹底されていた結果であると言える。

また、管理面においては、現場でのデータ収集やこれらのデータを集計・分析し、次の行動の基にしていることも言うまでもない。

データの分析は、自らの手でパソコンにも入力しているが、やまびこ会関連の飼料会社のパソコンにより勉強用にも利用し、成績の比較に役立てている。

5) 会社形態を活かした直販体制

父が養豚を本格的にスタートさせたのは、昭和49年であり、当時の種雌豚規模は100頭であった。昭和56年には自宅の隣に食品の小売販売店「肉よし」を開店するとともに、観光が盛んな地域の特性を活かして、ホテルや旅館、飲食店などに業務用配達も始めた。店舗は、平成3年に地域の基幹国道沿いに「肉よし支店」として開店し、次に記述する自社ブランド「パールポーク」の販売も始めた。

店舗は食品全般を取り扱っている。販売割合で見ると卸販売が60%、小売販売が40%となる。当期のファーム肉豚出荷頭数は、4,243頭であり、この内264頭が「肉よし」の小売に供されている。店舗で取り扱う豚肉量の10%未満の量であるが、販売状況をアンテナショップとして把握し、嗜好をみながら業務全般の販売につなげていこうとしている。

6) 自社ブランド「パールポーク」の生産・販売

パールポークは、三重県が推進する地産地消運動の産品として、大手スーパー系で取り扱われたり、自社内の「肉よし」で販売されたり、地元のレストランで使われてきた。

パールポークの特徴は、脂肪がさっぱりしており、ほのかな甘みがあるのでバラでも食べやすいとして女性や高齢者からも好評である。出荷段階で「メス」の中から選抜されたものである。

品種としては、WL（メス）にD（オス）をかけ合わせている。種雌豚は前述のように自社生産し、安全性を最優先するために外部からの生体導入に頼ることはない。

現在、自社ブランド「パールポーク」として販売に供しているが、やまびこ会の飼料を使っていることから、県内を主なシェアにしているスーパーから契約取引の話もあった。肉質に理解があり、前述のような理由（厚脂）で「中」に格落ちとなったものも「上」価格で取引するという条件等も提示されたが、スーパーから求められる頭数を仕向けると、地元を提供できる頭数が少なくなってしまうことや、出荷先（と畜場）を名古屋という遠隔地にせざるを得ない状況があったことから、将来の販売戦略も含め総合的に判断し、敢えてこの契約を避けたこともあった。

7) これらの技術を育成できた背景

この経営者が就農を決意したのは33歳の時であった。就農以前は、流通大手スーパーで生鮮物販売担当として、現場で販売の第一線に立っていた。職場の環境からすれば、データ収集・分析を基に次の経営戦略に向かうことは日常の行為であり、ここで身につけた経験をそのまま養豚現場へ持ち込むことができた。

就農のきっかけとなったのは、父の言葉であったが、就農後、短期の内にすべてを任さ

れる立場になった。養豚については全くの素人状態から、ひとつひとつの情報や技術を積み上げ今日に至っている。

生産については、父の経験や養豚コンサルタントの指導により問題を解決し、前職で積み重ねてきたマーケティングの知識を基にして消費者ニーズを模索してきた。その結果としてたどり着いた経営方針のひとつが、安全で安心して食べられる豚肉の生産を最優先に置くということだった。

新しい世界から飛び込んできた後継者が何でも得ようとする姿勢は、同世代の養豚仲間たちが素直に認め、称賛したところである。

5 地域農業や地域社会との協調・融和のために取り組んでいる活動内容

1) 東海地域を中心とした養豚グループ「やまびこ会」の活動

この会は、愛知、静岡、長野、三重の養豚生産者 25 戸で構成されている。

この会は、平成 10 年に設立され、当事例は平成 12 年に参加した。参加のきっかけは、飼料会社の紹介によるものである。

この会では、個々の経営では対応できない飼料の大量仕入れによる価格の低減や飼料品質の安定、高位化を図ってきた。商社による飼料原料の買い付けにより、これを実現している。当初は東海地域を中心としたグループであったが、この飼料の取り扱いについては、対象者を全国に広げ、その会員は 400 名ほどになっている。「ゆめシリーズ」と呼ばれているのがこの会が取り扱う飼料である。優れた飼料がもたらす成果は、前述の通りである。

やまびこ会は、飼料の購入を基礎としたグループであるが、同年代の若者が集うことから生産成績の比較検討や先進事例の視察、勉強会の開催など、積極的な姿勢の養豚仲間でもある。

2) 日本養豚生産者協議会（JPPA）青年部会長、その他としての活動

対メキシコ F T A 交渉の際に日本の養豚業を守ろうと立ちあがった協議会がこの組織の前身であり、平成 18 年 3 月に J P P A として組織化された。

この経営主は、平成 21 年度の理事として務めるとともに、この組織の青年部会長として、養豚振興や消費拡大のために大きな経験を積んだ。平成 21 年 11 月には、全国の若い養豚生産者の協力を得ながら「俺たちの豚肉を食ってくれ！2009 in お台場！」の中心人物として、手腕を振るった。

また、平成 20 年度、21 年度には日本養豚事業協同組合の理事にも就いた。全国の仲間を当県に招き、先進的な 6 次産業化事例を見学したり、大手スーパーの販売戦略を学ぶ場を提供した。

県内の養豚生産者が減少する中で、上記のやまびこ会のように県域を越えた仲間との交流や、活動の場を全国に広げた当経営主の意欲は並々ならないと想像するところである。

このような活動を経験したことにより、全国各地に仲間が生まれ、絆が深まったことについて、目には見えないが大きな財産を得たと感じている。

3) 地元での養豚仲間等との交流

県内を活動範囲とする養豚組織としては、三重県養豚協会があり、先輩たちの経験と後輩の活動力をミックスしながら、ここでも役員として活動してきた。

また、グループとしては小さくなるものの地域（家畜保健衛生所管内）を限定した若者のグループでは、お互いの生産成績等を公表しながら、互いに発展することを目的として、勉強の場をもっている。

一方、視野を転じるとそこには消費者の顔が見えてくることも、畜産を取り巻く昨今の状況である。平成17年度には、養豚生産現場を正しく知ってもらうには、どういった情報提供をしていけばよいのかという命題を負って、畜産協会の事業に取り組んだ。いわゆる常連客を主体に集め、豚肉を通して生産現場のようすについて情報提供・情報交換を行った。その後は、なかなかこのような機会を生み出すことはできないが、今後、販売に力を注いでいく上では、重視したいと考えている。

学校からも社会見学や出前授業への要請があった。

飼料を持参したり養豚について説明し、養豚への親しみと理解を深めて、よいイメージを持ってもらいたいとの希望ではあるが、多くの生徒たちを現場へ招き入れることの困難さもあり、ジレンマを感じている。

6 今後の目指す方向性と課題

1) 地元消費の拡大

地域の皆さんに支持される豚肉を生産し提供していきたいと考えている。現在も自社店舗「肉よし」で、自社の豚肉を販売しているものの、数量は限られている。

当地は全国屈指の観光地「伊勢志摩国立公園」内でもあり、地元のレストランで地元の食材として使ってもらっているが、今後は、一人でも多くの観光客や地元の皆さんに「普段の食材」として利用してもらいたいと願っている。

そのためには、誰もが安心して食べられる豚肉を庶民的な価格で提供することや、美味しい豚肉の生産が基本であると感じている。

安心のためには、防疫を基本とした衛生管理を実施することである。また、美味しい豚肉の生産のためには、ストレスのない健康な豚を飼育する技術が必要だと感じている。

2) 販売部門の拡充

養豚部門の飼育管理については、決して手を緩めるものではないが、やがて完成する肉豚舎等も含めると農場施設全体としての完成をみることになる。また、前述してきたように、この施設の能力を活かすだけの飼育技術も身につけており、安定的な生産ができるようになってきた。

これらのことを踏まえ、消費の拡大という目的のために、経営主として販売部門への力の配分を高めていくことを視野に入れている。

3) 防疫体制に問題はないか再度検討

この度、宮崎県で発生した口蹄疫については、多大かつ多方面への惨禍となった。

同じ養豚業に就く者として、心痛の極みではあるが、これを機会に再度自社の防疫体制に問題はないか再点検し検討していくことが、この惨禍を今後に活かす責務だと感じている。

4) 仲間と共に元気のある養豚業を目指す

就農以来、養豚の技術や経営のノウハウについては、父を始めとしてたくさんの養豚仲間から得てきた。見えない財産を積み上げてくれた仲間感謝するとともに、今後も仲間との絆を深め、日本の養豚の振興のために一丸となって歩んでいきたい。

【写真】



豚舎外観



種雌豚舎



離乳舎



自動給餌器



コンポスト



肉よし店内



試食即売会



当該経営主はJPPAイベントで青年部会長として手腕を振るった

家族・仲間と築くエコブランド豚「川上さん家の犬鳴豚」^{ち いぬなきぶた}



有限会社 関紀産業
(かんきさんぎょう)
大阪府泉佐野市

推薦理由

本経営は販売力を伴った養豚の一貫経営で、経営状態も良好で安定しており、毎年売り上げを伸ばしている。後継者も育っており、今後の発展も見込める。特徴として、生産部門で都市畜産の利点である食品製造副産物や食品廃棄物を飼料として有効利用し、飼料費の節減を図っている点にある。利用している食品製造副産物や食品廃棄物は食パンの耳、パン生地、コーンフレーク、規格外のうどん、ラーメン、そば、麺生地、パスタ、小麦粉、ラムネ菓子などの炭水化物系飼料やカマボコ、チクワ、ハンペン、鰹だしがら、出し巻き玉子などの蛋白系飼料など残飯以外にも多種多様なものを活用している。飼料化においては熱処理による殺菌や微生物処理による発酵過程を経て、嗜好性の良い安全な飼料を豚に給与している。また、省力化を目的にリキッドフィーディングも活用しており、生産性の向上を図っている。

衛生管理面では飼養衛生管理基準に基づき、家畜保健衛生所の指導によるワクチネーションや消毒を励行しており、防疫対策の徹底を図っている。

豚肉の販売においては「犬鳴豚」と称してブランド化を図り、ホテル、直売等で根強い人気を得ている。犬鳴豚は大阪ウメビーフ、河内鴨とともに大阪の三大畜産物として珍重されており、大阪の畜産ブランドの一翼を担っている。また、豚肉の品質向上に向けた大阪市南港市場豚枝肉コンクールに積極的出品して、上位入賞の常連となっている。さらに、研究会等を通じて、国の独立行政法人や府の研究機関とも密接に連絡を取り、飼料設計や飼料の品質向上についても熱心に勉強している。

経営者は地域において活発に社会貢献をしており、数少なくなった大阪府の養豚経営において、エコフィードを推進し、関係者の牽引役にもなっている。また、経営者は家族や

従業員と積極的にコミュニケーションを取り、経営の円滑な推進に努力している。

以上の点を考慮し、審査委員会において満場一致で推薦することとした。

(大阪府経営部門審査委員会委員長 西村 和彦)

発表事例の内容

1 地域の概況

泉佐野市は、大阪市と和歌山市の中間に位置しており、大阪府南部を東西に貫く細長い市域を形成している。大阪都心からは約 30～40km 離れた位置にあり、南海本線、JR 阪和線で約 30 分の圏内にある。南部には金剛生駒紀泉国定公園に指定された和泉山脈があり、山間地が市域の約 4 割を占め、豊かな自然環境にある。気象状況は平均気温が 16.5℃前後、年間降水量は比較的少ない温暖な瀬戸内式気候に属する。

人口は10万2,835人(2010年4月末)で、産業構造は第1次産業2.9%、第2次産業27.0%、第3次産業68.7%となっている(2005年国勢調査)。1994年、関西国際空港の開港に伴い、人口が増加し、りんくうタウンや大型店舗やホテルの進出、高速道路の整備などが進められたが、バブル崩壊により当初の計画通りに大型プロジェクトが進行せず、厳しい財政状況が続いている。

市の主産業としては、農業(玉ねぎの産地として有名。その他、水ナス、キャベツ、紅ズイキ、ブロッコリー等)、タオルに代表される繊維産業、本推薦事例とも関連する食品加工業(北部臨海地域に食品コンビナートを形成)があげられる。農業産出額は23億8,000万円(2006年)で、府下有数の農業地域でもある。

泉佐野市は府下でも有数の畜産生産地であるが近年、戸数、頭羽数とも減少している。

泉佐野市の畜産(平成22年6月現在)

畜種	戸数(戸)	頭羽数(頭、羽)	備考
酪農	3	145	経産牛
肉用牛	0	0	
養豚	1	110	繁殖雌豚頭数、一貫経営
養鶏	2	8,900	成鶏雌羽数、採卵経営

2 経営・生産活動の内容

1) 労働力の構成（平成22年6月現在）

区分	経営主との続柄	年齢	農業従事日数（日）		部門または作業担当	備考
				うち畜産部門		
構成員	本人	59	350	350	生産部門全般	役員
	妻	57	350	350	繁殖部門、肉販部門	役員
	長男	31	300	300	生産部門全般	役員
従業員	次男	29	300	300	肉販部門	
	営業部長	62	300	300	食品残渣収集、肥育豚出荷、カット肉の搬入	
	農業研修生	29	300	300	繁殖部門	
	農業研修生	38	300	300	肥育部門、飼料配合	
臨時雇	延べ人日		25人			

2) 過去5年間の生産活動の推移

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
畜産部門労働力員数（人）	5.6	6.0	5.8	5.8	6.3
飼養頭数（頭）	103	101	108	105	112
販売・出荷量等（頭）	1,856	1,827	1,960	2,003	2,216
畜産部門の総売上高（円）	53,965,923	53,964,923	67,631,126	77,088,679	79,029,017
主産物の売上高（円）	53,125,923	53,054,923	66,651,126	74,523,111	78,165,894

（有） 関紀産業決算報告書より（各年の販売・出荷量、売上高は当年6月1日～翌年5月31日）

3) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績（平成21年1月～12月）

経営の概要	労働力員数		家族・構成員	2.3 人	
	(畜産部門・2000時間換算)		雇用・従業員	4.8 人	
	種雌豚平均飼養頭数			112.0 頭	
	肥育豚平均飼養頭数			889 頭	
	年間肉豚出荷頭数			2,230 頭	
収益性	養豚部門年間総所得			11,624,677 円	
	種雌豚1頭当たり年間所得			103,792 円	
	所得率（構成員）			14.9 %	
	種雌豚1頭当たり	部門収入		698,377 円	
		うち肉豚販売収入		690,671 円	
		売上原価		535,937 円	
		うち購入飼料費		146,361 円	
		うち素畜費		14,846 円	
うち労働費		160,328 円			
うち減価償却費		52,254 円			
生産性	繁殖	種雌豚1頭当たり年間平均分娩回数		2.40 回	
		種雌豚1頭当たり分娩子豚頭数		27.3 頭	
		種雌豚1頭当たり子豚離乳頭数		19.6 頭	
	肥育	種雌豚1頭当たり年間肉豚出荷頭数			19.9 頭
		肥育豚事故率			7.3 %
		肥育開始時（離乳時）	日齢	25 日	
			体重	7 kg	
		肉豚出荷時	日齢	220 日	
			体重	127 kg	
		平均肥育日数（離乳～出荷）			195 日
		出荷肉豚1頭1日当たり増体量（離乳～出荷）			0.615 kg
		肥育豚飼料要求率（離乳～出荷）			
		トータル飼料要求率			
		枝肉重量			82.5 kg
		販売価格	肉豚1頭当たり平均価格		34,688 円
			枝肉1kg当たり平均価格		420 円
		枝肉規格「上」以上適合率			3.1 %
出荷肉豚1頭当たり差引生産原価			26,530 円		
種雌豚1頭当たり投下労働時間			126.3 時間		
安全性	総借入金残高（期末時）			28,192,044 円	
	種雌豚1頭当たり借入金残高（期末時）			251,715 円	
	種雌豚1頭当たり年間借入金償還負担額			29,832 円	

4) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	一部分離
処理方法	<p>繁殖豚舎は手作業でふん出しを行い、堆肥舎で発酵処理を行っている。肥育豚舎は水洗し、その水洗水と繁殖豚舎の尿および洗浄水は分離脱水機で固液分離している。</p> <p>分離脱水後の液分は分離液槽→調整槽→曝気槽→沈殿槽を通じて適正基準で放流している。</p> <p>水分調整は戻し堆肥で行い、下面から圧縮空気を送り、切り返しをして5ヵ月位発酵させて堆肥化している。発酵堆肥は近隣の耕種農家に無料で提供している。</p>
敷料	<p>繁殖豚舎、肥育豚舎ともに敷料としてオガクズを利用している。</p> <p>オガクズの利用は分離脱水機の効率化に役立っている。</p>

(2) 利用の内容

内容	割合 (%)	用途・利用先等	条件等	備考
販売				
交換				
無償譲渡	100%	近隣耕種農家	無料	
自家利用				

3 経営・活動の推移

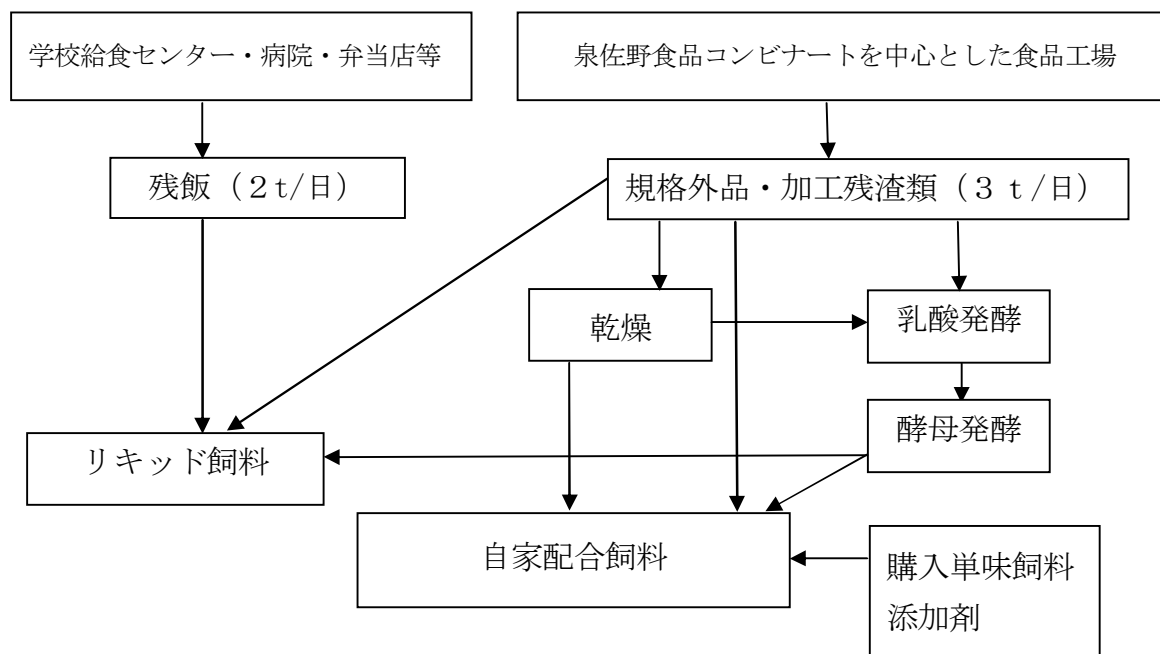
年次	作目構成	飼養頭数	経営・活動の内容
昭和45年			大阪府立農芸高等学校を卒業し、三重県伊賀上野市の養豚場で3年間実習
〃 48年	養豚	WL 雌 10頭 D 雄 1頭	泉佐野市に戻り、農業近代化資金で豚舎建設 LW・Dの3元交配種の繁殖・肥育一貫経営始める
〃 50年			メタンガス発生施設を設置し、発生メタンガスを分娩豚舎の暖房、乾燥機の燃料に利用
〃 59年		繁殖雌 110頭	全大阪養豚農協に加入
〃 60年			泉州地域養豚農家7戸とグリーン会結成、会長を務め、肉質研究会を始める
平成2年			経営を法人化し、(有)関紀産業設立
〃 4年			配合飼料主体の養豚から、エコフィード養豚に転換
〃 6年			全大阪養豚農協の副組合長を務める
〃 8年			全大阪養豚農協において、食品残渣利用養豚部会の会長として、エコフィード養豚の肉質研究会始める
〃 9年			食肉処理、加工、販売の資格を取得し、ブランド豚肉「川上さん家のブートン」の名称で肉販始める
〃 10年			田尻漁港での日曜朝市参加
〃 12年			長男が大学を卒業後、経営に参画し、肉販部門を担当
〃 14年			ブランド豚「犬鳴豚」の誕生
〃 15年			JA泉州の道の駅「こーたりーな」で犬鳴豚の産直始める
〃 21年			次男が脱サラし経営参画、肉販部門を担当
〃 22年			大阪泉州のブランド豚「川上さん家の犬鳴豚」の商標登録取得

4 経営・生産活動の内容

本経営は都市近郊の利点を生かしたエコフィードの給与技術確立し、それを基礎にブランド豚を築き上げ、産直を中心とした付加価値販売を実現している。以下、その内容を述べる。

1) 食品残渣の飼料化（エコフィード養豚）

本経営の最大の特徴は、食品残渣の飼料化（エコフィード養豚）にある。多種多様で豊富なエコフィード素材を利用し、乾燥、発酵、リキッドなどの処理方法を組み合わせて安全なエコフィードに調製し、更に豚の発育段階に応じて給与している。本経営のエコフィードの収集、処理の概略をフローで示す。



(1) エコフィード素材

給与飼料は代用乳、子豚育成用配合飼料と単味飼料の一部を除きすべて、エコフィード素材を使用している。泉佐野食品コンビナートを中心とした食品工場7社から日量3t（規格外品・加工残渣類）、学校給食センターや病院、弁当店などから日量2t（残飯類）のエコフィード素材を搬入している。

エコフィード素材の内容は、食パンやその耳、パン生地、ケーキのスポンジ部分、菓子パン、菓子、コーンフレーク、うどん、ラーメン、そば、麺生地、パスタ、小麦粉、カマボコ、チクワ、ハンペン、、カツオ節の出汁がら、出し巻き玉子、肉団子、茶粕、ラムネ菓子、クリーミングパウダーなど多種多様にわたっている。

入手できるエコフィード素材の種類や量は、季節によって変動するものと、日によって変動するものがあるが、それでも核となるものは安定して入手できるようにしている。養豚場に搬入したドラム缶入りのエコフィード素材は、大半は水分が多いので、発酵処理を終えた飼料で表面を覆い、劣化が進まないようにしている。

(2) 多様な処理方法の組み合わせ

搬入したエコフィード素材は乾燥、発酵、リキッドなど多様な処理方法を組み合わせで処理している。

乾燥処理は2基の乾燥攪拌機を使い、1基は水分の少ないパンなどの乾燥に利用し、

もう1基は水分の多い麺生地や、出し巻き玉子、茶粕などの乾燥に利用している。

発酵処理については、最初は平型の飼料攪拌機を使い、乾燥パン粉、乾燥麺生地、生麺、ふすま、リンカルに乳酸菌と発酵飼料もどしを加え、攪拌しながら発酵させ、均質化と次の酵母発酵の環境を整える。続いて回転コンポストを使い、乳酸発酵処理後の飼料に酵母菌を加え、24時間以上をかけて発酵させ水分65%位の発酵飼料を作る。この処理により保存性もよくなる。

リキッド処理は残飯をベースに調整している。加熱攪拌機に残飯を投入し、水を加え80℃位に加熱しながら攪拌する。翌日には40℃位に冷めているため、リキッド給餌槽に移し、その中に生麺、発酵飼料、小麦粉を加えカッター付きの水中ポンプを用い攪拌発酵させる。

(3) 発育段階に応じた、エコフィードの給与

自家配合するエコフィードは5種類で繁殖雌豚用、分娩豚用、体重15～30kgの子豚用（生後2ヵ月目～3ヵ月未満用）、体重30～70kgの子豚用（生後3ヵ月目～5ヵ月未満用）、体重70kg以上の肥育豚用（生後5ヵ月目～出荷時用）、リキッド飼料を加えると6種類となる。

それぞれの発育段階に応じた栄養計算に基づきエコフィード素材、発酵飼料、購入した大豆粕、魚粉、圧ペン大麦、トウモロコシなどを自家配合し給与している。また、ビタミン類やミネラル、必須アミノ酸など不足する成分は添加剤で調整している。

エコフィードの飼料分析は大阪府環境農林水産総合研究所や（独）農業・食品産業技術総合研究機構畜産草地研究所において実施している。

(4) エコフィード給与面の工夫

リキッド飼料（水分85%）だけでは栄養分が不足するため、ウェット状の自家配合飼料も給与している。朝夕2回の飼料給与では、まず自家配合飼料を飼槽に落とし、更にリキッド飼料配管のバルブを開けて飼槽に流し込む。リキッド飼料の採用により飼料の食い込みもよくなり、作業の労力も軽減された。

肥育豚は3回に分けて給餌している。最初から一度に全量を与えるよりも、競り食いで食い込みが良くなるし、残餌もなくなる。また、豚の餌食いの状態が充分観察できるようになる。

(5) エコフィードによるコスト低減と肉質の向上

エコフィード給与による利点は飼料費の大幅なコスト低減が図れる点にある。本経営における生産費と農林水産省統計情報部公表の生産費を次ページに掲げ比較する。

出荷肉豚1頭当たり生産減価比較（第1表）

（単位：円）

区分	関紀産業	関紀産業	農林水産統計
調査期間	平成 20. 1～12	平成 21. 1～12	平成 20. 4～21. 3
種付料	4	19	74
素畜費・繁殖雌豚費・繁殖雄豚費	1,034	746	810
飼料費	10,327	7,351	23,685
敷料費	129	145	124
光熱水料および動力費	2,853	2,656	1,331
その他の諸材料費	95	3,239	49
獣医師料および医薬品費	1,434	507	1,391
賃借料および料金	1,566	734	301
物件税および公課諸負担	759	995	192
建物費・自動車費・農器具費・生産管理費	869	842	1,055
償却費	2,588	2,624	1,729
家族労働費	2,938	2,754	3,755
雇用労働費	4,625	5,298	638
小計 (A)	29,221	27,910	35,134
副産物価格 (B)	1,227	387	833
生産費 (副産物価額差引) (C=A-B)	27,994	27,523	34,301
支払利子・支払地代 (D)	430	618	167
支払利・支払地代算入生産費	28,424	28,141	34,468
備考	養豚経営診断報告書より	養豚経営診断報告書より	肥育豚生産費より

平成 20 年の飼料費については出荷肉豚 1 頭当たり 1 万 327 円と農林水産統計の約 44%で、その他の費目は幾分高めであるが、支払利子・支払地代算入生産費で 2 万 8,424 円とコスト低減となっている。平成 21 年の期間においては飼料費は出荷肉豚 1 頭当たり 7,351 円、支払利子・支払地代算入生産費でも 2 万 8,141 円と更なるコストダウンを実現している。

本経営の出荷肥育豚の平均枝肉重量は 82.5kg と一般の豚より枝肉重量は大きい。普通 6 ヶ月齢での出荷が多いなかで、本経営では通常より 1～2 ヶ月長く飼っている。飼料費が安いのでコスト増を心配する必要がなく、肥育期間を延ばすことで肉の締まりが向上し、ドリップロスが低下する。また、肥育後期にパンなど麦類を多給することにより、脂肪交雑も増え、肉や脂肪の風味、旨みの向上につながっている。

こうした関紀産業の取り組みは各地域の農政局における「エコフィード推進シンポジウム」等でも取り上げられ、話題提供や事例発表の機会が増えてきている。

2) 大阪泉州のブランド豚「川上さん家の犬鳴豚」と産直

本経営では法人化後、エコフィード養豚への転換を進めるとともに、最初は地元養豚仲間と、1996年からは全大阪養豚農協においてエコフィードを使った地場産豚肉の肉質、消費拡大研究会を開催し、エコフィード給与技術や肉質の向上に取り組んできた。自家産豚肉の産直は経営を始めてから早い段階での目標であったが、研鑽を重ね自信もつきはじめた1997年に食肉処理、加工、販売の営業許可を取得、敷地内に処理場を設置し本格的に肉販部門を始めた。

当初はブランド豚肉「川上さん家のブートン」の名称を使っていたが、その後「犬鳴パーク」の名称で田尻漁港での日曜朝市に参加し、2003年にはJA泉州の道の駅「こーたりーな」に産直コーナーを設けた。移動販売車も導入し、農業フェアや産直等のイベント会場でブートン焼きや焼き豚の即売も行った。豚ブランド名は地域の名称「犬鳴山」にちなんだものである。この間、新聞や雑誌、テレビにもたびたび取り上げられ、犬鳴パークの知名度は飛躍的に高まった。

肉販部門は大学を卒業し経営に参画した長男が専任することで、直売量、販売金額は大幅に増えた。2009年には次男も脱サラし経営に参画、現在、兄に替わり肉販部門を担当している。

本経営の昨年の大阪市中心卸売市場南港市場での枝肉売上額（消費税込みでと畜場経費等を引いた手取額）は6,556万5,000円、市場から仕入れて枝肉または精肉で売った売上額は4,714万3,000円でその枝肉仕入額を差し引いた額は1,179万円である。

(有) 関紀産業の肉販実績 (平成21年)

区 分		実績数値
市場出荷	肥育豚出荷頭数	2,230 頭
	平均枝肉重量	82.5 kg
	販売額 (枝肉売上+消費税)	71,284,027 円
	と場経費	5,718,371 円
	手取額 ①	65,565,656 円
カット肉	仕入額 ②	35,353,264 円
カット肉	販売額 ③	47,242,721 円
販売収入 (計)	①-②+③	77,355,113 円
	出荷1頭当たり手取額	*34,688 円
	枝肉1kg当たり手取額	420 円
	枝肉1kg当たりと場経費	31 円

* 日本政策金融公庫「担い手農業者の平成21年農業経営動向分析」
養豚一貫経営 (法人) 中央値では30,700円

犬鳴豚の産直は現在、枝肉取引も含め生産量のほぼ70%を占めるまでになってきている。昨年のように市場で枝肉価格が低迷した時期にも、その影響を受けることが比較的少なくなっている。

犬鳴豚に対し消費者や買参人等からは「肉色が淡くピンク色で、ドロップが少ない。脂肪交雑（さし）が入り、脂身があっさりとしていて甘みがある」と高い評価を得ている。

「川上さん家の犬鳴豚」の直売店舗は6店舗ある。

- 田尻漁港日曜朝市（田尻町りんくうポート）
- JA 大阪泉州「こーたりーな」（泉佐野市松風台）
- 葉菜の森（和泉市大野町）
- デクノボー夢市場（大阪市港区港晴）
- 旬茄岸和田駅前店（岸和田市宮本町）
- 国華園二色浜店（貝塚市二色南町）

「犬鳴豚」が買える小売店は5店舗ある。

- 牛天（和歌山県岩出市）
- ミートタマ直販センター（堺市西区浜寺船尾町東）
- いわい精肉店（貝塚市麻生中）
- 生鮮市場「夢」内リアライズ泉佐野店（泉佐野市日根野）
- たつみや食品（堺市美原区余部）

「犬鳴豚」食べられる、主な飲食店としては――

- Sakai Style Dining ITOMA（暇）（高石市西取石）
- なんばオリエンタルホテル しゃぶしゃぶ「和ぎ」（大阪市中央区千日前）

の2店があり、直売店舗で「犬鳴豚の半丸焼き」などの販促イベントや消費者との交流にも参加している。最近では取引先のベーカリーとサンドイッチの販売の計画が進んでいる。

3) 肉質研究会の取り組みによる肉質改善

現在、全大阪養豚農協では肉質研究会（組合員生産豚肉品質向上技術・消費拡大研究会）を毎年開催している。1996年から始め今年で26回目になる。ここには、エコフィードを利用している養豚生産者が6名参加している。組合員の養豚生産者4名と員外の生産者1名、大阪市食肉市場南港市場に出荷している京都の生産者1名も参加している。

肉質研究会では、開催に合わせてそれぞれが市場に出荷する肉豚の枝肉と精肉の品質を検討し、エコフィードの利用技術や飼養管理の研究を続けている。そこでは、肉の締まりや色沢、脂肪の質と色沢、脂肪交雑それに加えて、ロース断面も見て肉質を検討している。市場関係者による格付けや肉の品質評価もある。事前に把握された品種、出荷日齢、飼料

内容なども公表され、大阪府環境農林水産総合研究所や大阪府家畜保健衛生所、事務局を担当している生産者団体の大阪府総合畜産農協連、畜産会も参加して検討を進めている。

(独) 農業・食品産業技術総合研究機構畜産草地研究所による飼料分析も取り上げられ、活発な意見交換が行われている。各地の養豚関係者のオブザーバー参加も増え、連携も深まっている。

この肉質研究会を通じて、都市近郊の養豚ならではのエコフィード利用、またそれに適した飼養管理の研究により、参加者全員の肉質向上が実現できている。

4) 飼養管理のポイント

繁殖雄豚はDW 4頭、DB 2頭、D 3頭の9頭が基準である。夏季は純粋種より雑種の方が強く、そのためDW、DBも置いている。繁殖雌豚はLWの候補豚を愛知県の養豚農家から導入している。導入を始めた当初は、その能力に見合う飼料給与等管理が出来なかったが、試行錯誤を重ね、飼料体系、栄養管理の改善を進めた結果、体型や繁殖成績など飛躍的に向上した。

夏季は豚肉の供給が需要を下回り、枝肉価格が高値で推移するため、夏季にどれだけしっかりと出荷できるかが経営にとって大きなポイントとなる。翌夏の肉豚出荷頭数が十分に確保できるように、逆算して前年から交配計画を立てるようにしている。生後7～8ヵ月での肉豚出荷を前提に、妊娠期間の約4ヵ月を加えると、11～12ヵ月かけての出荷となる。そのため、離乳を終えた繁殖雌豚を7月に交配し、受胎させている。暑い時期なので体調管理もむつかしく、5月に15頭の候補豚を導入して繁殖雌豚群を増強する。導入豚は初産のため、発情を1～2回待って、発情が安定したところで、7月から8月上旬に交配する。安定した繁殖成績をあげるため、人工授精との併用を取り入れている。

衛生管理面では飼養衛生管理基準を順守し、畜舎消毒等を励行するとともに、家畜保健衛生所の指導のもとワクチネーション等の疾病予防対策を励行している。

5) 家族、従業員とともに歩む

妻の厚子さんは結婚してから、夫とともに関紀産業を築いてきた。現在、午前中に繁殖豚舎での飼養管理を担当するとともに、肉販部門を担当している次男を手伝い、田尻漁港の朝市の売り場などにも出向いている。会計も厚子さんが担当している。長男の寛幸氏は三重県の大学を卒業後、帰阪して養豚に従事した。当初は肉販部門に専任し、直販のシェアを大幅に向上してきた。現在は生産部門全般を担当している。関紀産業の生産データの記録も行っている。次男は地元の企業に就職したが、脱サラし食肉店で修行した後、兄に替わり肉販部門を担当した。経営主と妻以外は従業員も含め週休1日体制である。家族全員が関紀産業の一員として、何でも話し合いながら、目標を定め切磋琢磨せつさくたくましている。

また、本経営では毎週火曜日に家族、従業員一同が集う懇親会を開いている。酒を酌み交わし、食事をしながら、日常の出来事や世間話をしながらストレスの解消とお互いのコミュニケーションを図っている。日頃感じている事を話すことにより、人間関係が深まりまた、反省点や改善点も見えてきて経営成績の向上につながっているため、この懇親会を

大事に続けていきたいと考えている。家族や従業員、仲間との絆が犬鳴豚を支えている。

5 地域農業や地域社会との協調・融和のために取り組んでいる活動内容

1) 仲間と歩む養豚経営

経営主は、養豚を始めてすぐに地元の4Hクラブに加入し、畜産以外の農業に従事している後継者との交流を深めてきた。大阪府の4Hクラブの会長も務め、畜産を含む農業の大切さや今後のあるべき姿について、仲間と議論を交わし、さまざまな経験を積んできた。こうした活動が現在の関紀産業の礎となっている。地元泉佐野消防団の団員も10年間務め、PTA会長も経験している。

長男も現在、地元の4Hクラブに加入するほか、料理人の森田龍彦氏が代表を務める「大阪食文化研究所」や関紀産業と同様な取り組みを行っている神奈川県宮地養豚の宮地勇輔氏が代表を務める「農家のこせがれネットワーク」にも加入し、シンポジウムや消費者との交流、食育活動に積極的に参加している。

また、経営主は現在、地元泉佐野市畜産連絡協議会会長の要職にあり、地場畜産振興の立場から、地元“道の駅”の開設に合わせ、地場産農畜産物の産直を進めるため、学校給食への利用を市に働きかけている。なお、犬鳴豚は地元の犬鳴温泉の観光旅館でも取り上げられて料理され、旅館にとっては地産地消をアピールでき、本経営にとっても、より多くの人に犬鳴豚を知ってもらい、味わってもらえる機会が増えている。

全大阪養豚農協（代表理事組合長：竹延弘倫氏）での取り組みについては上述したが、現在当組合の食品残渣利用養豚部会の会長として、肉質研究会の開催や各種イベントでの府内産豚肉の広報、消費拡大を進めている。日本養豚生産者協議会の理事として、今後の養豚や団体のあり方について検討を進めている。

更に、平成12年に畜種横断的に産直の推進や府民・消費者との交流を目的に結成されたチャレンジ畜産 in オオサカ（愛称 CHAO（チャオ））の初代会長として、各種イベント活動に会員とともに積極的に参加し、生産者の立場から食育の大切さを訴えてきている。現在、当会には長男が参加しているが、顧問役として、アドバイスや提案を続けている。チャレンジ畜産 in オオサカ（現在の会長は合鴨生産者の津村佳彦氏）には現在、酪農2名、肉用牛3名、養豚2名、採卵鶏3名、合鴨2名、養蜂2名が加入している。昨年11月には「大阪の畜産を語り合おう、味わおう！府民・消費者交流会」を開催するなど、本府都市畜産における今後の展開において、先駆的な役割を担っている。

2) 完熟堆肥を地元泉州農業の土づくりに役立てる

当経営の豚ふんは堆肥舎において発酵処理し、近隣の耕種農家に無料で提供している。なお、平成20年度の第6回大阪府堆肥共励会において、当経営出品の堆肥が最優秀賞を獲得している。

6 今後の目指す方向性と課題

1) 繁殖部門の分離と近代化

繁殖豚舎（1階が繁殖豚、2階が離乳～生後2ヵ月までの子豚収容）が老朽化し、作業能率も悪い。繁殖成績は平均分娩回数2.4回、分娩雌豚1頭当たりの産子数11.38頭は平均的な成績であるが、平均離乳子豚数は8.26頭と低い。衛生面からも肥育豚舎と切り離し、作業能率の改善や近代化を進める計画を検討している。

2) 肥育豚2,400頭出荷体制の確立

当面の生産目標は繁殖成績の改善等により、現在の繁殖雌豚110頭規模で肥育豚2,400頭の出荷体制を確立することである。肥育豚出荷頭数は以前の1,800頭から2,000頭へ更に、2,200頭と向上しているが、きめ細かな繁殖管理や衛生・環境改善により充分実現可能である。ブランド豚「犬鳴豚」の産直も全出荷頭数の7割位に順調に伸びてきているが、大口の発注に応えられるためにも2,400頭出荷が当面の目標である。

【写真】



(有)関紀産業の取り組みのフロー図



豚舎全景



精肉加工施設



肉質研究会での胴割肉



道の駅「こーたリーな」犬鳴ポークコーナー



エコフィード乾燥攪拌機



リキッドフィード加熱攪拌機



堆肥舎

高い生産性・収益性の実践と多様なニーズに応えられる かごしま黒豚の生産を目指して



有限会社 黒木養豚
(くろきようとん)
鹿児島県肝属郡肝付町

推薦理由

当経営では、母豚 125 頭のパークシャー種一貫生産により、ブランド「かごしま黒豚」の生産効率と品質の向上を目指し、優良種豚の整備を行い、分娩頭数の増加、哺育・育成率の向上、増体量や飼料要求率の改善、衛生対策に留意した飼養管理技術の改善により収益性の向上を図るとともに、積極的な組織活動を通じて地域と共存した養豚経営を実践している。

グループ活動は、養豚農家の後継者で組織する「豚豚倶楽部」のリーダーとして研修会・交流会の実施、農業祭での宣伝販売会や消費者との交流会の開催、養豚以外の他部門農業者（肉用牛・たばこ・果樹・園芸農家など）との勉強会や交流会への参加、遊漁船組合員として地元海岸の美化活動に参加するなど、地域住民と一体となって幅広い社会活動を行っている。

養豚経営の取り組みでは、昭和 41 年から果樹経営に養豚を取り入れ、以降、建築コストを引き下げるため手作り豚舎等による飼養規模の拡大、有限会社の設立、後継者への経営移譲、産直黒豚への取り組みなど、着実に実行に移し経営基盤を築き上げてきている。

飼養管理では、パークシャー種が高品質であるが、大型種に比べると生産性が低いことを十分理解し、日照時間の確保による発情再帰日数の短縮、緑餌給与による産子数の増加、分娩子豚の看護による損耗防止と肥育豚舎での適正な飼養密度の確保による疾病・ストレス防止などの飼養管理により、繁殖・肥育部門の主要な項目の実績は、パークシャー種としては出色の成績である。

また、生産した「かごしま黒豚」の銘柄を差別化商品として確立するため、「かごしま黒豚ブランド産地指定基準」に従い、こだわりの「かごしま黒豚」の生産をすすめ、飼養管

理技術の向上と品質・斉一性の向上に積極的に取り組み、また、新たな産直取引では取引先のニーズに合わせた生産を実施することにより大きな信頼を得るなど、消費者に好まれる美味しい豚肉づくりに努めてきている。

養豚経営の成果は、繁殖・肥育部門の飼養成績の向上を図りつつ、ブランド「かごしま黒豚」の生産に加え、取引業者からのニーズに合わせた産直黒豚の取り組みなど、一層の銘柄化の促進による売上額の増加と、コスト低減による所得の増加を図るなど、これまで実行してきた取り組みと優れた技術・経営成果が高く評価された。

(鹿児島県審査委員会委員長 梶 哲郎)

発表事例の内容

1 地域の概況

1) 肝付町^{きまつき}は、鹿児島県大隅半島のほぼ中央東南部に位置し、総面積 308.12 km²、人口が約 1 万 8,000 人の町であり、気象条件は、年平均気温 17℃前後で、降水量は 3,000mm と極めて温暖多雨な気候である。

2) 主な農産物は、肉用牛、豚、甘藷、野菜、米、果樹などで、特に畜産部門は農業産出額の 6 割を占め、町内の基幹作物になっている。中でも養豚産業は、農業産出額の 33% を占め、個人農家養豚や会社系養豚が地域内に 23 農場が存在している。

3) 肝付町には有名なものが 3 つあり、1 つめは「一反木綿 (いったんもめん)」である。朝の NHK 連続ドラマ「ゲゲゲの女房」でも登場する一反木綿は、経営主の近くの権現山の妖怪である。これは、文豪夏目漱石の弟子で肝付町出身の野村伝四先生が、昭和 16 年に「大隅肝属郡方言集」という本に掲載したことが水木先生の目にとまり、デザインされたものである。

2 つめは、7 年ぶりに地球に帰還したことで有名な「はやぶさ」である。このはやぶさは、肝付町の内之浦航空観測所で打ち上げられた。そのため、JAXA (宇宙航空研究開発機構) の関連施設のある 6 市町 (鹿児島県肝付町・神奈川県相模原市・北海道大樹町・秋田県能代市・岩手県大船渡市・長野県佐久市) では、相互の特産物等の販売協力や地域交流を行う「銀河連邦経済交流」を行っている。

3 つめは、肝付町内の高山地区で約 900 年続く「流鏑馬 (やぶさめ)」である。肝付町は島津家から徳川第 13 代将軍・徳川家定に嫁いだ篤姫の幼馴染の小松帯刀の祖先の肝付氏の本拠地の城跡が今も残っており、この流鏑馬は鎌倉時代から続き、五穀豊穡を願って毎年 10 月に開催されるもので、例年大勢の観光客が詰め掛ける町の一大行事である。

2 経営・生産活動の内容

1) 労働力の構成（平成 21 年 5 月現在）

区分	経営主との続柄	年齢	農業従事日数（日）		部門または作業担当	備考
				うち畜産部門		
構成員	本人	41	300	300	養豚全般	役員
	父	67	100	100	畜舎等補修・建築	役員
	母	64	250	250	ストール舎・分娩舎・離乳舎の清掃、洗浄、消毒 肉豚舎の清掃	
	弟	36	300	300	分娩舎・離乳舎の飼養管理全般	役員
	妹	39	250	250	経理事務	
従業員	男性	41	280	280	肉豚出荷、豚の移動、糞尿処理、離乳舎の洗浄	
臨時雇	男性（パート勤務）			延べ 200 人日	豚舎清掃、畜舎等補修・建築	

2) 過去 5 年間の生産活動の推移

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年
畜産部門労働力員数（人）	7	7	7	7	7
飼養頭数（頭）	母豚 130	母豚 130	母豚 130	母豚 132	母豚 125
販売・出荷量等（頭）	1,940	2,089	2,081	2,112	2,117
畜産部門の総売上高（円）	90,335,937	99,803,597	90,954,856	104,903,815	122,882,690
主産物の売上高（円）	89,432,578	98,805,561	90,045,307	104,186,688	122,305,887

3) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績（平成20年6月～平成21年5月）

経営の概要	労働力員数		家族・構成員	3.3 人	
	(畜産部門・2000時間換算)		雇用・従業員	2.0 人	
	種雌豚平均飼養頭数			125.2 頭	
	肥育豚平均飼養頭数			1,195 頭	
	年間肉豚出荷頭数			2,117 頭	
収益性	養豚部門年間総所得			38,774,852 円	
	種雌豚1頭当たり年間所得			309,818 円	
	所得率（構成員）			31.6 %	
	種雌豚1頭当たり	部門収入			981,853 円
		うち肉豚販売収入			959,219 円
		売上原価			710,117 円
		うち購入飼料費			456,877 円
		うち素畜費			4,734 円
うち労働費			97,116 円		
うち減価償却費			39,627 円		
生産性	繁殖	種雌豚1頭当たり年間平均分娩回数		2.16 回	
		種雌豚1頭当たり分娩子豚頭数		21.2 頭	
		種雌豚1頭当たり子豚離乳頭数		18.5 頭	
	肥育	種雌豚1頭当たり年間肉豚出荷頭数			16.9 頭
		肥育豚事故率（対常時頭数）			8.9 %
		肥育豚事故率（対出荷頭数）			5.1 %
		肥育開始時（離乳時）	日齢		28 日
			体重		8 kg
		肉豚出荷時	日齢		249 日
			体重		119 kg
		平均肥育日数（離乳～出荷）			221 日
		出荷肉豚1頭1日当たり増体量（離乳～出荷）			0.501 kg
		肥育豚飼料要求率（離乳～出荷）			3.49
		トータル飼料要求率			3.99
		枝肉重量			75.6 kg
		販売価格	肉豚1頭当たり平均価格		59,994 円
			枝肉1kg当たり平均価格		752 円
	枝肉規格「上」以上適合率			59.1 %	
	出荷肉豚1頭当たり差引生産原価			41,709 円	
	種雌豚1頭当たり投下労働時間			84.7 時間	
安全性	総借入金残高（期末時）			8,862,953 円	
	種雌豚1頭当たり借入金残高（期末時）			70,790 円	
	種雌豚1頭当たり年間借入金償還負担額			9,217 円	

4) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	すべて分離
処理方法	<p>①固形分の処理（堆肥化処理）</p> <p>ストール豚舎・分娩舎・離乳豚舎・子豚舎・肉豚舎はすべてスクレパーでふん尿分離し、分離された固形分は、ショベルローダーでパドル式堆肥舎へ送り堆肥化処理され、製品置き場で保管している。</p> <p>②液体（尿・汚水）の処理</p> <p>分離された汚水は原料槽でいったん貯留されたあと、沈殿槽1と沈殿槽2で汚泥を沈降させ、上澄みを曝気槽1と曝気槽2と曝気槽3で間欠曝気を行い、上澄みを最終沈殿槽へ送る。</p> <p>最終沈殿槽からの放流基準値以下に処理された処理水（放流基準値 BOD90ppm、SS100ppm、大腸菌群 3,000 個/ml以下）は、さらに水草の生えた自然浄化用の池に流れ、その後川に放流している。沈殿槽等の汚泥は適宜引き抜き、振動スクリーンの粕とともに、堆肥舎へ送り、堆肥化している。</p> <pre> graph TD A[畜舎] --> B[原料槽] B --> C[振動スクリーン] C --> D[沈殿槽 1・2] D --> E[曝気槽 1・2・3] E --> F[最終沈殿槽] F --> G[自然浄化用の池] G --> H[川へ放流] </pre>
敷料	なし

(2) 利用の内容

内容	割合 (%)	用途・利用先等	条件等	備考
販売				
交換				
無償譲渡	80%	近隣耕種農家等		
自家利用	20%	自給飼料畑等		

3 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養頭数	飼料作付面積	経営・活動の内容
昭和41年	養豚+果樹	種雌豚 6 頭		父がパークシャー種繁殖経営開始・果樹 20a
〃 46年	養豚+果樹+造園	種雌豚 20 頭		徐々に規模拡大し 20 頭規模、造園業開始・果樹 20a から 40a に拡大
〃 48年	養豚+果樹+造園	種雌豚 30 頭		パークシャー種から大型種繁殖経営へ転換
〃 52年	養豚+果樹	種雌豚 30 頭		繁殖経営から一貫経営へ転換、果樹 40a から 70a へ拡大。
〃 58年	養豚+果樹	種雌豚 30 頭		造園業をやめる
〃 62年 1 月	養豚+果樹	種雌豚 45 頭		徐々に規模拡大し 45 頭規模
〃 62年 7 月	養豚+果樹	種雌豚 60 頭		後継者として経営主が就農、種雌豚 15 頭を導入し規模拡大、手作りによりストール舎を新築
〃 63年	養豚+果樹	種雌豚 60 頭		肉豚舎 (368 頭収容) を手作りにより新築、果樹 70a から 60a へ縮小
平成 3 年	養豚+果樹	種雌豚 60 頭		密飼い・事故率低減のため離乳舎 (120 頭収容) を手作りにより新築
〃 6 年	養豚+果樹	種雌豚 80 頭		種雌豚 20 頭を導入し規模拡大、ストール舎 (36 頭収容) を手作りにより新築
〃 7 年 1 月	養豚+果樹	種雌豚 110 頭		次男が就農、種雌豚 30 頭を導入し規模拡大、ストール舎 (36 頭収容) を手作りにより新築
〃 7 年 10 月	養豚+果樹	種雌豚 110 頭		希少価値があるパークシャー種への魅力を感じ、パークシャー種の雄 1 頭・雌 3 頭を導入し、大型種からパークシャー種への切り替えを開始する。分娩舎 (20 頭収容) を手作りにより新築。
〃 8 年	養豚+果樹	種雌豚 110 頭		離乳舎 (420 頭収容) を手作りにより新築
〃 9 年	養豚+果樹	種雌豚 110 頭		肉豚舎 (176 頭収容) を手作りにより新築 果樹を 40a に縮小 県単事業で糞尿処理施設を整備
〃 11年	養豚+果樹	種雌豚 110 頭	10a	平成 7 年より徐々に大型種の更新用として、パークシャー種の繁殖性の優れたものを中心に自家保留と一部外部導入を実施し、パークシャー種専門一貫経営へ転換。 肉豚舎 (176 頭収容) を手作りにより新築 有限会社を設立
〃 12年	養豚+果樹	種雌豚 110 頭	10a	父が経営主に経営全般の管理を任す。
〃 13年	養豚+果樹	種雌豚 110 頭	10a	離乳舎 (255 頭収容) を手作りにより新築
〃 15年	養豚+果樹	種雌豚 130 頭	10a	徐々に規模拡大し、130 頭規模。 従業員を 1 人雇用。
〃 16年	養豚+果樹	種雌豚 130 頭	10a	肉豚舎 (オガコ豚舎 255 頭収容) を手作りにより新築
〃 18年	養豚	種雌豚 130 頭	10a	分娩舎 (20 頭収容) を手作りにより新築 神奈川県が黒木養豚の黒豚に惚れ込み産直を開始 (年間 240 頭程度) 県枝肉共進会で九州農政局長賞受賞 (有) 黒木養豚が認定農業者に認定
〃 21年	養豚	種雌豚 125 頭	10a	大阪府の業者からの依頼により黒豚の熟成豚の産直開始
〃 22年	養豚	種雌豚 110 頭	10a	離乳舎 (560 頭収容) を手作りにより新築

4 経営・生産活動の内容

当経営は、バークシャー種の高品質であるが大型種に比べると生産性が低いことを十分に理解しながら、家族全員がバークシャー種を大切に丹精込めて育てるという高い意識と、高度な飼養管理技術のもと、かごしまブランド産品である「かごしま黒豚」のほか、大きな信頼を得ている産直取引に自信と責任を持ち取り組んできている。

1) 飼養管理技術（繁殖）

- (1) 母豚カード・管理日誌等により、種付け・分娩・離乳・疾病の状況等が一目でわかるように個体管理とチェックの徹底を実施している。日常、記録記帳した管理日誌は、養豚経営管理ソフト（ピックス）に入力し、定期的に経営内の検討会で改善点等について十分検討している。また、徹底した日常の記録記帳に加え、最近では妊娠鑑定機を導入し、早期の受胎確認を行う等、繁殖成績が更に向上している。
- (2) 分娩時は全頭分娩看護を実施し、未熟産子への哺乳はもちろん、里子の実施、仮死状態の子豚は人工呼吸の実施など、産子数の少ないバークシャー種の特徴から子豚の損耗防止に努めている。
- (3) 種雌豚および種雄豚の良好なボディーコンディションの維持、産子数や母乳量の増加を図るために、冬作はイタリアングラス、夏作はローズグラスを緑餌として年間毎日給与している。（離乳～種付前までは400～600g／1頭、種付後～84日齢までは200～300g／1頭、85日齢～分娩時まで400～600g／1頭の給与）
- (4) 種雌豚の発情再起の短縮、種豚のストレスの軽減等を図るために、日照に加えタイマー式でAM7:00～PM8:00まで1年を通して電照（太陽光に近い電球を使用）することにより、日照時間を十分確保している。また、そのことにより流産も減少している。
- (5) 分娩舎では、カーテン・換気扇を使用し、換気および温度・湿度の畜舎内環境を良好に保持するとともに、暑熱対策として室温17℃以上の場合は滴冷を使用し、種雌豚の体温調整を実施している。
- (6) 種雌豚の分娩舎への移動（分娩前9日前）時には、疾病の母子感染防止のために、種雌豚を蹄の先まで徹底的に洗浄し、ブラッシング消毒した後、移動している。
- (7) 県経済連の衛生クリニックを毎年2回実施し、常に防疫体制のチェックを行い、農場の清浄化を図っている。また、導入先も疾病の状況を見極めて選定し、外部導入豚・自家保留豚もPRRS・AD等の検査を実施し、陰性の豚を導入している。そのため、農場内はサーコ・PRRSはフリー、ADに関しても定期的な検査により、野外ウイルスは確認されておらず、その他の疾病についても良好にコントロールされている。
- (8) バークシャー種の特徴を十分理解した上で上記のような基本に忠実で、細かい飼養管理技術かつ様々な工夫で経営努力を行い、1腹当たり哺乳開始頭数9.0頭（診断平均8.5頭）、1腹当たり離乳頭数8.5頭（診断平均7.7頭）、分娩回数2.16（診断平均2.08）、育成率94.5%（診断平均90.4%）と優れた繁殖成績である。

2) 飼養管理技術（肥育）

- (1) 離乳後は、子豚のストレスの軽減、良好な発育等を図るために雌雄別飼いを実施している。
- (2) 肉豚舎では夏場の暑熱対策、年間を通しての湿度管理のため、滴冷を使用している。また、滴冷に加えて、天候に応じてカーテン等により換気および温度・湿度の畜舎内環境を良好に保持している。
- (3) 多様なニーズに対応すべく、取引先別の適正出荷を図るため、出荷時は体重測定を実施している。
- (4) 密飼いによる疾病・ストレス・事故を軽減するため、数回にわたり手作りで離乳豚舎・肥育豚舎を新築したことにより収容能力を増やし、現在は子豚1頭当たりの面積は0.6 m²/頭、肥育豚1頭当たりの面積は1.3 m²/頭と、余裕をもったスペースで飼養管理している。
- (5) 従来のかごしま黒豚の生産に加え、取引先のニーズに対応した枝肉重量の大きい産直豚の生産を行っているにもかかわらず、上記のような細かい飼養管理技術かつさまざまな工夫で経営努力を行い、種雌豚1頭当たり肉豚販売頭数16.9頭（県内診断結果平均13.9頭）、対出荷頭数事故率5.1%（同平均10.3%）、種雌豚1頭当たり枝肉生産量1,264kg（同平均1,014kg）、1日当たり増体量523g（同平均488g）、農場要求率3.99（同平均4.01）と優れた肥育成績である。

3) 経営管理・コスト・収益性

- (1) 当経営は無理なく計画的に種雌豚の改良をしながら規模拡大を図っている。また、規模拡大に伴う施設等は、父が管理・作業しやすいように工夫しながらすべて手作りで新築・増築することによりコスト低減を図っている。
- (2) 機器等修理についてもほとんど父が修理を行い、コスト低減を図るとともに外部からの立ち入りをなくすことで疾病侵入を防いでいる。
- (3) 平成11年に家族5人従業員2人の法人化により、業務分担と給料制を取り入れ、責任の明確化と法人経営の管理能力の向上に努め、社会保険制度や休暇制度など就業環境の整備を図ってきている。
- (4) 当経営は、無理なく計画的に規模拡大を進め、高い飼養管理技術で安定した生産基盤を確立したが、その背景にはJAが行う定期的な巡回指導や検討会の開催、農業経営者の研修会へ参加するなど、肝付町とJAの積極的な支援が現在の経営基盤作りに大きく役立っている。
- (5) 枝肉1kg当たり総原価は645円（家族労働費を除くと596円）で、診断平均（747円、613円）より低コストとなっている。その要因は経営の特徴に記載している通り、優れた繁殖成績に加え、離乳後の子豚・肥育豚の事故率が低かったことが種雌豚1頭当たり肉豚販売頭数16.9頭（診断平均13.9頭）を達成していること。また、日々発生する経営費用のチェックを行うなど、経営全般的にコスト低減に努めていることが挙げられる。

(6) 養豚所得は 3,877 万 5,000 円で、種雌豚 1 頭当たり 30 万 9,000 円、所得率 31.6%と診断平均 (21 万 7,000 円、26.9%) より大変優れた成果となっている。その要因は、常に黒豚の肉質にこだわった生産体制にあり、産直取引先から絶大な信頼と評価を得るなど枝肉 1 kg 当たり 752 円 (診断平均 714 円) で販売価格が高いこと。また、種雌豚 1 頭当たり肉豚販売頭数 16.9 頭を達成するなど、販売部門と飼養管理技術部門が所得に大きく反映し、水準が高い。

4) こだわりの豚肉生産

(1) こだわりの豚肉生産のもととなる種雌豚は、「産子数が多いもの・発育がいいもの」を自家保留している一方、血縁関係も考慮しながら種雄豚・種雌豚も計画的に導入することにより、優良種豚の整備を図っている。また、種雄豚を導入する場合には、特に体型 (後脚の腱の太さ・弾力性、睾丸の大きさ、乳頭数 7 対のみ、体長) にこだわり導入している。

(2) 飲料水はミネラル分が非常に豊富な大隅半島の南東に位置する国見山麓から湧き出る豊富な湧水 (水質検査済み) を活用しており、農場内の豚の状態が大変良好であり発育もよい。

(3) 当経営は、消費者が求める安全でおいしい黒豚肉の生産促進と「かごしま黒豚」の銘柄確立のために設立された、鹿児島県黒豚生産者協議会の会員となっており、同協議会が定めた基準に従い、「甘しょ (さつまいも)」を 10% 含んだ飼料を給与するなど、品質の向上に努めている。また、「かごしま黒豚」は、同協議会が発行するかごしま黒豚証明証が添付され、同協議会の指定する販売指定店にのみ流通しており、その肉質の良さとともに、生産者の責務を明確にしていることで、流通関係者や消費者からの高い評価を得ている。

(4) 「かごしま黒豚」としての出荷以外にも、当経営の生産する黒豚に惚れ込んだ 2 つの業者から産直取引の申し出があり、年間約 1,240 頭を出荷している。

産直取引の 1 つ目は神奈川県 of 業者で、「銀河連邦経済交流」を通じて、当経営の黒豚に大変惚れ込み、産直取引の申し出があり、平成 18 年から年間約 240 頭の産直取引を開始している。

産直取引の 2 つ目は大阪府の業者で、同じく経営主が生産する黒豚に惚れ込み、業者より従来のかごしま黒豚の枝肉重量を大きくすることにより甘み・うまみ成分を引き出す特徴ある豚の産直取引依頼があった。そのため、取引先のニーズに合わせて、「熟成豚」の産直取引を平成 21 年から開始し、現在は年間約 1,000 頭の産直取引を行っている。2 つの産直取引ともに大変好評で取引先から絶大な信頼を得ているが、経営主も産直取引先の販売会等にも出向いて消費者ニーズの調査を実施するなど、消費者の求める豚肉生産に前向きな姿勢で取り組んでおり、一層の高品質な豚肉生産が期待される。

5) 環境保全対策

(1) 平成 9 年に畜産環境整備事業 (県単事業) で堆肥化処理施設および浄化処理施設を整

備した。

ストール舎・分娩舎・離乳豚舎・子豚舎・肉豚舎はすべてスクレパーでふん尿分離し、分離された固形分はショベルローダーでパドル式堆肥舎へ送り、堆肥化処理されている。

分離された汚水は原料槽でいったん貯留されたあと、2つの沈殿槽で汚泥を沈降させ、上澄みを3つの曝気槽で間欠曝気を行い、上澄みを最終沈殿槽に送る。最終沈殿槽からの上澄みは、放流基準値 BOD90ppm、SS100ppm、大腸菌群 3,000 個/ml以下に処理されたあと、放流水をさらに水草の生えた自然浄化用の池に通して、川に放流しているなど環境保全対策には万全を期している。

- (2) 完成した堆肥は、種雌豚・種雄豚に給与するために作付けしているイタリアングラス・ローズグラスの自給飼料畑や果樹園、自家菜園などに還元利用し、残りは近辺の耕種農家に無償で譲渡しており、耕畜連携を図っている。
- (3) 畜舎周辺には景観と災害防止を兼ねて椿・せんだんを植樹し、また、畜魂碑の周辺には金魚草を植えるなど、農場の環境美化にも積極的に取り組んでいる。

5 地域農業や地域社会との協調・融和のために取り組んでいる活動内容

- 1) 有限会社黒木養豚は、地元地域および地元住民に対し、これまで順調な養豚経営をすすめてくれた感謝の気持ちから平成 19 年に町へ訪問介護巡回車を 1 台寄贈した。
- 2) 肝付町認定農業者養豚部会の一員として、家畜保健衛生所の指導のもと開催される自衛防疫研修会等にも参加し、防疫対策を積極的に行い、自衛防疫や生産性の向上を図っている。また、当部会では、町内の農協系・商社系すべての養豚経営者が一同に研修と交流を図ることで、お互いの飼養管理技術の研鑽や情報交流、および地域一体となった防疫体制の確立の一役を担っている。
- 3) 先述の「銀河連邦経済交流」に取り組んでおり、お互いの特産物販売の一環として黒豚の産直取引を開始した。また、平成 19 年からは毎年開催されている「相模原市市民桜祭り」に黒木養豚の黒豚を鹿児島黒豚じゃんぼ串として提供し、宣伝販売および消費者との交流を行っており、毎回大行列ができる肝付町自慢の一品となっている。平成 22 年には、県経済連、(株)JA 食肉かごしま、鹿児島きもつき農協、肝付町など関係機関の人員協力もいただき、2日間で 1400 本の串を販売した。
- 4) 郡内の JA グループ養豚経営者の後継者 19 人で「豚豚倶楽部」を結成し、豚豚倶楽部の会長として3ヵ月に1回のペースで、養豚関連ルートなどの視察、お互いの飼養管理技術のビデオ撮影による勉強会、研修会、交流会等を実施し、郡内の後継者のリーダーとして活躍しながら自己の経営改善に取り組む姿勢は地域の養豚農家の模範となっている。

- 5) 地元の養豚経営者で組織する「JA 鹿児島きもつき高山養豚部会」の一員として、研修会や勉強会等の開催のほか、毎年開催される「やぶさめ祭り」と「農業祭り」へ参加し、かごしま黒豚の美味しさを地元の方にも味わっていただき、地産地消の推進と消費者との交流および畜産への理解について積極的に取り組んでいる。
- 6) 「綱男士」という組織にも加入している。この組織は肝付町の養豚農家、肉用牛農家等の畜産農家に限らず、たばこ農家、果樹農家、園芸農家等の町内の農業者 30~40 代の若手農家で組織され、他分野農業者間の勉強会や交流により、幅広い視野・考え方を取り入れている。
- 7) 肝付町の消防団に入団しており、地域の安全のために積極的に活動している。
- 8) 隣町の東串良町の遊漁船組合の会員として、地元海岸の美化を守るため、清掃作業等の奉仕作業を毎年実施している。

6 今後の目指す方向性と課題

- 1) 現状の規模を維持し、家族・従業員一体となって、更なる飼養管理技術の向上による所得の増加を図りたい。
- 2) 黒豚の品質にこだわり愛情を持って育て上げ、絶大な信頼ある産直を実施できている状況にあるが、この信頼を損なうことなく、様々な養豚情勢や価格情勢に左右されない安定した生産基盤を維持していきたい。
- 3) 信頼の得られる高品質な種豚を整備・改良し、種豚販売（指定種豚場）を目指したい。
- 4) 養豚経営を長期的に展開するには、今後も環境保全はより重要な課題となってくる。家畜ふん尿処理施設は平成9年に完備しており、周辺住民との調和もとれている。また近辺に耕種農家も多いため、堆肥は無償で譲渡しているが、更なる調和および耕畜連携を図るためにも好まれる堆肥作りを行いたい。
- 5) 養豚経営を通じて地域社会へ参加し、さまざまな活動をしてきたことでその必要性を実感した。引き続き家族それぞれが現在の役割を担いつつ、地域社会への感謝を忘れず地域とともに歩いていける養豚経営を目指したい。
- 6) 目標として、豚肉の刺身を食卓へ届けられるくらい安心・安全で絶大な信頼のある豚肉作りを実現したい。また、そのためにも徹底的な防疫体制のチェックおよび農場の清浄化を維持していくことが今後の課題である。

【写真】



豚舎はすべて手作りによるコスト低減



全頭分娩看護によるつぶのそろった哺乳子豚たち！



種雌豚の移動時は蹄の先まで徹底洗浄



緑餌の給与により良好なボディーコンディションの維持



浄化処理施設で放流基準値以下に処理後、さらに自然浄化し、環境保全対策は万全！！



町へ訪問看護巡回車を寄贈



ニーズに応えた信頼の産直取引



パック肉に貼付された金シール「黒木さんの黒豚」

こだわりたまごで挑んだ6次産業化 ～卵価に左右されない安定経営を目指して～



有限会社 三喜鶏園
(さんきけいえん)
群馬県高崎市下里見町

推薦理由

当該経営は昭和44年に飼養羽数2万羽から採卵鶏経営を始め、除々に飼養羽数を増やし規模拡大するとともに水沼農場、GPセンターの開設を経て、平成15年直売所である「たまご市場卵太郎」をオープンさせた。卵価に左右されない卵をつくることを目標に特殊卵や鶏卵加工品の製造・販売に取り組んでいる経営体である。評価できる項目は以下の通りである。

1. 生産性向上への取り組み

採卵成績を向上させるには日常の徹底した管理の積み重ねが最重要であると考え、飼養環境の改善に力を入れている。平成13年からセミウインドレス鶏舎を6棟増設し、自然環境を有効活用した飼養管理方法で鶏へのストレスを軽減することに努めている。鶏種や飼料についてもメーカーとの情報交換を密にすることで常に新しい情報を入手し、より優良な鶏種・飼料の選定を行っている。当該経営体の特徴である4種類の特殊卵は鶏種と飼料に工夫を施しており、黄身の色や味の違いで一般卵との差別化を図っている。

2. ブランド卵販売での取り組み

農場で生産された鶏卵を直売所の卵太郎で販売・加工しており、それぞれの特徴を活かした販売方法で高付加価値化を実現させている。特殊卵「こだわり雅味」は24個入り1,418円(60円/個)で販売されており、黄身の色や味を濃厚にするほか、ビタミン含量を高め栄養面にも配慮することで高価格での販売を可能にしている。

3. スイーツの製造・販売での取り組み

特殊卵を生産・販売するとともに自家鶏卵を用いた鶏卵加工品を直売店で製造・販売している点も評価できる。特殊卵をふんだんに使ったシュークリームやプリン、ロール

ケーキは固定客もつくほどの人気であり、売上高も直販店の開店から5年で1億円を超え、現在では1億4000万円と順調に推移している。今後は地域共同での直販店での販売も予定しており、直販比率を向上させていくことでさらなる利益の拡大が見込まれる。

4. 地域との交流

地域情報誌や地方番組で紹介され、地域での認知度は高く、近隣小学校の「町探検」や中学校の職業体験学習「やるベンチャー」に店舗を教育の場として提供している。体験学習では4～5名を1週間、卵太郎の店舗で受け入れ、卵の販売や加工品の製造の体験を実施しており、中学校からも好評を得ている。また、当該経営体が事業主体となって地域の果樹農家と協力し農事組合法人「はるなアグリフーズ」を設立する計画を立てており、共同直売所を設けて地域農業の活性化を目指している点も評価出来る。

近年注目される経営の6次産業化に積極的に取り組み、飼育管理に工夫を施し高付加価値化した鶏卵とその加工品を販売することで、高収益を実現した取り組みは他の経営体の模範となるものである。また、直販という地域に根付いた販売方法で地域内の地産地消に貢献している経営体であるといえる。

(群馬県地方審査委員会委員長 長坂 輝義)

発表事例の内容

1 地域の概況

高崎市は榛名山を背景に望む関東平野の北の端に位置しており、南東は埼玉県、北西は長野県境に隣接するエリアである。県内随一の商業都市であり、東京から100km、新幹線で50分の距離にあり、ここから分岐して新潟・長野方面に移る交通の要衝でもある。公共交通は県の玄関口で、上越・長野行き新幹線、高崎・上越線、関越・上信越自動車道、国道17号・18号線等の公共交通の要所となっている。

市は平成18年の合併により人口約35万人という県内最大の都市となり、市内中心部から中山間地域に至るまで、豊かな自然環境のもと、多様な農業が営まれる地域となった。

市の農業の特徴として多彩で多様な農業が展開されている。都市近郊を中心とする平坦地域では、米麦作経営と加温施設を利用した果菜類、葉菜類、花き類が盛んである。丘陵地帯を中心とする中山間地域では、立地条件をいかし、果樹・工芸作物・畜産等の山間地農業が展開されている。

耕地面積は、7,340haで農家戸数8,859戸、専業農家数1,256戸となっている。農業総生産額は183億8,000万円で、畜産92億8,000万円、野菜29億4,000万円、米麦類27億7,000万円、果樹27億2,000万円となっている。

家畜飼養頭数は、豚48戸・4万6,130頭、乳用牛78戸・4,040頭、肉用牛68戸・2,880頭、養鶏8戸・73万1,000羽となっている

2 経営・生産活動の内容

1) 労働力の構成（平成 22 年 6 月現在）

区分	経営主との 続柄	年齢	農業従事日数（日）		部門または作業担当	備考
				うち畜産部門		
構成員	本人	32	265	130	業務全般	役員
	父	69	100	50	雑務全般	役員
	母	66	230	0	経理補助	役員
	常務取締役	45	230	150	販売・人事	役員
	取締役農場長	56	230	230	農場管理	役員
臨時雇	延べ人日	30人×230日 6,900人				

2) 収入等の状況（平成 21 年 1 月～平成 21 年 12 月）

部門	種類・品目	飼養頭数	販売・出荷量	販売額・収入額	備考
養鶏	鶏卵売上高	315,000	5,568,000 kg	981,805,865	
	廃鶏売上高			1,976,910	
	鶏ふん売上高			14,539,574	
	製品・商品売上高			91,263,877	
	その他			104,550,863	
合計				1,194,137,089	

3) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績（平成21年1月～12月）

経営の概要	労働時間 (畜産)	家族・構成員	8,440	(うち加工・販売部門) 3,960 時間	
		雇用・従業員	88,320	27,600 時間	
	<労働従事人数(家族・構成員)>		5	4 人	
	<労働日数/1人(家族・構成員)>		211	99 日	
	労働力員数 (2,000時間換算) (畜産)	家族・構成員	4.2	2.0 人	
		雇用・従業員	44.2	13.8 人	
	成鶏平均飼養羽数		315,000 羽		
	年間鶏卵生産量		5,611,384 kg		
年間鶏卵出荷量		5,568,000 kg			
収益性	採卵鶏部門年間総所得		35,031,552 円		
	成鶏100羽当たり年間所得		11,121 円		
	所得率		3.2 %		
	成鶏 100羽 当たり	部門収入		344,666 円	
		うち鶏卵販売収入		311,684 円	
		売上原価		350,500 円	
		うち素雛費		46,793 円	
		うち購入飼料費		163,556 円	
うち労働費		47,109 円			
うち減価償却費		19,896 円			
生産性	成鶏100羽当たり年間鶏卵生産量		1,781 kg		
	成鶏100羽当たり1日当たり産卵量		4.9 kg		
	鶏卵1kg当たり平均販売価格		176 円		
	直販割合		6 %		
	成鶏100羽当たり1日当たり飼料消費量		10 kg		
	飼料要求率	成鶏	2.12		
		全体	2.12		
	育成率(初生雛)		— %		
	育成率(中大雛)		— %		
	成鶏淘汰・へい死率		56.0 %		
	成鶏補充率		56.0 %		
	鶏舎1m ² 当たり年間鶏卵生産量		638 kg		
鶏舎1m ² 当たり成鶏飼養羽数		36 羽			
安全性	総借入金残高(期末時)		70,297 万円		
	成鶏100羽当たり借入金残高(期末時)		223,164 円		
	成鶏100羽当たり年間借入金償還負担額		20,849 円		

(2) 技術等の概要

経営類型	採卵鶏	
飼養品種	ジュリア、ボリスブラウン	
鶏舎構造	育すう舎	
	育成舎	
	成鶏舎	木造セミウインドレス×6 ウインドレス×2 開放、高床式×3
生産	オールイン・オールアウトの実施	有
	強制換羽の実施	有
	デビークの実施	有
飼料	自家配合の実施	無
成鶏の更新方法	ロットごとに700日齢で更新	
GPセンターの有無	有	
インテグレーション参加の有無	無	
生産部門以外の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣小学校の体験学習「やるベンチャー」の受け入れや、街探検に協力 ・農場を一般客に開放するイベント「農場まつり」の実施 ・農場で研修生2名を受け入れ ・鶏糞堆肥を地域農家に優先的に販売 	

4) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	混合処理
処理方法	予備発酵、攪拌・第一次発酵（45日間）、二次発酵（3～4ヵ月間）、篩にかけて分類、袋詰め加工
敷料	

(2) 利用の内容

内容	割合 (%)	用途・利用先等	条件等	備考
販売	100%	肥料		ホームセンター、耕種農家等

3 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養羽数	経営・活動の内容
昭和44年	採卵鶏	2万羽	有限会社三喜鶏園 設立
〃 53年		8万羽	水沼農場開設
〃 57年		〃	GPセンター開始
〃 63年		18万羽	ウィンドレス鶏舎2棟建設
平成13年		22万羽	新鶏舎1号舎建設
〃 14年		24万羽	〃 2号舎建設
〃 15年		26万羽	GPセンター全面改装
〃		〃	直売所たまご市場卵太郎オープン
〃		〃	新鶏舎3号舎建設
〃 16年		〃	〃 4号舎建設
〃 17年		〃	〃 5号舎建設
〃 19年		30万羽	〃 6号舎建設
〃 20年		31万羽	第2GPセンター開設

2) 過去5年間の生産活動の推移

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
畜産部門労働力員数(人)	5	5	5	5	5
飼養羽数(羽)	260,000	280,000	300,000	315,000	315,000
販売・出荷量等(t)	4,576	4,806	5,030	5,323	5,568
畜産部門の総売上高(千円)	977,000	962,000	938,000	1,172,000	1,194,000
主産物の売上高(千円)	918,000	891,000	867,000	1,027,000	981,000

4 特色ある経営・生産活動の内容

1) 農場での取り組み

農場のある倉渕地域は総面積の86%を森林が占めている山間地帯であり、その自然環境を利用した飼養管理が行われている。卵の成分の7割を占める水分にこだわり、標高600m地下200mの榛名山系の地下水を汲み上げすべての鶏に与えている。また、平成13年より木造のセミウインドレス鶏舎を6棟増設し、夏場の冷涼な気候を利用した換気方法や自然光を採り入れるなどの工夫を行い、鶏へのストレスの軽減に取り組んでいる。飼料はメーカーから指定配合飼料を購入しており、養鶏研究会等で情報収集するほか、飼料メーカーとの情報交換を密にし、最適な飼料購入に努めている。

経営主は、生産性向上のためには日々の徹底した管理の積み重ねが重要であると考え、ロットごとの飼料摂取量、採卵成績等のチェックを毎日欠かさず行っている。また、設備の点検にも力を入れており、自動化されている給餌、給水、除ふん、換気等の点検や、集卵ベルトやコンベアーを常に清潔に保つよう努めている。そのような徹底した飼養管理が採卵成績にも反映しており、昨年度の農場成績は前年度を上回る成績を示している。今後は赤玉鶏専用鶏舎を設け、赤玉鶏の飼養羽数を増加させていく計画である。

2) 省力化による生産コスト低減の取り組み

生産コストを低減させるために、部門ごとに取り組みを行っている。

生産部門では、集卵が自動化されていない鶏舎を減らし、バーコンベアーを導入して自動集卵化することで省力化を図っている。

G P部門では、自動化されている機器の稼働率を上げ、人員あたりの生産性を向上させる取り組みを行っている。

加工・販売部門では、作業の合理化を進め、生産量の増加にも対応できるような体制の整備に力を入れ、今後の販売部門の拡大を目指している。

3) 消費者の好みを捉えた商品開発

当養鶏場で生産される特殊卵は全部で4種類あり、それぞれ品種や飼料に工夫を施し、調理法や消費者の好みに合わせた鶏卵を生産している。

なかでも特徴的であるのが赤玉鶏から生産される「こだわり雅味」であり、飼料にパプリカエキスを加えることで濃いオレンジ色の黄身と濃厚な味を生み出している。ビタミンE、D含有量は通常の卵よりも多く栄養面にも配慮した卵を生産している。この「こだわり雅味」をふんだんに使ったシュークリームはオレンジ色の濃厚なクリームが評判となり、一番人気の商品となっている。

4) 販売方法の工夫

卵価に左右されない卵を販売することを目的とし、平成15年4月に「たまご市場卵太郎」をオープンさせた。それまでの生産方法をもとに飼料の配合等を工夫し、現在販売されている4種類の特殊卵の生産を始めた。

卵太郎の開店に伴い、鶏卵加工品の製造・開発に取り組んだ。地元の洋菓子店や調理機器のメーカーから技術指導を受け、毎日試作・試食を繰り返し、開店から5ヵ月で加工品の販売を開始した。特殊卵をふんだんに使ったシュークリームやプリンはすぐに人気商品となった。鶏卵のみの販売だった5ヵ月間の売上高は1日当たり4～5万円だったが加工品の販売と同時に15～20万円に増え、現在では30～35万円に大幅に売上が上昇した。現在では特殊卵や二黄卵、初産み卵に加え20種類以上の加工品を販売し、地元固定客の他、県外からの新規客も増えている。

また、販売方法にも工夫を凝らしている。特別な飼料で飼育した特殊卵の隣には、それぞれの飼料と卵黄の実物が見本として置いてあり、飼料へのこだわりや黄身の濃さ、弾力性がわかりやすいように販売されている。さらに、キズがついている卵や形の悪い卵を「ずっこけたまご」として通常の価格よりも安く販売しており、この商品を目当てに開店前から並ぶお客もいるほどの人気である。地元テレビ番組でも地域で有名なこだわり卵のお店として紹介され、販売拡大につながっている。

5 地域農業や地域社会との協調・融和のために取り組んでいる活動内容

1) 地域農家との連携

当該地域で栽培が盛んな梨や桃、梅等の果樹農家15戸と共同で農事組合法人「はるなアグリフーズ」を設立する計画を進めており、近く共同直売所を開設する予定である。直売所では生産物の直売の他、加工品の販売やレストラン等を計画しており、地域住民だけでなく観光を兼ねた県外からの集客も見込んでいる。

参加農家の中には個人で直売所を所有している農家もあるが、集客や売上等が厳しいといった問題点もあり、共同して直接販売することで市場価値を高め地域農業を活性化させたいとのことである。

また、生産された堆肥は以前からつき合いのある近隣の野菜農家に優先的に販売している。養鶏農家が少ない土地柄もあり、三喜鶏園の鶏糞堆肥は耕種農家から重宝され、地域内で資源循環型農業が展開されている。

2) 地元小中学生の体験学習の受け入れ

近隣小学校で行われている「町探検」に協力しており、ルートの一つとして卵太郎に毎年小学生が見学に訪れている。ここでは、店舗の様子やお菓子を作っている行程などを説明しており、小学校からも好評を得ている。

また、5年前から中学生を対象として仕事体験学習「やるベンチャー」の受け入れを始め、卵太郎の店舗で一週間、加工品の製造や卵の販売の体験が行われている。

3) 農場を通しての消費者との交流

卵太郎の卵をより多くの人に知ってもらうために、山間部にある農場をつかって「農場まつり」を開催した。まつりでは卵や加工品の試食・販売だけでなく、雛との触れ合いや森を使った子供向けの遊び場などをつくり、どんなところで卵が製造されているののかを感

じてもらえるような工夫をしたところ、地域住民からも大好評を得て、1日に1000人ものお客が訪れた。高病原性鳥インフルエンザにより平成18年から中止していたが、再開してほしいとの声が多く、今後再開にむけて衛生面の整備等に取り組んでいく予定である。

6 今後の目指す方向性と課題

今後はより安定した経営を成り立たせるために、卵価に左右されない高付加価値を付けた卵を生産していくことを目指している。採卵部門の規模拡大は考えておらず、農場の成績を向上させるような取り組みを進める。経営に特に反映される飼料要求率や産卵率については、施設面の整備を行い鶏へのストレスを軽減させることで向上させていく考えである。主には、現在1棟で導入されているトンネル換気設備を他の鶏舎にも随時取り入れていくことや、赤玉鶏専用の新鶏舎を建設することである。現在は赤玉鶏3割、白玉鶏7割だが、特殊卵の販売拡大に向けて、赤玉鶏の飼養羽数割合を増やしていく意向である。また、飼養管理では群馬県畜産試験場で開発された新技術や養鶏研究会等で発表された研究成果を活用し、卵太郎にしかない、ブランド力の強い卵の生産を進めていく考えである。

販売部門では、流通面を整備し鶏卵および鶏卵加工品の県外への販路の拡大と、直売所である「卵太郎」、更に建設予定である「はるなアグリフーズ」での直販体制の整備を進め、鶏卵加工品については、現在シュークリームやプリン等20種以上ある加工品の種類をさらに増やしていく意向であり、他にはない独自の鶏卵関連商品の開発に取り組んでいく考えである。

【写真】



水沼農場の従業員
(下段中央左:相模農場長、下段中央右:富沢副農場長)



農場は榛名山の中腹にあり、まわりを山林に囲まれている。



セミウインドレス鶏舎内部の様子



第一次発酵では鶏糞を約45日間発酵させた後
第二次発酵施設へ移動させる。



平成15年にオープンした直販店「たまご市場卵太郎」



ビタミン含量を多くした特殊卵「こだわり雅味」



加工品は20種類以上あり、特殊卵も多く使われている。



店舗内にある厨房ではシュークリーム等の加工品が
手作りされている。

「本当に美味しい農産物を消費者に届けたい！」 地域農産物の6次産業化で過疎化地域の活性化を図る 山の中の行列店「たまごかけご飯専門店「但熊（たんくま）」」



株式会社 西垣養鶏場
(にしがきようけいじょう)
兵庫県豊岡市但東町

推薦理由

西垣養鶏場は、県北部の豊岡市但東町、兵庫県と京都府の県境にあり、鉄道や有料道路等がなく、周囲を山々に囲まれた古くから地理的に不利な地域にある。経営形態は、飼養羽数9,750羽、水稻約4.6haの採卵養鶏経営である。加えて、鶏舎付近の街道沿いに、自営の農産物直売所「百笑館（ひやくしょうかん）」、たまごかけご飯専門店「但熊（たんくま）」、スイーツ専門店「但熊式番館（たんくまにばんかん）」の3店舗を経営している。

当該事例の優れた点は、下記の点にある。

1. 自家産の鶏卵と米を自営の3店舗にて直売し、長年にわたり直販率100%を実現している。
2. 自家産の鶏卵を「げんちゃんのクリタマ」としてブランド化することにより高付加価値を付け、鶏卵1kg当たりの平均単価は464.5円と非常に高い。
3. 平成18年より、国内でも先駆けて自家産の鶏卵による「たまごかけご飯専門店」を開業し、その地産地消の取り組みが多く消費者に評価され、平成21年度は、年間売上3,293万円、来客数3万8,000人と大きな成果を挙げている。また、他の同業者等の多くの視察を受け入れ、国内の他の養鶏場等への波及効果も大きい。
4. 自家の生産物のみならず、地域の農産物を直売する施設として農産物直売所「百笑館」を平成13年より、自己の経営内で開業し、地域農産物の活性化を図っている。農産物直売所「百笑館」は、平成21年度総売上1億731万円、来客数10万1,765人とする、地域農業の拠点となっている。
5. 平成22年1月には、自家産の鶏卵を使用した第3の直売施設であるスイーツ専門店「但熊式番館」を隣接してオープンし、開業開始から多くの消費者の理解を得て、半

年で売上 3,000 万円に達している。消費地でない山間農業地帯において、これまでとは異なる購買層の多くの消費者を誘致している。また、地域内で雇用を行い生産技術を修得させ、地域の若者にも雇用の場を創出している。

6. 自家産および地域の生産物を軸にして、農産物直売所「百笑館」、たまごかけご飯専門店「但熊」、スイーツ専門店「但熊式番館」の3店舗を経営し、それぞれが相乗効果をもたらした地産地消をテーマとする地域農産物の6次産業化において「成功」といえる成果を挙げている。
7. 多岐にわたる事業を展開する経営を運営していくため、平成21年12月に、家族で法人化を行い、今後の更なる事業の継続、発展が期待される。

以上のことから、株式会社西垣養鶏場は、生産から加工・販売まで多角的に行う養鶏場で、農業における6次産業の1つの完成した形の事業形態を展開していると言えると思われる。

当該事例は、他に例をみない突出した優良な取り組みを実践し、他の模範事例としても推奨され、さらに今後の発展が期待される事例である。

(兵庫県審査委員会委員長 松岡 緑)

発表事例の内容

1 地域の概況

当該事例のある但東町は、県北部に位置し、平成17年4月に1市5町(豊岡市、城崎町、竹野町、日高町、出石町、但東町)で合併し、豊岡市但東町となっている。兵庫県と京都府との府県境に鼻のように飛び出したような位置にあり、南北および東が京都に接しており、京都へ通じる街道が町内を通る。

但東町は、人口5,730人(2000年国勢調査)、高齢化率32%の限界集落を含む過疎化地域となっている。面積は、161km²、山林・原野が87.6%を占め、耕地はわずか4.7%である。1970年代、高級織物「丹後ちりめん」の生産が盛んであったが、1980年代、徐々に衰退、その後、都市と農村の交流をテーマとした町づくりを進めている。

町内に観光事業に取り組む但東シルクロード協会が設立され、昭和60年から「シルク温泉」を開業し、平成11年にリニューアルするなどして、年間30万人以上の入浴客があるなど町外から多くの消費者を招いている。平成20年には町内2つ目の温泉施設「たんたん温泉」も開業した。また、平成4年から毎年4月下旬に開催されている「たんとうチューリップまつり」は、約10万本のチューリップを使い毎年趣向を凝らしたデザインのフラワーアートを描き、年間7万人の来場者がある町を挙げたイベントである。

その他、町内の農産物による特産品づくりや、農産物直売所、市民農園、農家民宿など農業に関係する施設が運営されている。

農業および畜産業においては、高齢化とともに、農家戸数が減少しており、現在、乳用牛5戸、肉用牛繁殖9戸、肥育1戸、採卵鶏1戸となっている。

表 豊岡市但東町における畜産の状況

	乳用牛	肉用牛繁殖	肉用牛肥育	養豚	採卵鶏	ブロイラー
戸数	5	9	1	—	1	—
頭羽数(頭、羽)	129	206	705	—	9,600	—

2 経営・生産活動の内容

1) 労働力の構成(平成22年5月現在)

区分	経営主との続柄	年齢	農業従事日数(日)		部門または作業担当	備考
				うち畜産部門		
構成員	本人	59	300	300	経営全般	
	妻	59	300	300	養鶏場	
	次女	32	300	280	養鶏場・会計	
	次女の夫	37	300	280	養鶏場	
従業員						
	(平日)	(休日)	契約人数	日数		
臨時雇	養鶏場	常時3人	4人	4人	365日	(養鶏場)
	百笑館	常時2人	2人	4人	365日	(農産物直売所) 年中無休 営業時間 AM8:30~PM6:00
	但熊	常時3人	4人	4人	360日 無休(但し、8/14・ 12/31・1/1~3は休み)	(たまごかけごはん 専門店) 営業時間 AM10:00~PM6:00
	式番館	常時5人	7人	11人		(ケーキ専門店) AM10:00~PM6:00
	延べ人日		人			

2) 収入等の状況(平成21年1月~12月)

部門	種類・品目	飼養頭数	販売・出荷量	販売額・収入額	備考
養鶏	採卵鶏 鶏卵販売	9,750羽	1,683kg	76,203千円	鶏卵自動販売機 および直売所等 での販売
直売事業	農産物直売所 売上金額			24,961千円	(百笑館)
	たまごかけご飯店 売上金額			3,029千円	(但熊)
	農産物直売所 売上手数料			5,612千円	(百笑館)
その他	農作業受託等			1,544千円	
合計				138,614千円	

3) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績（平成21年1月～12月）

経営の概要	労働時間	家族・構成員	10,320 時間	
	(畜産)	雇用・従業員	8,393 時間	
	<労働従事人数（家族・構成員）>		8.5 人	
	<労働日数/1人（家族・構成員）>		288 日	
	労働力員数 (2,000時間換算) (畜産)	家族・構成員	5.2 人	
		雇用・従業員	4.2 人	
	成鶏平均飼養羽数		9,750 羽	
	年間鶏卵生産量		164,063 kg	
年間鶏卵出荷量		164,063 kg		
収益性	採卵鶏部門年間総所得		18,601,498 円	
	成鶏 100羽当たり年間所得		190,785 円	
	所得率		24.2 %	
	成鶏 100羽 当たり	部門収入		789,107 円
		うち鶏卵販売収入		781,567 円
		売上原価		667,301 円
		うち素雛費		25,461 円
		うち購入飼料費		343,497 円
うち労働費		183,320 円		
うち減価償却費		45,113 円		
生産性	成鶏 100羽当たり年間鶏卵生産量		1,683 kg	
	成鶏 100羽当たり 1日当たり産卵量		4.6 kg	
	鶏卵 1kg 当たり平均販売価格		464.5 円	
	直販割合		100 %	
	成鶏 100羽当たり 1日当たり飼料消費量		11.5 kg	
	飼料要求率	成鶏	2.49	
		全体		
	育成率（初生雛）		96.0 %	
	育成率（中大雛）		%	
	成鶏淘汰・へい死率		97.4 %	
	成鶏補充率		108.5 %	
	鶏舎 1m ² 当たり年間鶏卵生産量		118.7 kg	
	鶏舎 1m ² 当たり成鶏飼養羽数		7.1 羽	
安全性	総借入金残高（期末時）		480 万円	
	成鶏 100羽当たり借入金残高（期末時）		49,231 円	
	成鶏 100羽当たり年間借入金償還負担額		12,308 円	

(2) 技術等の概要

経営類型	採卵鶏	
飼養品種	ゴトウモミジ（赤玉鶏）	
鶏舎構造	育すう舎	平飼
	育成舎	平飼
	成鶏舎	開放式 高床3段ケージ
生産	オールイン・オールアウトの実施	無
	強制換羽の実施	無
	デビークの実施	初生ヒナ
飼料	自家配合の実施	有
成鶏の更新方法		
GPセンターの有無	有	
インテグレーション参加の有無	無	
生産部門以外の取り組み	農産物直売所の経営等 地域と連携した花畑の整備 地域内の中学生等受け入れ 地域労働力の雇用（養鶏・店舗）	

4) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	発酵堆肥施設での発酵処理
処理方法	鶏舎 ⇒ 発酵処理施設 ⇒ 堆肥貯蔵庫 ⇒ 自家利用
敷料	特になし。

(2) 利用の内容

内容	割合 (%)	用途・利用先等	条件等	備考
販売				
交換				
無償譲渡				
自家利用	100%	稲作 4.6ha、野菜 1.0ha	2t/10a	自家産の米・野菜にてすべて利用。不足する場合もある。

3 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養羽数	作付面積	経営・活動の内容
昭和31年	米、卵	採卵鶏 100 羽	(米)水稲 1.5ha	父が採卵養鶏をはじめる。
〃 43年	〃	採卵鶏 400 羽	〃	源正氏、播磨農業高校卒業後、就農
〃 44年		採卵鶏 1,500 羽	〃	成鶏舎 2 棟、育成舎 1 棟、建設
〃 45年		〃	〃	地域の養鶏農家で生産する鶏卵を「クリタマ」と命名、ブランド卵として販売。
〃 47年		採卵鶏 5,000 羽	〃	鶏舎を増設。増羽する。
〃 50年		〃	〃	地域で共同の飼料配合所を建設
〃 52年		〃	〃	京都のカステラを生産する菓子メーカーに専用の材料として、鶏卵を共同出荷。(昭和62年まで)
平成8年		〃	〃	町内にオープンした温泉施設施設内に、地域の農家と共同で農産物の直売を開始。 卵の自動販売機 1 台を設置。 鶏卵を全量、赤玉に移行する。 卵を「げんちゃんのクリタマ」として販売。
〃 10年		〃	〃	卵の自動販売機を 3 台に増設。
〃 11年		採卵鶏 10,000 羽	〃	鶏舎を新設し、1 万羽に増羽。 直売率が 6 割。
〃 12年		〃	水稲 4ha	農産物直売所「百笑館」の経営を開始。自家の卵、米のほか、地域の農産物の販売。
〃 16年		〃	〃	10 月、台風 23 号の被害により、被災。育雛舎が浸水。河川の増水で、周辺道路も被害を受ける。
〃 18年		〃	〃	3 月 20 日、たまごかけご飯の専門店「但熊」オープン。 7 月 29 日、ホームページ、ブログの配信開始。 8 月 20 日、2 回目のテレビ紹介を受け、以降来客者が急増。
〃 19年		〃	水稲 5ha	7 月、但熊の来客数 3 万人を突破。 但熊オープン以来、直売所の来客数、売上額がほぼ 2 倍。
〃 21年		〃		但熊の来客数 10 万人を突破。 ブログのアクセスも 10 万人と突破
〃 22年		〃	水稲 4.6ha	1 月、ケーキの専門店「但熊式番館」オープン。 5 月、熊の形の女性専用トイレが、完成。

2) 過去5年間の生産活動の推移

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
畜産部門労働力員数(人)	3	3	3	3	3
飼養羽数(羽)	9,910	9,860	9,830	9,685	9,750
販売・出荷量等(kg)	189,316	187,142	184,750	167,320	164,063
畜産部門の総売上高(千円)	59,581	66,248	70,575	68,447	76,203
主産物の売上高(千円)	59,581	66,248	70,575	68,447	76,203
その他経営における収入	12,853	46,213	48,963	51,260	62,411
百笑館・受取販売手数料(千円)	2,503	2,909	3,995	4,137	5,612
百笑館・卵かけ醤油等売上(千円)	9,457	18,328	17,861	20,145	24,961
卵かけごはん専門店「但熊」売上(千円)	—	11,326	26,502	26,535	30,294
雑収入(農作業受託等)(千円)	893	797	605	443	1,544
西垣養鶏場・収入合計(千円)	72,435	99,607	119,538	119,707	137,309

農産物直売所「百笑館」等における農産物の販売状況および購入客数

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
直売所「百笑館」、農産物全体売上(千円)	35,130	54,083	88,435	94,563	107,311
百笑館 購入客数(人)	26,326	48,212	78,882	89,749	101,765
「但熊」 購入客数(人)	—	16,343	42,300	36,845	40,169

4 特色ある経営・生産活動の内容

1) 鶏卵生産を中心とした6次産業の実践する西垣養鶏場の取り組み

西垣養鶏場は、飼養羽数9,750羽、主な設備として、成鶏舎2棟(開放高床式3段ケージ)、育成舎3棟、育すう舎1棟(平飼い)、鶏ふん発酵舎、飼料配合施設である。加えて、鶏舎の近くに西垣氏が経営する、農産物直売所「百笑館(ひやくしょうかん)」、たまごかけごはん専門店「但熊(たんくま)」、平成22年1月にオープンしたロールケーキやプリン等のスイーツ専門店「但熊弐番館(たんくまにばんかん)」、鶏卵自動販売機がある。

全量赤玉卵を生産し、自家ブランド鶏卵「げんちゃんのクリタマ」として農産物直売所「百笑館」および自動販売機にて販売、たまごかけごはん専門店「但熊」およびスイーツ専門店「但熊弐番館」の食材、またホームページによるネット等通信販売にて、生産する全量を直売し直販率100%を実現している。

また水稲4.6haにて、生産する自家米についても、農産物直売所「百笑館」での販売とたまごかけごはん専門店「但熊」での食材として、全量を直売し自家生産米の直販率100%を実現している。

その他、農産物直売所「百笑館」は、但東町内の100名を越える農業者が利用して

おり、地域農業の活性化の重要な拠点となっている。

平成 21 年 12 月には、株式会社西垣養鶏場として家族を役員として法人化し、多岐にわたる事業の行う一つの法人となっている。



2) 40 年以上卵の味にこだわった鶏卵ブランド「クリタマ」

西垣氏は、飼料単価より品質にこだわった鶏卵生産を実施している。飼料は、厳選した単味飼料を中心に 25 種類の飼料を自家配合している。非遺伝子組換えのポストハーベストフリーのトウモロコシ、国内産の酸化防止剤を使用していない魚粉、生米ぬか、臭みを抑えるために炭を飼料に混ぜるなどし高コストでも美味しい卵の味にこだわった飼料を選択し給与している。また、鶏種は「ゴトウモミジ」をすべて初生ヒナで導入し、餌付けから行い、すべて自家育成する。成鶏になると、1 ケージに 1 羽のみとして、飼育スペースにゆとりのある飼養している。また、農産物直売所「百笑館」では、消費者に対して給与飼料のサンプルをすべて展示し情報提供している。

自家ブランド鶏卵「クリタマ」は、西垣氏が県内の農業高校卒業後に就農した 2 年目の昭和 45 年に、地域で共同出荷していた鶏卵を他地域の生産者との差別化のため、西垣氏の提案で地名である但東町栗尾（くりお）から「クリタマ」として産地および生産者名を表示し販売を開始した。そして、さらに明確な差別化のため、卵の味や品質にこだわり、地域の仲間とともに卵の味にこだわった飼料や飼養方法の研究を行った。

昭和 52 年から約 10 年間は、その卵の味の良さが評価され、京都の大手菓子メーカーのカステラ専用の卵として高値の出荷契約を行い、組合の鶏卵を全量出荷した。また、菓子メーカーのカステラには、「クリタマ 100% 使用」として、商品価値を向上させ、販売向上につなげた。

現在、卵の味にこだわって生産してきた「クリタマ」は、地域で唯一の採卵養鶏場となった西垣氏が引き継ぐ形となり、ブランド卵「げんちゃんのクリタマ」として現在も多くの消費者を引き付けており、山々に囲まれた山間農業地帯で地理的に不利な地域にある約 1 万羽規模の小規模採卵経営を存続させてきた要因でもある。

3) 消費者に本当に美味しい卵を届ける！直売への取り組み

西垣養鶏場では、10年以上前から直販に注力している。平成8年に、町内の温泉施設に野菜や水稻などの地域の農業者と共同で農産物直売所を開設し、「鶏卵」と「米」の直売の取り組みを始めた。

また、直売にあたり、鶏卵の全量を赤玉卵に移行し、生産者名を表示し「げんちゃんのクリタマ」として農場ブランド卵とした。さらに、鶏舎の近くの街道に鶏卵の自動販売機1台を設置した。翌年には、同地に自動販売機を3台に増加させた。直売は好調で、平成11年に鶏舎を新設し飼養規模を約1万羽として生産体制を拡充した。平成11年の直販率は約6割であった。

消費者からは、新鮮で美味しいと評判の卵「クリタマ」がいつでも買えると町外の購買者が来るようになった。

4) 「本当に美味しい農産物の提供」と「地域農業の活性化」を目指した、農産物直売所「百笑館」

平成13年、西垣氏はさらに直売に注力し、鶏舎のみえる街道沿いに借地し「消費者に本当に美味しい地域の農産物を届けて消費者も生産者も笑う」、農産物直売所「百笑館」を個人経営にて開業した。

「百笑館」に並べる商品は、自家の鶏卵と米に加えて、地域の農業者に呼びかけて、地域の農産物や手作りの農業加工品を自由に販売できるようにした。また逆に工場製品のようなお土産物は扱わず農産物限定とし、店舗の経営より消費者に地域の美味しい農産物を届けることを重視した。そして、西垣氏は、多数の生産者の商品を管理するため、POSシステム（販売時点情報管理システム）を導入し、地域から常時パートを雇用し、販売業務を行った。利用する生産者は自ら農産物に自由に値段をつけ販売することができるようにし、西垣氏は販売額に対する一定の手数料を受け取った。

しかし、開業から3年は、借地料、人件費、POSシステム利用料などの事務費が、受取手数料より大きく大赤字の経営であった。しかし、町内の新鮮な農産物を販売していくことにより辛抱の経営を継続した結果、徐々に評判が広がり、平成15年には赤字経営を脱し、直売所の経営を軌道に乗せることができた。

また鶏卵の販売も伸び、直売所と自動販売機での販売によりほぼ直売100%となった。地理的不利な状況の中、地域の採卵養鶏は気がつけば自己の経営1戸のみとなっていたが、1万羽の現在では小規模の経営で生き残ることができた。

現在、農産物直売所「百笑館」は、年間約10万人の来客があり、年間総売上額は1億円以上となっている。利用する生産者も100名以上となり、そのうち9割は町内となっており、地域農業の活性化につながっている。

また西垣氏の経営においても、鶏卵および米を販売する経営の中心であり、平成21年度の直売所および自動販売機での鶏卵の販売は、16万4,063kg、7,620万円、直売所の受取販売手数料561万円となっている。

5) 美味しい卵と米のコラボレーション、山の中で行列のできる店、たまごかけご飯専門店「但熊」

平成18年3月に、農産物直売所「百笑館」に併設して、たまごかけご飯専門店「但熊」を開店した。「但熊」の開店にあたり店長をはじめとする3人を新たに地域から雇用した。西垣氏は、美味しい「卵」、そして毎年絶対の自信を持って生産している「米」を消費者に食べてもらい、「卵」と「米」の美味しさを理解してもらおうと取り組んだ。昔からこの地域の「米」は朝夕の気温の変化や豊富な水、土の質で美味しい米ができ、さらに鶏ふん堆肥を活用することにより、西垣氏の自慢の「米」が生産されている。

「但熊」で販売するのは、1食350円で、自家産の「米」と「味噌汁」、「お漬物」を出し、たまごはテーブルの上においてあり、食べ放題とした。メニューは基本的にこれのみとした。この当時は養鶏場による同様の取り組み事例はなく、おそらく国内で初の試みではないかと思われる。しかし、この取り組みに対して周囲の農業者や同業者からは、開店前から「たまごかけご飯で商売にならない。」との声ばかりであった。その予想通り、開店から約半年間は1日30人程度、1日2万円弱の売上しかなく赤字続きであった。その中であって、西垣氏は、本当に美味しいものを消費者に提供すれば、必ず理解が得られると信念を持ち、我慢の経営をつづけた。

そして、同年8月にテレビで紹介されたことを機に、客がその週末少し増加した。マスコミの紹介による効果は半年もすれば元に戻るのではないかと思われたが、ネット上などでその卵と米の美味しさが評判を呼びつづけ、遠方からも多くの来客があった。その後も、順調に来客数が伸び、平日でも店外まで行列ができる日もあり、週末ともなると、駐車場はいっぱいとなり、1時間2時間待ちの状態となった。開店1年4ヵ月、来客数が3万人を突破、3年目を迎えた平成21年3月には10万人以上となった。山の中の行列のできるたまごかけご飯専門店として、またテレビや雑誌にも多く取り上げられるようになり、多くの話題と固定ファンを創った。

その後全国的にも、たまごかけご飯がブームとなり、いわゆる「T. K. G」といわれ、本や歌も販売されるなど、各地でたまごかけご飯専門店を開業する養鶏農家が出で来て、これまで多くの養鶏業者からの視察も受けた。

たまごかけ専門店「但熊」は、平成22年3月に4周年を迎え、年間4万人の来客がある。年間総売上約2,600万円となっており、週末は1、2時間待ちの行列ができている。

また、「但熊」の集客により、「百笑館」の来場者および売上が4倍以上に伸び、地域の美味しい「卵」と「米」、「農産物」の味を消費者に伝えるといった活動と、地域農業の活性化を図っている。

6) 自家産卵をつかったロールケーキが自慢、菓子・スイーツの店 「但熊貳番館」

西垣氏は、さらなる集客の向上を目指し、平成22年1月に同地に「但熊貳番館」をオープンした。「但熊貳番館」は、農場の卵をつかったスイーツの店である。販売するのは、現在、ロールケーキ、プリン、シュークリーム、シフォンケーキの4つアイテムがある。「但熊貳番館」では、「百笑館」、「但熊」と同じく、ほんとうに美味しいものを消費者に届けることを第一にしている。シュークリームは、注文をもらってからクリームをいれ販売して

いる。

また、店舗は2階建てになっており、無料のセルフサービスによるコーヒーを提供し、店内で美味しいスイーツに加え、360度広がる山の風景を楽しむことができるようになっている。

スイーツ専門店「但熊式番館」は、西垣氏がたまごかけご飯専門店の開店以前から夢に描いていたもので、過去に菓子メーカーのカステラの材料として消費者に美味しい味を届けていた「クリタマ」を、今度は自らの手で美味しいスイーツとして消費者に届けたいという夢を実現したものである。

「但熊式番館」は、開店から半年で、売上が3,000万円に達し、来客数は2万6,000人となって、「百笑館」、「但熊」に来る客を取り込みながらも独自の顧客も作りつつあり、「百笑館」、「但熊」の売上増にもつながっている。

また、「百笑館」、「但熊」、「但熊式番館」は、POSシステム（販売時点情報管理システム）により、その時点での各売上がすぐにわかるようにパソコンによる一元管理されており、瞬時に3店舗それぞれのその時点での売上が管理できるようになっており、多角化した事業を集中して管理できている。

7) インターネットを使った情報発信、消費者に生産者の思いを

たまごかけご飯専門店「但熊」の開店した、平成18年7月からホームページを作成し、情報発信を行っている。そして、その中に西垣氏本人のブログを開設、鶏卵生産のことや店舗のこと、日々のことなどを消費者に向けて情報発信している。更新は随時であるが、4年間で約500回以上更新している。ブログへのアクセス数も昨年には、店舗への来客数と同じく10万人を超えて、多くの消費者に情報発信を行っている。

またネット販売も実施しており、農場ブランド卵「クリタマ」の販売と、「但熊」開店からつくった、卵、米、醤油をセットにした「たまごかけごはんセット」3,150円送料込みで販売している。

その他、現在インターネットで「但熊」を検索すると、たまごかけご飯のファンとなった消費者の独自の「但熊」への思いを熱く書き込んだ紹介ページや、Web動画サイトのYouTubeなどの動画による店舗の紹介、たまごかけご飯の紹介がされている独自のページが多くつくられており、インターネット上で多くの情報が発信されている。

8) 他に真似できない、地産地消の取り組みによる地域農業の活性化

POSシステムの集計からそれぞれの購入客数は、農産物直売所「百笑館」で年間約10万人、「但熊」年間約4万人、スイーツ専門店「但熊式番館」は初年度の開業半年で2万6,000人となっている。

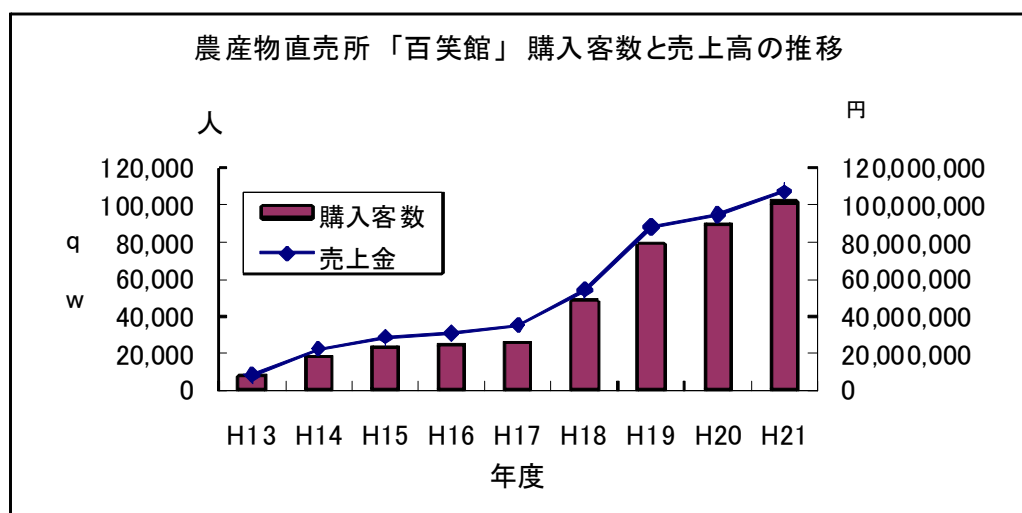
平成18年に開業したたまごかけご飯専門店「但熊」がインターネットやテレビ、雑誌などで話題を呼んだことにより平成15年から17年まではほぼ横ばいであった農産物直売所「百笑館」の購入客数および売上金が、平成18年を境に飛躍的な伸びとなり、平成21年には購入客数および売上金とも平成17年のほぼ4倍となった。

これは、集客の地理的半径が広がったことが考えられる。また、農産物直売所は各地に数多くあるが、養鶏農家が生産した卵と米をつかった、正に地産地消の“たまごかけご飯”という、他に真似できないものを提供することにより、山間の地理的不利を補い、他にかえがたい魅力“無形の価値”を持ち、それがインターネットやテレビ、雑誌などの情報を通じて、遠方からの集客を呼ぶことに成功した結果である。

そして、その集客力に加えて、味にこだわって40年生産してきた鶏卵「クリタマ」、「米」、自然豊かな地域の美味しい農産物と、西垣氏がこだわりつづけてきた「本物の美味しい農産物」の提供が、集客された消費者の心をしっかり掴んだことにより、多くのリピーターと評判を呼び、農産物直売所「百笑館」の売上高を向上させた。

さらに、平成22年1月に開業したスイーツ専門店「但熊貳番館」は、開店から好評で養鶏農家の生産する卵をつかったスイーツという、新たな他に真似できない商品の提供により、これまでの集客範囲内およびさらなる遠方の新たな顧客を創出することが期待される。

これまで「但熊」、が集客数を上げることにより、地域の美味しい農産物を提供する「百笑館」の売上が伸びており、さらに「但熊貳番館」で新たな集客を行うことで、さらに「百笑館」の売上の向上が期待され、養鶏場の経営の安定と同時に地域農業の活性化に図っていく。



5 地域農業や地域社会との協調・融和のために取り組んでいる活動内容

1) 地域の農業者を主役にした農産物直売所「百笑館」による地域農業の活性化

農産物直売所「百笑館」は、町内の農業者の農産物を中心においている。利用者自ら値段を決め、店舗でPOSシステムにより管理されたバーコードを商品に貼り、販売を行っている。また、販売経費として売上額に一律の手数料を各農業者から受け取っている。

「百笑館」は平成13年6月にスタートし、1週間のうち、1日休日を設けていたが、平成14年からは、休日なしとして、年中無休で営業している。無休とすることで、消費者にも生産者にもいつでも買える、いつでも販売できる体制ができ、顧客の増加および売上高の増加につながっている。

現在は、町内約100名の農業者と提携しており、1日に平均30点ほどの商品が販売され、年間で延べ3万4,000点の農産物が売れ、平成21年度は全体の総売上額が1億700万円となっている。直売所では、形が悪くても少々値段が高くても、本当に美味しいものが売上を伸ばしている。

各利用農家の売上額は出品量によって異なるが、年間600万円ほどの収入となっている利用者もあり、地域農業の活性化の拠点となっている。

2) 花畑など、地域を訪れる消費者を楽しませる取り組み

西垣氏は、毎年4月下旬に町内で開催される、約10万本のチューリップの「たんとうチューリップまつり」にあわせて、店舗の前の休耕田に、チューリップの花畑を作っている。そしてその他、花畑を季節ごとに、ポピー、ケイトウ、コスモスなど植え、訪れる消費者を楽しませている。本年は、桜の植樹も行い10年後には桜並木ができる予定となっている。

また、平成22年5月には、高さ約4m、幅約3mの巨大な熊の形をした女性専用のトイレを150万円をかけてオリジナル設計で新設し、「但熊」の新しいシンボルとなり、消費者を楽しませている。

3) 地域農業を軸にした法人経営の開始と地域雇用の創出と地域社会の活性化

西垣氏は、平成21年12月に、「養鶏場」、「百笑館」、「但熊」、「但熊式番館」で、法人化を行い、株式会社西垣養鶏場として新たなスタートを切った。3人の娘のうち、次女夫婦が共同経営者となっている。

「養鶏場」、「百笑館」、「但熊」、「但熊式番館」のそれぞれにおいても、町内からパートなど雇用を行っている。本年1月にオープンしたスイーツ専門店「但熊式番館」は、菓子職人を雇用するのではなく、開店前の3ヵ月前から地域の20代から60代の女性を雇用し研修を受講させ、生産技術を習得させ、ロールケーキやシフォンケーキ、シュークリーム、プリンを販売している。法人全体で従業員数は28名となる。

現在のこの地域は、高齢化と過疎化が進む山間の町で、町内で育った若者が働くところが無いと都会へいっており、西垣氏は、豊かな自然に作られた本当に美味しい農産物で、都会から多くの人を呼び、また地理的不利を克服して多くの若者がこの地でがんばれるように今後も地域の活性化を図っていききたいとしている。

6 今後の目指す方向性と課題

1) 米と卵の小さな養鶏場から地産地消を軸にする地域産業として地域の活性化を図る

鶏舎が見える街道沿いに、農産物直売所「百笑館」、たまごかけご飯専門店「但熊」、スイーツ専門店「但熊式番館」の3つが立ち並び、年間10万人以上がここを訪れ、週末となると多くの消費者が行列をつくる町内の有名な観光スポットとなっている。また、地域を紹介する但東シルクロード観光協会のホームページ(<http://www.tantosilk.gr.jp/>)でも、「但熊」や「百笑館」が町内のお勧め観光スポットの1つとして紹介されている。

平成18年に開業したたまごかけご飯専門店「但熊」が消費者の話題を呼び、同時に農産

物直売所「百笑館」も飛躍的に向上させ、より広い地域からの購買客を誘致することができた。

平成22年1月に開業したスイーツ専門店「但熊貳番館」は、さらに新たな顧客を誘致しており、今年度の「百笑館」の売上も昨年以上のペースである。

農産物直売所「百笑館」の売上向上は、地域の農業者の生産意欲を高めており、地域農産物の生産向上や特産の新たな創出につながっている。そして、地域農業の活性化はさらに「百笑館」の売上向上につながり、今後さらに良い連鎖となっていく。

西垣氏は、今後も更なる「鶏卵」生産と豊かな自然の中で生産される美味しい農産物を軸に多くの消費者を地域に誘致し、地域の1産業となり、地域を活性化させる事業を提供していきたいと考えている。

また、「卵」のみならず、「米」や「農産物」の本当の味を消費者に伝えることにより、日本人の米の味を再認識してもらい、米の消費拡大や美味しい国産農産物の消費拡大につなげ、そして、農業の無限の可能性を追求していきたい。

【写真】



株式会社西垣養鶏場



すべて自家育成



地域の農産物を販売する直売所「百笑館」



自家の卵・米を地産地消「卵かけご飯専門店」



休日は、卵かけご飯に行列



平成 22 年、自家産卵のスイーツ店オープン



インターネットによる情報発信



地域の美味しい農産物で地域農業の活性化

IV これまでの受賞事例

※昭和 61 年度～平成 5 年度までは「全国優良畜産経営技術発表会」として開催。
平成 6 年度以降は「全国優良畜産経営管理技術発表会」として開催。

〔昭和 61 年度〕

開催期日：昭和 61 年 7 月 28 日

開催場所：東京都千代田区一番町 全国町村議員会館

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	花岡 重信	香川県仲多度郡琴平町	肉用牛	肥育牛の精密経営をめざして
優秀賞	和田 八十三	長野県諏訪郡富士見町	酪農	我家の経営改善と地域の酪農発展をめざして
	入沢 三郎	岡山県真庭郡八束村	酪農	ジャージー牛にかけるわが家の酪農経営
	上田 快晴	高知県高岡郡窪川町	肉用牛	野シバ草地による繁殖牛経営
	山下 正人	長崎県南松浦郡三井楽町	肉用牛	肉用牛専業経営をめざして
	坂上 光芳	新潟県岩船郡神林村	養豚	低豚価時代に対応する私の養豚経営の取り組み
	石田 勝彦	広島県広島市	養豚	父から引き継いだ私の養豚経営
	多田 菊久	京都府宇治市	養鶏	都市近郊における私の採卵養鶏経営の歩み

〔昭和 62 年度〕

開催期日：昭和 62 年 7 月 21 日

開催場所：東京都千代田区九段南 九段会館

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	矢田 栄蔵	島根県出雲市	肉用牛	未利用資源活用による肉用牛繁殖経営の確立（蚕糞、蚕渣、残桑）
優秀賞	渡辺 聡	岩手県胆沢郡金ヶ崎町	酪農	低コスト健全酪農の実践
	木口 源己	大分県大野郡野津町	酪農	低コスト生産をめざした私の酪農
	上路 光男	青森県下北郡東通村	肉用牛	林間放牧による肉用牛の低コスト生産
	山城 善彦	沖縄県国頭郡伊江村	肉用牛	私の肉用牛繁殖経営
	納田 伸春	徳島県板野郡上板町	養豚	養豚経営と地域のコミュニケーション
	末吉 広美	鹿児島県鹿屋市	養豚	養豚一貫経営の安定をめざして
	北川 富蔵	滋賀県神崎郡五箇荘町	養鶏	簿記記帳を生かした養鶏経営について

〔昭和 63 年度〕

開催期日：昭和 63 年 6 月 30 日

開催場所：東京都千代田区二番町 番町グリーンパレス

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	宮良 當成	沖縄県八重山郡竹富町	肉用牛	離島における低コスト生産をめざした私の肉用牛経営
優秀賞	工藤 一幸	青森県東津軽郡平内町	酪農	苦節 15 年、そして明日へ（良質粗飼料生産に伴うコスト低減）
	大平賢一郎	新潟県南魚沼郡六日町	酪農	安定した酪農経営をめざして
	伊藤 幸	宮城県桃生郡桃生町	肉用牛	地域とともに歩む和牛繁殖経営
	若山 巖	岐阜県高山市	肉用牛	私の和牛繁殖経営
	荒牧 弘幸	熊本県阿蘇郡高森町	肉用牛	試練から立直り肉用牛一貫経営（地域・経営内）への挑戦
	小林 秀雄	群馬県前橋市	養豚	基本に忠実な我が家の養豚経営
	中西 嘉幸	和歌山県有田郡広川町	養鶏	グループ活動と私のブロイラー経営

〔平成元年度〕

開催期日：平成元年 7 月 12 日

開催場所：東京都千代田区九段南 九段会館

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	鈴木 孝則	宮城県児湯郡新富町	肉用牛	肉用牛の専業農家をめざして
優秀賞	南 雄司	群馬県渋川市	酪農	経営向上を目指す乳肉複合
	伊東 誠一	大分県宇佐郡安心院町	酪農	兄弟で築くゆとりある酪農経営をめざして
	富田 重正	滋賀県東浅井郡浅井町	肉用牛	低コスト生産による収益性の向上
	植田 光隆	兵庫県美方郡温泉町	肉用牛	低コストを目指した肉用牛経営に取り組んで
	野尻 健一	熊本県阿蘇郡高森町	肉用牛	肉用牛の共同放牧と投資抑制による低コスト生産への挑戦
	昆野 雅敏	岩手県北上市	養豚	種雌豚 1 頭当たり肉豚出荷 2.4 頭をめざして
	木村 勝芳	奈良県北葛城郡當麻町	養鶏	一代できずいた採卵養鶏経営

〔平成2年度〕

開催期日：平成2年6月29日

開催場所：東京都千代田区永田町 全国町村会館

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	明見孝一郎	香川県綾歌郡飯山町	肉用牛	合理的な肉用牛肥育経営を目指して
優秀賞	佐久間貴弓	千葉県君津市	酪農	低コストによる経営の安定を目指して
	高野 守康	群馬県佐波郡東村	酪農	堅実な向上を目指す酪農経営
	星 正喜	宮城県登米郡迫町	肉用牛	肉用牛一貫経営の確立をめざして
	原田 道明	宮城県西諸郡高高原町	肉用牛	粗飼料完全自給の肉用牛専業経営実現を目指して
	森本 芳雄	滋賀県蒲生郡安土町	養豚	精密養豚に取り組んで25年
	中村 正則	岩手県上閉伊郡宮守村	養鶏	開放鶏舎による山間寒冷地帯のプロイラー生産
	小林 倉雄	神奈川県津久井郡城山町	養鶏	私の鉄分強化「もみじ卵」の生産販売について

〔平成3年度〕

開催期日：平成3年7月3日

開催場所：東京都千代田区麹町 麹町会館

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	川村 千里	島根県大田市	肉用牛	自由化に打ち勝つための「川村家の戦略」－牛に学びながら－
優秀賞	泰藤 孝次	広島県賀茂郡福富町	酪農	飼料作物の共同生産による安定経営をめざして
	山下 英雄	熊本県菊池郡七城町	酪農	魅力ある酪農経営をめざして
	小松 久平	秋田県由利郡島海町	肉用牛	肉用牛一貫経営の定着・安定をめざし奮闘中
	西垣 富夫	兵庫県豊岡市	肉用牛	ゆとりある農業を目指して
	阿部 茂昭	山形県酒田市	養豚	ゆとりある養豚経営を目指して
	上原 章男	埼玉県秩父市	養豚	魅力の農家養豚を継承して
	講殿 城明	滋賀県高島郡安曇川町	養鶏	消費者ニーズを重視した私の養鶏経営

〔平成4年度〕

開催期日：平成4年7月1日

開催場所：東京都港区赤坂 三会堂ビル

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	平岡 平一	石川県加賀市	養鶏	アイデアを生かした堅実な養鶏経営
優秀賞	田中 久一	青森県東津軽郡平内町	酪農	酪農生産技術の向上と経営安定に取り組んで－牛群検定成績を利用して－
	森島 定彦	岐阜県海津郡平田町	酪農	河川敷草地を有効活用した酪農経営
	藤原 隆博	香川県観音寺市	肉用牛	一貫肥育経営で肉質向上をめざして
	甲斐 知博	大分県大野郡野津町	肉用牛	肉用牛の繁殖専業経営にかける
	平沢 良治	茨城県結城市	養豚	規模拡大による養豚経営の安定を目指して
	斉藤 春敏	新潟県西蒲原郡巻町	養豚	経営診断と共に歩む我家の経営
	葉山 義高	奈良県香芝市	養鶏	産地直送による採卵経営

〔平成5年度〕

開催期日：平成5年7月6日

開催場所：東京都千代田区九段南 九段会館

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	万庭 正勝	岡山県真庭郡八束村	酪農	ジャージーに夫婦の夢とゆとりを求めて－脱サラ、33歳からの出発－
優秀賞	小関 徳男	宮城県柴田郡川崎町	酪農	魅力ある「楽農」を目指して！
	内田 清文	三重県三重郡菟野町	酪農	草作りで酪農経営の安定を目指して
	松田 典房	熊本県菊池郡都合志町	酪農	激動期を勝ち抜く一貫した堅実酪農経営を通して－
	藪内千恵子	兵庫県洲本市	肉用牛	繁殖和牛にロマンを託した女性の多頭経営
	山岡 正美	広島県高田郡美土里町	肉用牛	繁殖地域の中で取り組む肥育経営
	昆野 先男	岩手県北上市	養豚	手づくりハム・ソーセージ加工を取り入れた農家養豚経営 －家族労働力主体による地場産品化への挑戦－
	桜井富佐子	新潟県北魚沼郡広神村	養豚	養豚後継者の道を選んで

〔平成6年度〕

開催期日：平成6年7月6日

開催場所：東京都千代田区九段南 九段会館

(大家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	河合 将夫	岐阜県武儀郡上之保村	肉用牛	肉用牛一貫経営の定着、安定を目指して
優 秀 賞	額瀬 成喜	北海道野付郡別海町	酪 農	放牧新技術の導入による高収益経営の確立
	大上 浩也	広島県佐伯郡湯来町	酪 農	週休2日のゆうゆう酪農
	江藤 務	大分県宇佐郡安心院町	肉用牛	自由化の中「築きあげた夢の農業経営」を家族で守りぬくために

(中小家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	福元 和典	鹿児島県肝属郡高山町	養 豚	家族でささえるわが家の養豚経営
優 秀 賞	塩月 哲司	大分県南海部郡蒲江町	養 豚	ゆとりある養豚経営をめざして
	原 秀治	滋賀県彦根市	養 鶏	生産から販売まで地域密着型の経営
	笠原 勢一	徳島県名西郡神山町	養 鶏	山間傾斜地を利用したブロイラー専業経営の確立

〔平成7年度〕

開催期日：平成7年7月6日

開催場所：東京都目黒区大橋 こまばエミナース

(大家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	東 義秋	熊本県阿蘇郡西原村	肉用牛	農業は面白い！ーあか牛で豊かな生活ー
優 秀 賞	樋口 一彦	山形県西置賜郡白鷹町	酪 農	創意工夫、発想の転換で築いた酪農専業経営
	興 勝幸	鹿児島県熊毛郡中種子町	酪 農	寄らばいき（相互扶助の心）で支える酪農経営の展開
	志賀チヨ子	大分県直入郡久住町	肉用牛	豊かな地域資源を生かした低コスト子牛生産

(中小家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	影山 和夫	栃木県下都賀郡藤岡町	養 豚	低コスト化と省力化へのチャレンジ
優 秀 賞	佐々木章一	宮城県登米郡豊里町	養 豚	系統豚「ミヤギノ」利用をした銘柄化に取り組んで
	金城 栄	沖縄県浦添市	養 豚	飼育基本を忠実に守り高所得を目指す養豚経営
	山田 衛	滋賀県大津市	養 鶏	地域周辺の宅地化に適合した採卵経営

〔平成8年度〕

開催期日：平成8年7月3日

開催場所：東京都目黒区大橋 こまばエミナース

(大家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	小松 正幸	高知県香美郡野市町	酪 農	住宅化が進行する中での効率的酪農経営を目指して
優 秀 賞	吉沢 和幸	長野県南佐久郡南牧村	酪 農	開拓地にはばたく、酪農親子鷹（親子三代にわたる酪農経営）
	落合 雄二	広島県比婆郡高野町	肉用牛	地域に根ざした和牛繁殖経営
	和氣 修	愛媛県東宇和郡野村町	肉用牛	国際化に対応できる肉用牛経営の確立をめざして

(中小家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	有限会社清水養鶏場 清水 茂	静岡県静岡市遠藤新田	養 鶏	ブランド卵『美黄卵』で2.5倍の売上げー直売所を養鶏場の顔としてー
優 秀 賞	立崎 明彦	青森県上北郡上北町	養 豚	夢はふくらむー自立養豚を目指して20年ー
	松沢 武弘	秋田県平鹿郡平鹿町	養 豚	地域農業と一体となって推める養豚複合経営
	村上 義満	高知県宿毛市橋上町	養 豚	生きのこりをかけての養豚経営

〔平成9年度〕

開催期日：平成9年7月2日

開催場所：東京都目黒区大橋 こまばエミナース

(大家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	中島 薫	佐賀県武雄市	酪農	1万kgへの道のり
優秀賞	河又 潤	栃木県芳賀郡茂木町	酪農	改良に夢をのせて
	中曾 謙二	広島県三次市	肉用牛	脱サラを決め農畜産業へ
	黒木 誠	宮崎県児湯郡都農町	肉用牛	生産性を重視した低コスト肉用牛一貫経営

(中小家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	芦沢 益彦	山梨県南巨摩郡増穂町	養鶏	消費者と共に歩む採卵養鶏
優秀賞	高畑 孝市	石川県能美郡根上町	養豚	地域との調和をめざすわが経営
	佐藤 弘子	長野県飯山市	養豚	無我夢中で進んだ私の養豚経営ー水害を乗り越えてー
	掛川銘豚豚振興協議会	静岡県掛川市	養豚	ひと味ちがったおいしさ自慢！銘豚豚「かけがわフレッシュポーク」

※ 大家畜部門最優秀賞 中島 薫 氏は平成10年度畜産大賞経営部門特別賞を受賞。

〔平成10年度〕

開催期日：平成10年9月25日

開催場所：東京都目黒区大橋 こまばエミナース

(大家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	島仲 治伸	沖縄県八重山郡竹富町	肉用牛	親から受け継いだ牛飼いの道ー放牧による低コスト経営を目指してー
優秀賞	千葉 正勝	岩手県下閉伊郡岩泉町	酪農	草作り、牛作りで低コスト生産
	村田 信雄	富山県富山市	肉用牛	粗飼料自給率100%を達成している大型肉用牛肥育経営
	瓜生 貞之	福岡県嘉穂郡筑穂町	肉用牛	自給飼料利用による良質牛肉の生産

(中小家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	山口 一広	愛知県宝飯郡御津町	養豚	地域に融合した持続的養豚経営
優秀賞	山本 郁夫	群馬県吾妻郡中之条町	養豚	土壌菌を利用し、悪臭防止と良質堆肥の生産を図り、地域密着型養豚経営を目指す
	原 幸雄	滋賀県彦根市	養鶏	家族で築いた小規模企業型養鶏
	池端 武一	奈良県北葛城郡広陵町	養鶏	消費者との対面販売を主体に精密管理を実践した採卵鶏経営

※ 大家畜部門最優秀賞 島仲 治伸 氏は平成11年度畜産大賞経営部門優秀賞を受賞。

〔平成11年度〕

開催期日：平成11年10月15日

開催場所：東京都千代田区九段南 九段会館

(大家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	前田 美雪	宮崎県都城市	肉用牛	女性でもやれる肉用牛繁殖100頭経営ー合理的経営で若者の夢を実現ー
優秀賞	柳沢 明義	長野県木曾郡木祖村	酪農	私の酪農人生ーやればできる粗飼料100%の山間地酪農ー
	川合 省吾	岡山県真庭郡八束村	酪農	自給飼料の高位生産利用による酪農安定経営の確立
	北崎 敏文	大分県豊後高田市	肉用牛	集落営農の中核的農家の肉用牛繁殖経営

(中小家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	七尾 久美	北海道北広島市	養豚	ゆとりある生活をエンジョイする養豚経営
優秀賞	相馬 政春	新潟県新発田市	養豚	夫婦で築く精密養豚経営
	川満 一郎	沖縄県沖縄市	養豚	地道に築いてきた養豚経営
	清水 洋	大阪府茨木市	養鶏	小規模でも工夫次第一企画と実践で儲かる養鶏経営ー

※ 大家畜部門最優秀賞 前田 美雪 氏は平成12年度畜産大賞経営部門優秀賞を受賞。

〔平成12年度〕

開催期日：平成12年10月13日

開催場所：東京都港区虎ノ門 虎ノ門パストラル

(大家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	川名 正幸	千葉県館山市	酪農	循環型酪農をめざして —自給飼料生産基盤拡大、環境保全、計数管理のトータルマネージメント—
優秀賞	峯野 孝	静岡県引佐郡引佐町	肉用牛	牛を通じて人と自然の調和した経営を目指して —経営に携わる人々が畜産によって潤い、発展することを理想とする—
	洲上 吉隆	佐賀県杵島郡江北町	肉用牛	F1肥育で高品質牛肉生産がもたらす高所得・安定経営
	黒木 輝也	宮崎県西都市	肉用牛	“計り”と“パソコン”により、飛躍した肥育経営 —夫婦2人の経営努力の経緯—

(中小家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	北栄産業有限公司 市村 栄宗	石川県羽咋郡押水町	養鶏	衛生管理と生産性向上を追求する環境保全型養鶏
優秀賞	生越 利男	新潟県十日町市	養豚	夫婦で築く低コスト養豚経営
	有限会社協和養豚 黒敷 光廣	岡山県勝田郡奈義町	養豚	地域との連携による養豚繁殖・肥育一貫経営の安定化
	有限会社三田鶏園 三田 梯二	栃木県足利市	養鶏	嘘のないおいしい卵を生産（直売歴18年、売れる量だけ生産すること）

※ 大家畜部門最優秀賞 川名 正幸 氏は平成13年度畜産大賞経営部門優秀賞を受賞。

※ 中小家畜部門最優秀賞 北栄産業有限公司 市村栄宗 氏は第40回農林水産祭天皇杯(畜産部門)、平成13年度畜産大賞および経営部門最優秀賞を受賞。

〔平成13年度〕

開催期日：平成13年10月19日

開催場所：東京都港区虎ノ門 虎ノ門パストラル

(大家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	小原 春美 美鈴	大分県速見郡山香町	酪農	三代続く本物の酪農経営
優秀賞	青木 雄治 佐知子	埼玉県大里郡妻沼町	酪農	「牛づくり、草づくり、土づくり」日本一の酪農経営を目指して
	山下 芳明 広子	鳥取県東伯郡大栄町	酪農	地域と共に歩む酪農経営
	池田 寛 富美子	岡山県津山市	肉用牛繁殖	水田基盤に立脚した肉用繁殖雌牛100頭規模経営の確立を目指して

(中小家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	有限会社島中育雛場 島中 兼雄	福岡県嘉穂郡瀬田町	育雛採卵	経営を育雛から採卵・直売と多角化し、高付加価値商品の開発とインターネットなどを活用した販売の取り組み
優秀賞	農事組合法人三沢農場 山崎 伸	青森県三沢市	養豚	地元食肉処理センターを核としたセーフティパークの安定生産と流通をシステム化した大規模経営
	黒木 章夫	宮崎県日向市	養豚	生産技術の確立により高所得経営へ！～負債農家からの脱却～
	有限会社杉山養鶏場 杉山 哲朗	静岡県御殿場市	採卵鶏	親しまれて、こだわりの「小さなタマゴやさん」 —安全・安心・愛情一杯・もう一度行きたい店を目指した23年の軌跡—

※ 大家畜部門最優秀賞 小原 春美・美鈴 氏は第41回農林水産祭天皇杯(畜産部門)、平成14年度畜産大賞経営部門最優秀賞を受賞。

※ 中小家畜部門最優秀賞 有限会社島中育雛場 島中 兼雄氏は平成14年度畜産大賞経営部門優秀賞を受賞。

〔平成14年度〕

開催期日：平成14年11月18日

開催場所：東京都港区虎ノ門 虎ノ門パストラル

(大家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	藤岡 敦雄 藤岡 美江子	鹿児島県曽於郡大崎町	肉用牛繁殖	「低コスト化」追求で安定経営を築く子牛生産 ―楽しい牛飼いな人生を息子たちに―
優秀賞	木戸 卓仁 木戸 和子	兵庫県宝塚市	酪農・肉用牛肥育	20年後も、酪農家であり続けるために ―地域ブランドに支えられ、都市近郊で展開する乳肉複合メガファーム―
	奥野 吉雄 奥野 アキエ	宮崎県小林市	酪農	西南暖地に根付かせた堅実な酪農経営 ―自家育成の改良と自給粗飼料の確保―
	白岩 修	愛媛県北宇和郡三間町	肉用牛肥育	家族経営を核とした地域一貫経営体制によるF1生産への挑戦

(中小家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	有限会社小林ファーム 小林 勝彦	三重県亀山市	養豚	消費者との交流と声育てる養豚経営
優秀賞	長崎県開拓農協南部種豚改良組合「紅葉会」	長崎県西彼杵郡多良見町	養豚グループ活動	「雲仙うまか豚「紅葉」」小さな養豚集団が成し遂げた地場消費の拡大と銘柄定着
	農業生産法人黒富士農場 向山 茂徳	山梨県中巨摩郡敷島町	養鶏	消費者と環境保全を重視する採卵養鶏

※ 大家畜部門最優秀賞 藤岡 敦雄・藤岡 美江子 氏は第42回農林水産祭天皇杯(畜産部門)、平成15年度畜産大賞経営部門最優秀賞を受賞。

〔平成15年度〕

開催期日：平成15年11月7日

開催場所：東京都港区虎ノ門 虎ノ門パストラル

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	大矢根 督	北海道網走郡津別町	酪農	放牧等自給飼料の高度利用による高収益家族酪農経営 ―土づくり・草づくりを基本としたゆとりある中規模酪農経営―
	長友 明 長友 真理子	宮崎県宮崎市	肉用牛繁殖	遊休地を活用し経営規模拡大を目指す都市近郊肉用牛経営 ―「頭と体を使うと肉用牛経営は儲かる」を夢に―
	有限会社 大窪養豚	鹿児島県肝属郡高山町	養豚	自信と責任もてるブランド「かごしま黒豚」の生産をめざして
	株式会社 地主共和商會	三重県多気郡勢和村	採卵鶏	常に新しい夢にチャレンジ ―若者に魅力のある自作農家になりたいと願って―
優秀賞	山之内 浩一	新潟県北魚沼郡広神村	酪農	親子2代で築いた豪雪地域に根ざす安定酪農経営
	高橋 英雄 高橋 ナミ	大分県玖珠郡玖珠町	肉用牛繁殖	夢がかなった肉用牛繁殖経営 ―増頭の道しるべとなる―
	菅原 健一 菅原 宏子	新潟県村上市	肉用牛肥育	妻と二人で築いた「村上牛」と「岩船米」作りの複合農業
	桜井 富佐子	新潟県北魚沼郡広神村	養豚	名物かあちゃんと家族で築く低コスト養豚経営
	日野出畜産 有限会社	愛媛県八幡浜市	養豚	“こだわり”の豚肉生産を目指して
	有限会社 北群ファーム	群馬県利根郡新治村	採卵鶏	規模拡大を山間地に求め創意工夫で難局を克服
	森長 克忠 森長 真弓	徳島県名西郡神山町	肉用鶏	地域と調和した山間地域での養鶏経営
有限会社オコッペ フィードサービス	北海道紋別郡興部町	酪農グループ活動	生産現場の知恵と意志が家族経営の限界をやぶった ―有限会社オコッペフィードサービスの実践―	

※ 大矢根 督 氏は第43回農林水産祭内閣総理大臣賞(畜産部門)を受賞。

※ 長友 明・長友 真理子 氏は第43回農林水産祭日本農林漁業振興会会長賞(畜産部門)、平成16年度畜産大賞経営部門優秀賞を受賞。

〔平成16年度〕

開催期日：平成16年10月29日

開催場所：東京都港区虎ノ門 虎ノ門パストラル

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	遠藤 昭男 遠藤 美智子	北海道標津郡中標津町	酪農	フリーストール方式の効率的な自給飼料活用によるゆとりある高収益経営
	石賀 博和 石賀 恵子	岡山県真庭郡川上村	肉用牛繁殖	地域資源を生かした低コスト肉用牛繁殖経営
	有限会社 大隅ポーク	鹿児島県曾於郡大隅町	養豚	高い生産性・収益性を生む養豚経営の実践
	有限会社 旭養鶏舎	島根県大田市	養鶏	採卵養鶏一途に35年 ーコスト削減より安心安全な鶏卵生産を目指してー
優秀賞	有限会社フジファーム	新潟県西蒲原郡岩室村	酪農	耕畜連携による地域一体型農業の推進で食の安全と本物の味を消費者へ ～水田探索地域における酪農経営への展開方策～
	原澤 典雄 原澤かよ子	群馬県利根郡新治村	肉用牛繁殖	夏山・冬里方式の導入で「ゆとりある繁殖複合経営」の実現 ～放牧で得られた余剰労力を他部門に活かした和牛繁殖経営～
	手塚 正 手塚 優子	栃木県塩谷郡氏家町	肉用牛肥育	安心、安全な牛肉を低コストで消費者へ
	酒井 和昭 酒井 陽子	埼玉県大里郡岡部町	肉用牛肥育	兄弟で取り組む地域農業循環型肉用牛肥育経営
	村田 信雄 村田 秋美	富山県富山市	肉用牛肥育	大規模稲作との複合を目指す肉用牛経営
	有限会社ゲズント農場	北海道虻田郡豊浦町	養豚	ゲズント！ーおいしさと安全への熱い思い 法人化、SPF化、そして、緻密な飼養管理と徹底した計数分析による、高位生産性と安定経営の実現、さらに、「ゲズント農場産SPFポーク」の実現
	横田 清廣 横田サチ子	長崎県南高来郡深江町	肉用鶏	家族経営によるゆとりある肉用鶏専門経営 ～家族経営協定でサラリーマンを超える所得の実現～
	はぐくみ農業協同組合 国府酪農部	群馬県群馬郡群馬町	組織 グループ活動	完全協業システムを取り入れた自給飼料生産と合理的な分配方式 ～地域に根づいた都市近郊畑作地帯の自給飼料給与型酪農の実践～

※ 石賀 博和・石賀 恵子 氏は第44回農林水産祭天皇杯(畜産部門)、平成17年度畜産大賞経営部門最優秀賞を受賞。

※ 遠藤 昭男・遠藤 美智子 氏は第44回農林水産祭内閣総理大臣賞(畜産部門)を受賞。

※ 有限会社 大隅ポーク は第44回農林水産祭日本農林漁業振興会会長賞(畜産部門)、平成17年度畜産大賞経営部門優秀賞を受賞。

〔平成17年度〕

開催期日：平成17年10月20日

開催場所：東京都港区虎ノ門 虎ノ門パストラル

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	柴田 輝男 柴田 誠子	秋田県由利本荘市	酪農	地域社会と調和しながら確立した草地形酪農
	佐藤 貢 佐藤 雪子	北海道沙流郡平取町	肉用牛一貫	自給飼料を最大限に生かし、省力管理によって黒毛和種の大規模一貫経営を確立した家族経営
	三留 武	神奈川県三浦郡葉山町	肉用牛肥育	資源循環型環境にやさしい高級牛肉生産！
	有限会社 横山養豚	神奈川県横浜市	養豚	都市と共存できる養豚経営の確立
優秀賞	農事組合法人 箸荷牧場	兵庫県多可郡加美町	酪農	農村活性的町、「加美町」の中心で“農業振興”をさげぶ！！ ～地域農業の担い手のリーダーとして～
	有限会社 小野田牧場	愛媛県西予市	酪農	地域農業とともに歩む放牧を利用した酪農経営
	農業生産法人 有限会社 大海	沖縄県宮古島市	肉用牛繁殖	宮古地域の肉用牛振興を担う、先進的肉用牛繁殖経営
	漆間 平 漆間 マリ子	新潟県村上市	肉用牛肥育	和牛を肥育して32年・最愛の人にありがとう
	本宮 環 本宮 章加	愛媛県今治市	肉用牛肥育	地域と密着した肉用牛一貫経営の取組み ～酪農家・耕種農家との連携～
	有限会社 ブラウンエッグファーム	長野県佐久市	採卵鶏	日本で一番笑顔のあふれるたまご屋をめざして
	山下 盛通 山下 恵美子	三重県松阪市	採卵鶏	地域と共に歩む養鶏経営
	農事組合法人 尾鈴豚友会	宮崎県児湯郡川南町	養豚 グループ活動	飼料事業の共同化をバネに高生産性・安定経営に成長した尾鈴豚友会グループ

※ 柴田 輝男・柴田 誠子 氏は第45回農林水産祭天皇杯(畜産部門)を受賞。

※ 佐藤 貢・佐藤 雪子 氏は第45回農林水産祭日本農林漁業振興会会長賞(畜産部門)を受賞。

【平成18年度】

開催期日：平成18年11月2日

開催場所：東京都港区虎ノ門 虎ノ門パストラル

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	佐藤 智好 佐藤 さくら	北海道足寄郡足寄町	酪農	多額負債からの脱却と「ゆとり」経営の確立
	田口 正一	新潟県長岡市	肉用牛肥育	借金ゼロに向かって努力を続けてきた和牛肥育経営
	有限会社 中村牧場	佐賀県唐津市	肉用牛肥育	「佐賀牛」の低コスト生産プロジェクト
	有限会社 富田養鶏場	愛知県豊橋市	採卵鶏	One & Only のたまごを目指して —HACCPに基づいた生産・販売一貫システムの確立—
優秀賞	松原 久美 松原 たみえ	岩手県岩手郡雫石町	酪農	持続的酪農と6次産業化プランで高位安定経営を実現
	土屋 貴志	長野県上水内郡信濃町	酪農	私の酪農経営 —楽で自由でおもしろい酪農経営をめざして—
	久保 峰夫 久保 富士子	広島県広島市	酪農	量より質を —プライベート・ブランド「久保峰夫牛乳」の生産—
	藤原 久義	徳島県三好市	肉用牛繁殖	山地の急傾斜地を放牧利用した和牛繁殖経営
	齋藤農園	群馬県前橋市	養豚	混住化地域で環境に配慮した黒豚生産と地域に根ざした養豚経営
	有限会社 臼井農産	神奈川県厚木市	養豚	安心して美味しく食べられる豚肉生産
	中条 健	新潟県燕市	養豚	地域の若手リーダーとして魅力ある養豚経営と活性化を目指して
	富永 治 富永 悦子	愛知県喜多郡内子町	養豚	家族で行う地域と一体化したSPF養豚経営

※ 有限会社 富田養鶏場は第46回農林水産祭日本農林漁業振興会長賞（畜産部門）を受賞。

【平成19年度】

開催期日：平成19年11月2日

開催場所：東京都港区虎ノ門 虎ノ門パストラルホテル

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	小林 治雄 小林 富士子	北海道中川郡中川町	酪農	家族で楽しむ酪農生活 —持続可能なシンプル経営—
	増田 純一 増田 哉枝	宮崎県宮崎郡清武町	肉用牛繁殖	33年をかけ多頭経営を築き上げたモデル的肉用牛繁殖経営 ～極めて堅実な経営方針こそ着実な増頭につながる～
	農事組合法人松永牧場	島根県益田市種村町	肉用牛一貫	国内食品残渣を活かした大型畜産経営の確立
	有限会社石井養豚センター	徳島県名西郡石井町	養豚経営	生産効率よりも品質にこだわった養豚一貫経営
優秀賞	戸辺 久夫 戸辺 まちよ	茨城県久慈郡大子町	酪農	夢を求めて
	新海 益二郎 新海 尚子	長野県南佐久郡南牧村	酪農	私の酪農経営 ～ 家族を愛し、乳牛と共に歩む ～
	弓削牧場	兵庫県神戸市北区山田町	酪農	「論より食！ 農場で人を癒す、都会の牧場を現代の桃源郷に!!」 チーズづくりで切り開いた市街地の酪農経営
	有限会社 グリーンストック八幡	大分県玖珠郡玖珠町	肉用牛繁殖	コントラクターで地域を支え飼料の完全自給を目指す肉用牛経営
	山城畜産組合	沖縄県国頭郡伊江村	肉用牛繁殖	親子三代で築いた、肉用牛繁殖経営 ～地域特性に根ざした経営を目指して～
	有限会社 江原養豚	群馬県高崎市上滝町	養豚	The 無投薬豚へのチャレンジ《抗生物質・合成抗菌剤完全不使用》 —「次世代に贈ります」健やかなライフスタイルと信頼を！—
	吉澤 博文	新潟県南蒲原郡上町	養豚	高い生産技術と営業努力が実を結んだ養豚経営
村田 重剛 村田 里枝	石川県七尾市能登島別所町	養豚	地域ぐるみで耕畜連携を推進する養豚経営	

※ 農事組合法人 松永牧場は第47回農林水産祭内閣総理大臣賞（畜産部門）を受賞。

〔平成20年度〕

開催期日：平成20年11月7日

開催場所：東京都港区虎ノ門 虎ノ門パストラルホテル

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	鷺頭 栄治 鷺頭 洋子	大分県玖珠郡	肉用牛繁殖	経営条件を活かした肉用牛から6次産業への展開 〔肉用牛を基盤とした農家レストランなどの取り組み〕
	有限会社 藤原牧場	宮崎県児湯郡	肉用牛肥育	地域資源活用型/低コスト肉用牛肥育経営 ～飼料価格高騰に対応するモデル的な取り組み～
	株式会社 南勢養鶏	三重県度会郡	採卵鶏	地域に根ざした採卵経営の実践 ～地元で生まれ育った信頼の経営～
	有限会社 熊野養鶏	愛媛県四国中央市	採卵鶏	「元気な鶏から最高のたまごが生まれる」をモットーに直販の実践
優秀賞	菊地 光男 菊地 イチ	北海道厚岸郡	酪農	大好きな牛飼いを次世代へとつなぐ ～パートナーと牛たちにやさしい酪農をめざして～
	細越 真利雄	長野県南佐久郡南牧村	酪農	酪農経営の高位安定へ向けた取り組み
	二若 信彦	岡山県真庭市	酪農	遊休農地を活用したジャージー牛経営 ー高品質牛乳生産ー
	八木山草地利用組合 渡辺 徹	新潟県東蒲原郡	肉用牛繁殖	共同作業を基盤とした畜産基地入植者の和牛繁殖経営 ～地域農業活性化に向けた大きな役割を担って～
	大坪 操 大坪 秀子	佐賀県佐賀市	肉用牛繁殖	酪農経営からの肉用牛経営への転換 ～「か・き・く・け・こ」の実践～
	UKUカーフクラブ	長崎県佐世保市	肉用牛繁殖	牛が主人公の島づくり 人口哺乳による多頭化と発育の向上を目指して
	有限会社マルナガファーム	島根県江津市	養豚	生産性（繁殖成績）向上で堅実な養豚一貫経営 ～適材適所でモチベーションアップ～
	株式会社 オクノ	兵庫県加古川市	採卵鶏	「信頼と絆」で広がる地産地消の輪 ～生産者主導の販売展開による100%有利販売の実現～

〔平成21年度〕

開催期日：平成21年11月2日

開催場所：東京都文京区湯島 東京ガーデンパレス

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	生駒 一成 生駒 薫	岐阜県加茂郡富加町	酪農	ゆとりある乳肉複合経営を目指して！！
	松崎 隆 松崎 まり子	岡山県岡山市	酪農	今の私たち、酪農家真利に尽きます！ ～市街化が進む中、土地循環型酪農で目指した地域のオアシス～
	有限会社 金子ファーム	青森県上北郡七戸町	肉用牛肥育	地域と共存した資源循環型大規模畜産への挑戦 ～『三方よし』（消費者・生産者・地域社会）の商人道精神に根ざして～
	曾山 文彦 曾山 照代	宮崎県西諸郡高原町	養豚	人工授精技術を取り入れたモデル的養豚経営 ～家族で育てる「我が子」豚～
優秀賞	久保 隆幸 久保 美恵子	北海道紋別郡湧別町	酪農	地域に根ざした家族酪農 ～自然体で高レベル経営を実現～
	高田 茂 高田 静子	埼玉県児玉郡上里町	酪農	乳質改善と乳牛改良を求めて ～都市近郊型酪農経営で行う粗飼料生産～
	須藤 裕紀 須藤 陽子	千葉県館山市	酪農	創り出す喜び・まきばライフ ～未来へChallenge～
	神田 豊広 神田 麻子	新潟県阿賀野市	酪農	優れた生産技術が生み出す高品質牛乳の直販を取り入れた酪農経営
	吉井 英之	兵庫県朝来市	酪農	生乳の加工直販主体の新たな酪農経営を切り拓く！ ジャージー牛10頭の牧場で売上高4千万円の酪農経営
	大松 修二 大松 法子	徳島県阿波市	酪農	飼料生産基盤の脆弱な地域における「安定とゆとり」を追求した酪農経営
	株式会社 多田ファーム	愛媛県大洲市	養豚	苦境に打ち勝つ養豚経営 ～枝肉出荷2000kgを目指して～
	有限会社 鈴鹿ボトリ	三重県鈴鹿市	採卵鶏	低炭素社会に向けた養鶏モデル経営の挑戦

V 平成22年度全国優良畜産経営管理技術発表会開催要領

1 趣 旨

社団法人中央畜産会（以下「中央畜産会」という。）は、社団法人道府県畜産会等（以下「畜産会等」という。）ならびに社団法人全国肉用牛振興基金協会（以下「肉用牛振興基金協会」という。）の会員団体等（以下「協会会員団体」という。）が行う支援活動を通じて明らかにされた優秀な実績を収めている畜産経営またはグループ（以下「畜産経営等」という。）および特色ある取り組みを行っている畜産経営等を広く求め表彰するとともに、全国優良畜産経営管理技術発表会（以下「発表会」という。）を開催し、もってこれら畜産経営等の成果とそれを支えた経営管理技術の波及拡大に資する。

2 主催者（実施主体）

この発表会は農林水産省の後援を得て、中央畜産会と肉用牛振興基金協会の共催とする。

3 参加資格

1) 畜産会等ならびに協会会員団体が行う支援活動の対象となった畜産経営等であって、以下の条件のいずれかまたは双方を満たすもの。

（1）優秀な実績を収めており、その実績の内容ならびにそれを支える経営管理技術の内容が明確であるもの。

（2）特色ある取り組みを行っており、その取り組みや活動の内容ならびにその成果が明確であるもの。

なお、特色ある取り組みとは別表に例示するもの等をいう。

2) 当該年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日までの間）において、他の団体・機関の開催する「第49回農林水産祭」参加行事に出品していないこと。

3) 当該年度前2カ年間（平成19年8月1日から平成21年7月31日までの間）に農林水産祭参加行事において、農林水産大臣賞または生産局長賞を受賞していないこと。

4) 個別経営における家畜の飼養規模は以下のとおりとする。ただし、この規模に満たない場合であっても、農林水産祭における出品条件としての経営規模の最低基準を満たし、かつ、審査委員会が認めた場合はこの限りではない。

- ① 酪農経営にあつては、経産牛20頭以上。
- ② 肉用牛経営にあつては、繁殖牛10頭以上、もしくは肥育牛30頭以上。
- ③ 養豚経営にあつては、一貫経営の場合は母豚30頭以上、繁殖、肥育の専門経営の場合は一貫経営の規模に準ずる飼養頭数。
- ④ 採卵鶏経営にあつては、成鶏5,000羽以上。
- ⑤ ブロイラー経営にあつては、年間出荷30,000羽以上。

4 参加畜産経営等の推薦

畜産会等は、参加畜産経営等を5の2)の審査の視点に基づき事例を選定し、中央畜産会が別に定める様式により、中央畜産会へ2部提出するものとする。

5 審査の方法と視点

1) 審査の方法

中央畜産会は、学識経験者等を中心として構成する審査委員会により、畜産会等からの推薦のあった書類に基づき、最優秀事例、優秀事例を選考する。なお、審査委員会が必要と認めた場合は現地確認を行うことができるものとする。

2) 審査の視点

審査の視点は、畜産経営等の生産性・収益性等の経営実績、それを支える経営管理技術および特色ある取り組みや活動の内容、その成果に関する以下の諸点とする。

- (1) 経営展開上の合理性、堅実性、普及性、持続・安定性
- (2) 地域との融和等に関する合理性、普及性、持続・安定性

6 表彰

1) 表彰の種類

- | | |
|---------------------|------------|
| (1) 最優秀事例：農林水産大臣賞 | 4点 |
| 中央畜産会長賞（最優秀賞） | 4点 |
| 全国肉用牛振興基金協会賞（最優秀賞） | 上記のうち肉用牛事例 |
| (2) 優秀事例：農林水産省生産局長賞 | 8点 |
| 中央畜産会長賞（優秀賞） | 8点 |
| 全国肉用牛振興基金協会賞（優秀賞） | 上記のうち肉用牛事例 |

2) 表彰の対象

次に掲げる事項のいずれかに該当し、かつ経営主の配偶者の貢献度が高いと認められる個人経営の場合にあっては、夫婦連名で表彰することができるものとする。

ただし、表彰の対象は、農林水産祭参加行事の農林水産大臣賞および生産局長賞、中央畜産会長（最優秀賞・優秀賞）、肉用牛振興基金協会会長賞（最優秀賞・優秀賞）に限る。

- (1) 家族経営協定を締結していること。
- (2) 経営主の配偶者の作業分担、経営主の従事日数に対して配偶者の従事日数が概ね5割に達していることが確認できること。
- (3) 農業改良普及センターまたは類似の普及指導組織等による意見書が添付されていること。

7 行 事

1) 発表会

参加畜産経営者等ならびに畜産会等関係者の参集のもと、平成22年11月8日東京都港区内において発表会を開催し、優秀な実績および特色ある取り組みや活動内容について波及拡大に資する。

2) 農林水産祭への参加

この行事は「第50回農林水産祭」に参加する予定である。

8 費用の負担

この事業に要する費用は、中央畜産会が負担する。

9 告知日

平成22年6月1日（火）

(別表)

特色ある取り組みの内容

- ① 経営条件に合った家畜飼養体系とそれに伴う飼養管理技術の導入・確立に関する取り組み
- ② 効果的な家畜ふん尿処理と環境保全に関する取り組み
- ③ ゆとりある畜産経営実現への取り組み
- ④ コスト低減の実現に向けた取り組み
- ⑤ 合理的・効率的な土地、施設・機械等の利・活用に関する取り組み
- ⑥ 生産物の販売促進、消費者との交流等に関する取り組み
- ⑦ 畜産後継者の確保、仲間づくり、地域との融和に向けた取り組み
- ⑧ 共同・組織活動による畜産経営改善・効率化のための取り組み
- ⑨ その他、畜産経営の有利な展開に向けた取り組み